

賃金分布に関する資料

(都道府県別、総合指数順)

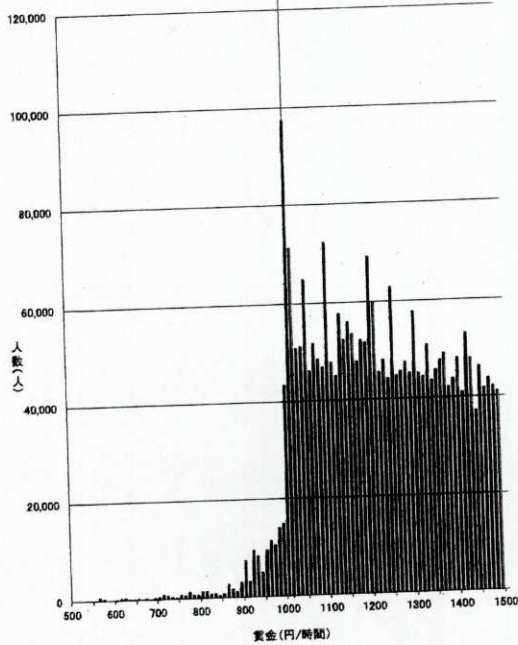
資料No. 4-1	時間当たり賃金分布 (一般労働者・短時間労働者計)	... 1
資料No. 4-2	時間当たり賃金分布 (一般労働者)	 15
資料No. 4-3	時間当たり賃金分布 (短時間労働者)	 29

時間当たり賃金分布(一般・短時間計)

資料No. 4-1

東京(A)

1013円



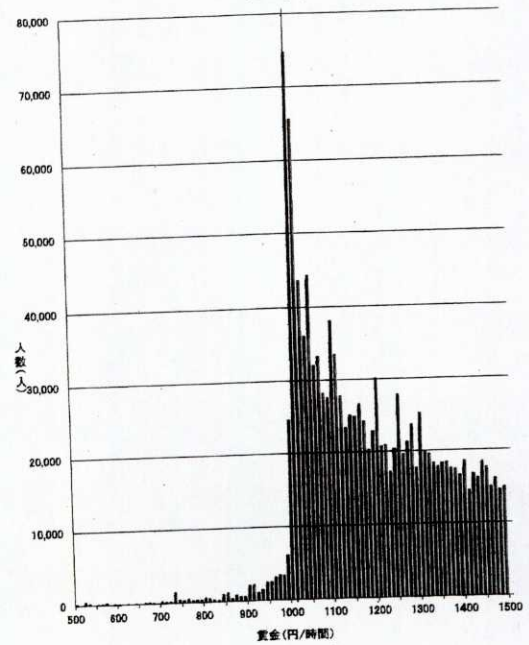
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

神奈川(A)

1012円



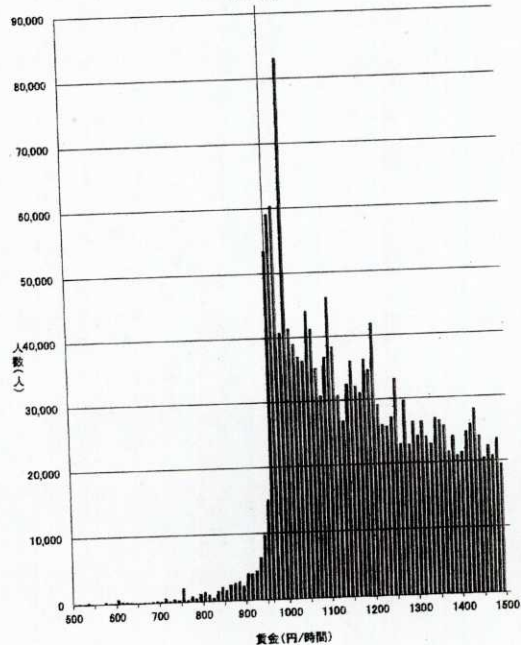
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大阪(A)

964円



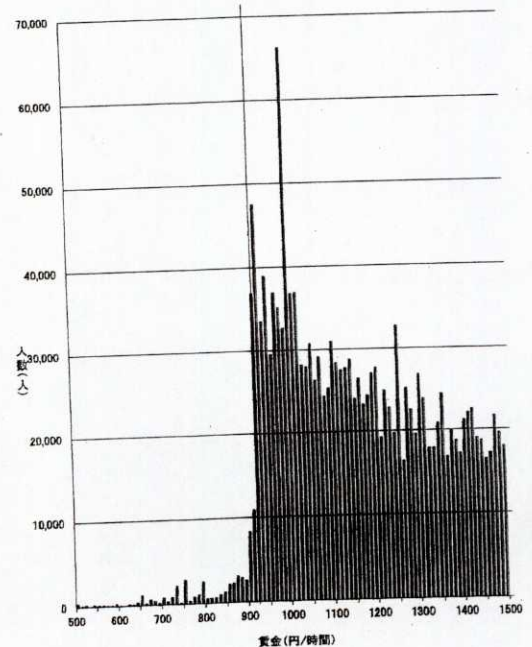
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛知(A)

927円



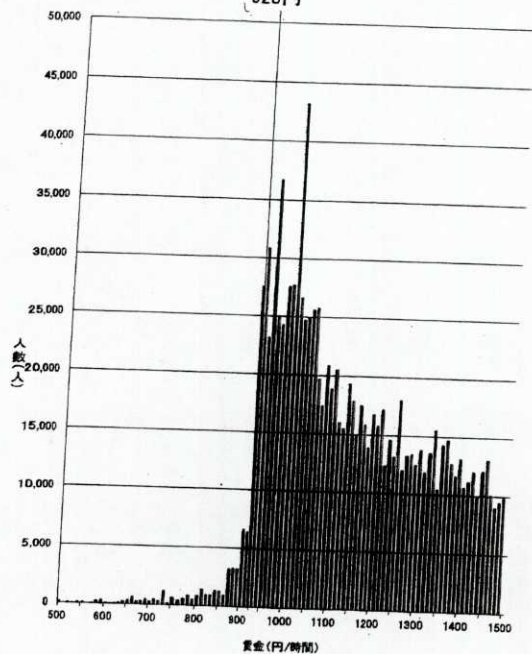
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

埼玉(A)

928円



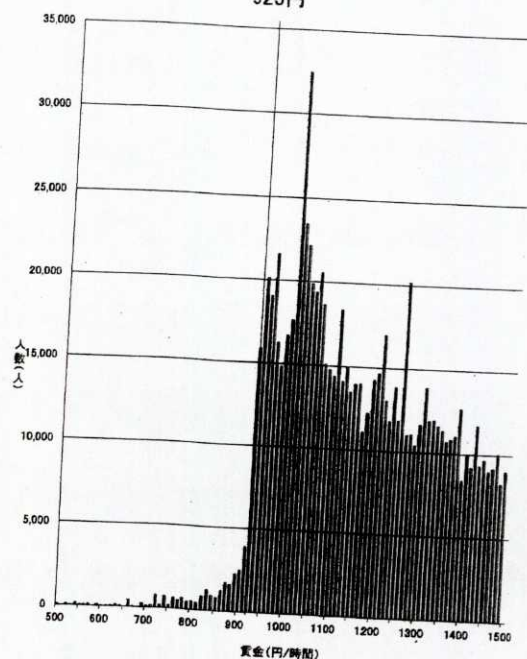
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

千葉(A)

925円

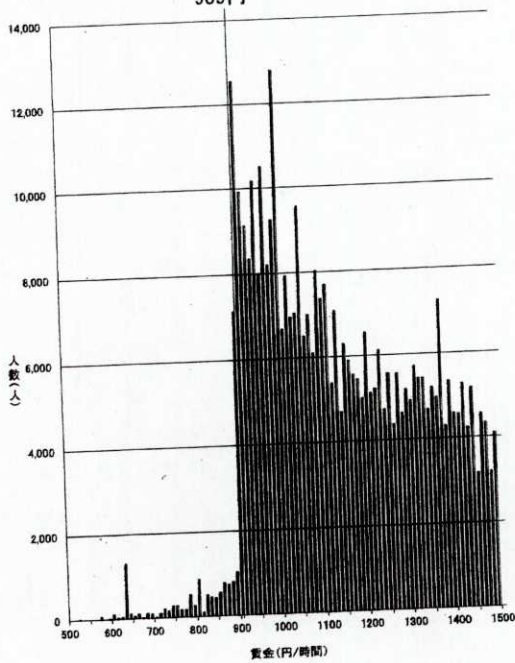


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

京都(B)
909円

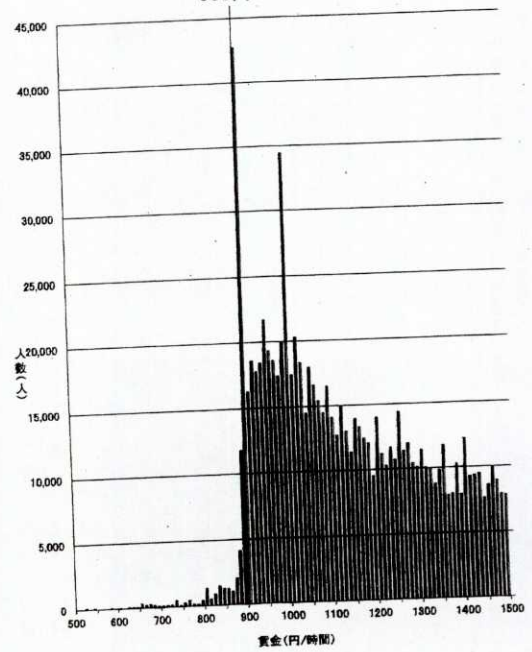


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

兵庫(B)
900円

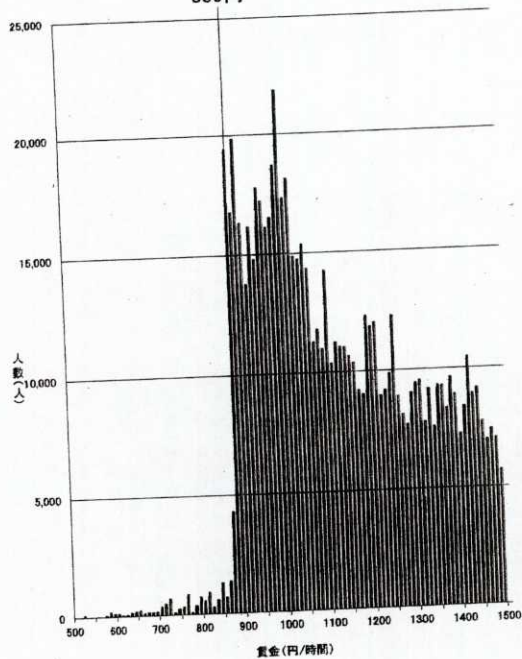


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

静岡(B)
885円

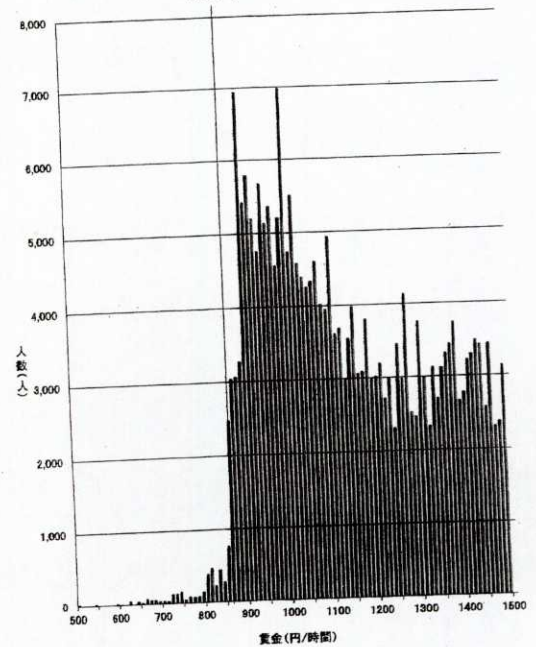


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

滋賀(B)
868円



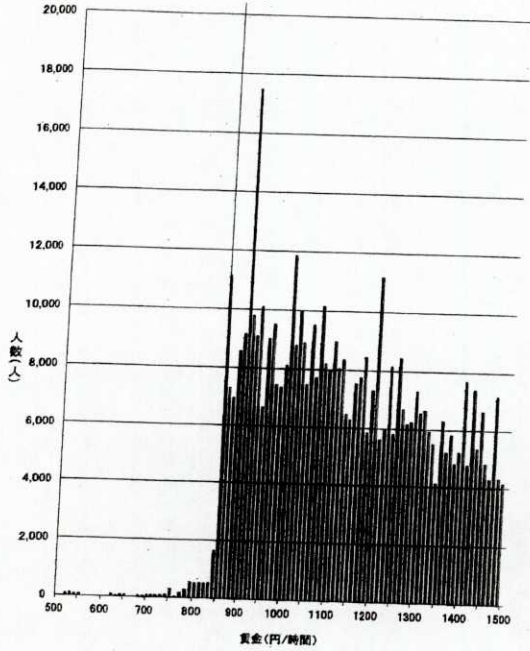
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

茨城(B)

851円



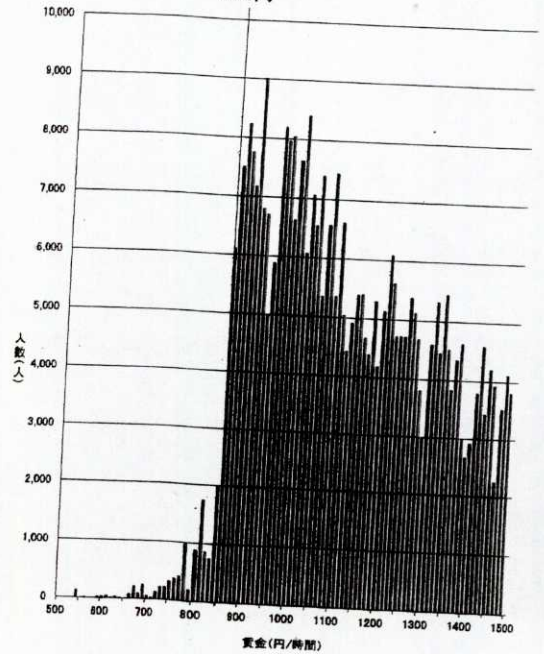
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、新卒給与、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

栃木(B)

854円



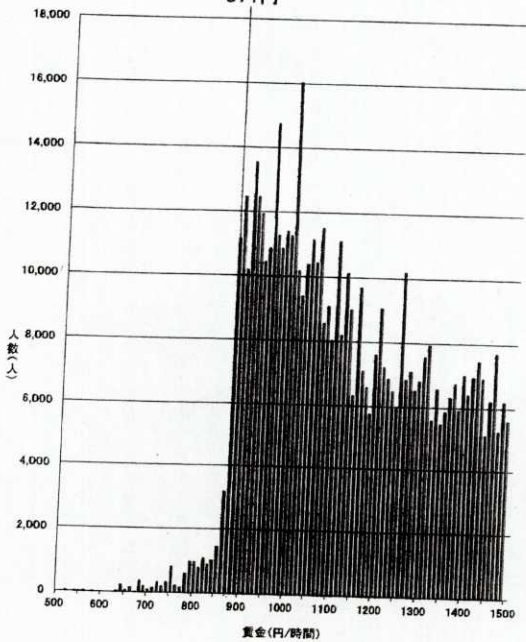
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、新卒給与、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

広島(B)

871円



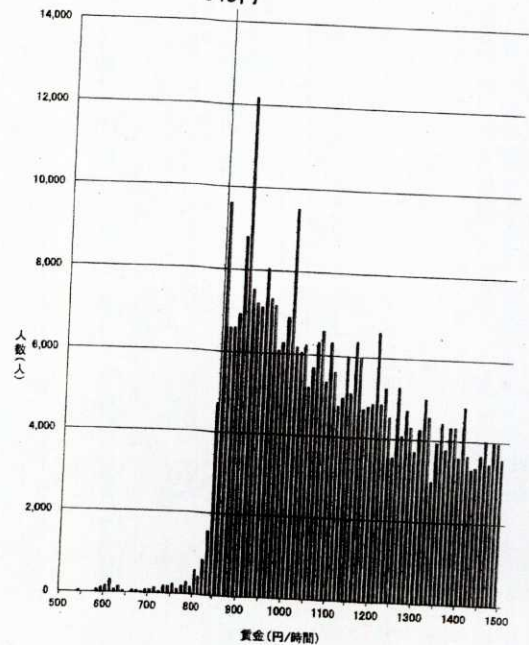
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、新卒給与、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長野(B)

849円



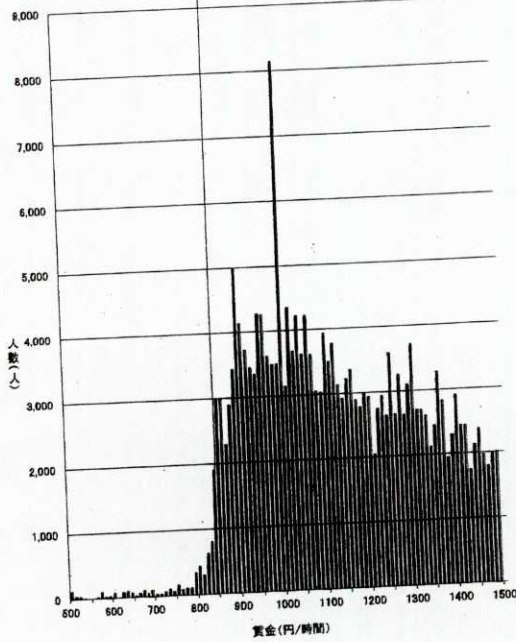
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、新卒給与、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

富山(B)

849円



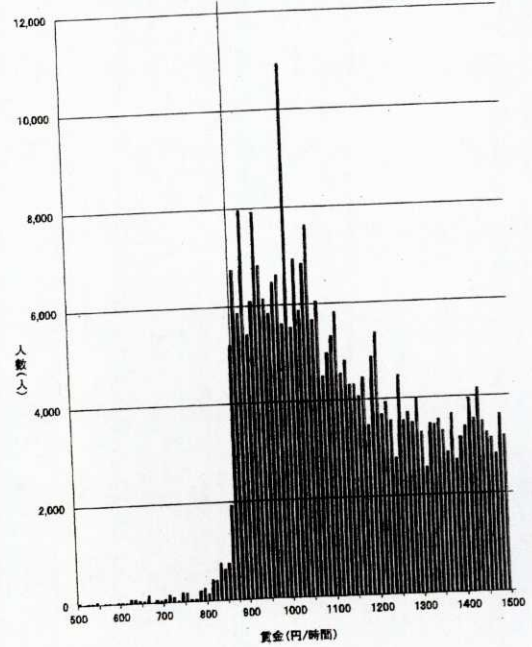
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、親族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

三重(B)

874円



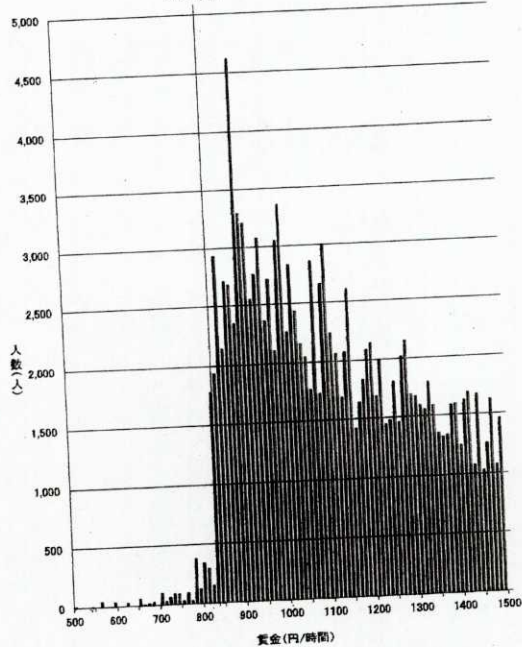
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、親族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山梨(B)

838円



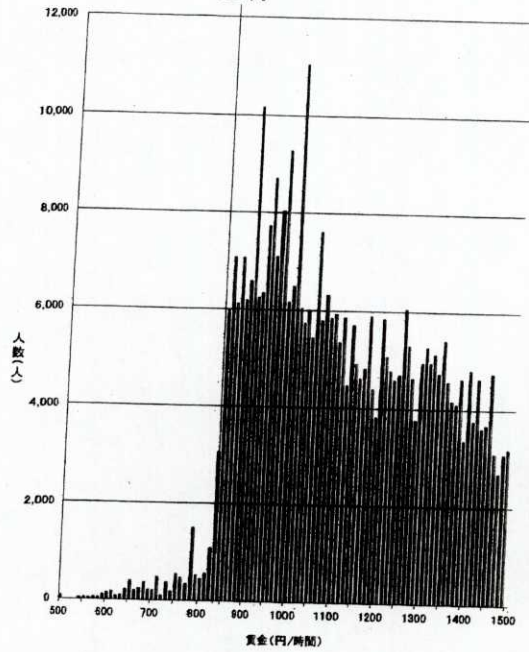
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、親族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

群馬(C)

837円



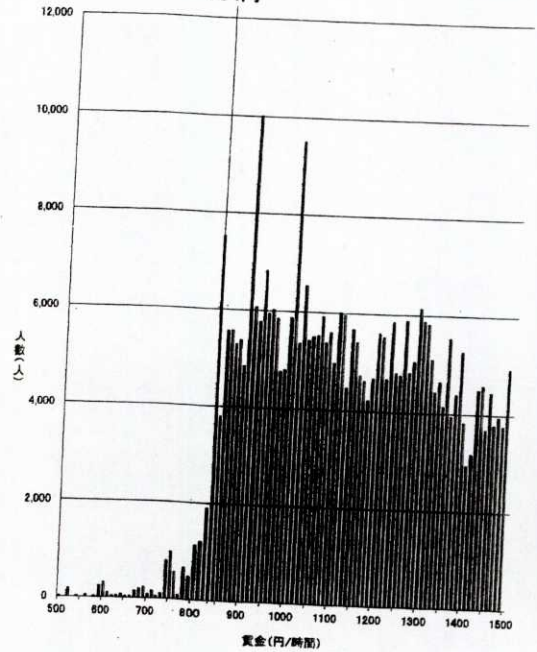
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岡山(C)

834円



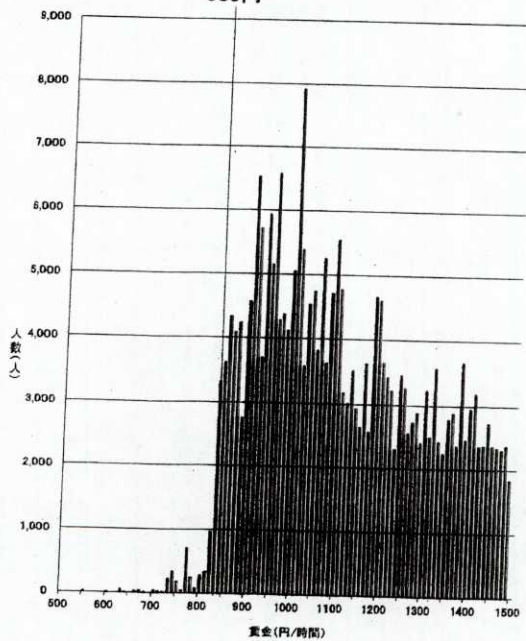
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

石川(C)

833円



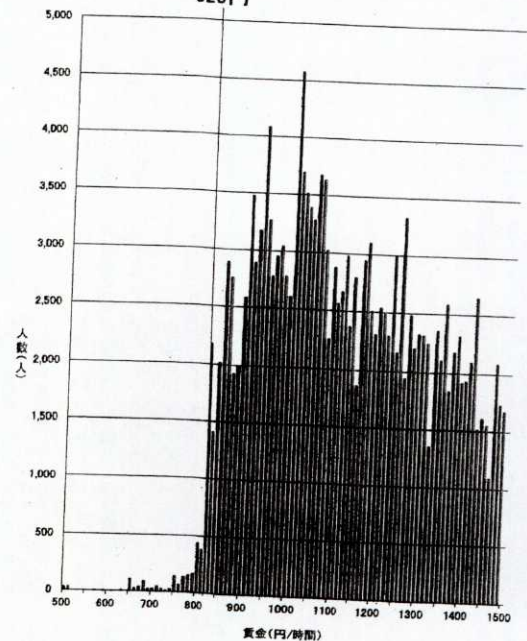
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

香川(C)

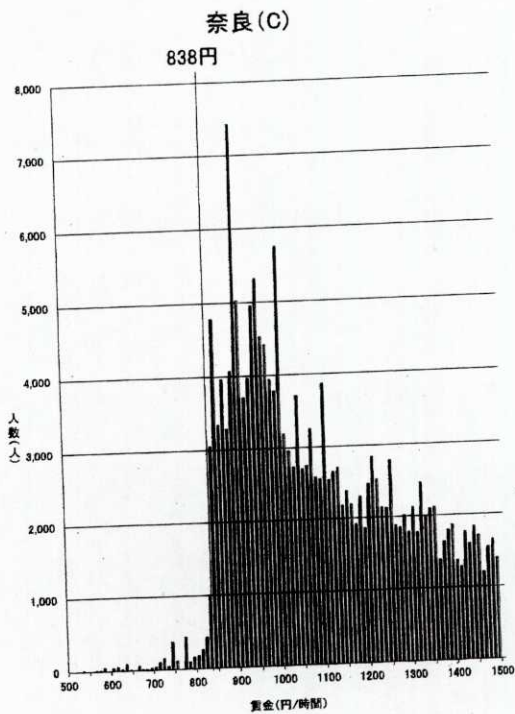
820円



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

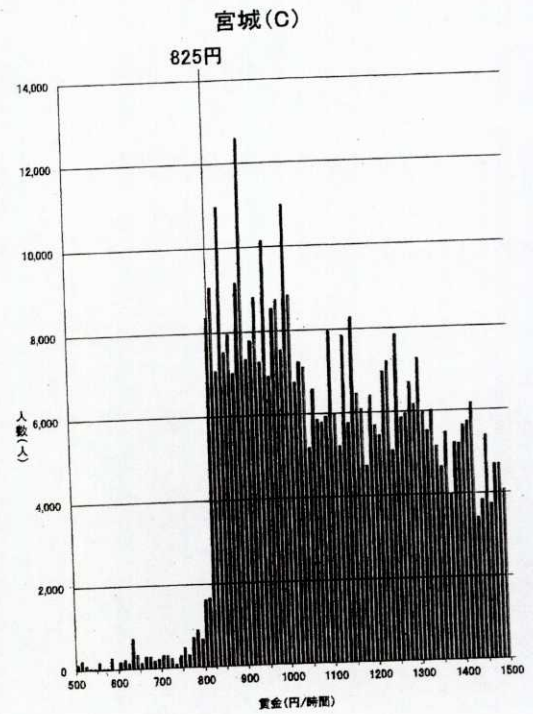
一般・短時間計



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

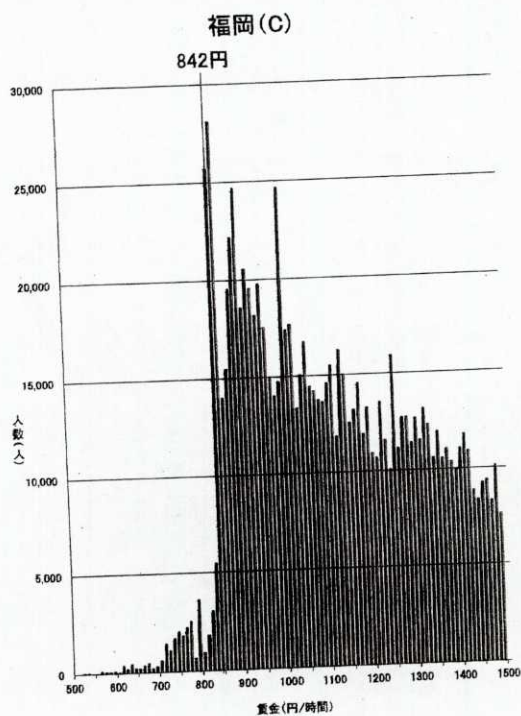
一般・短時間計



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

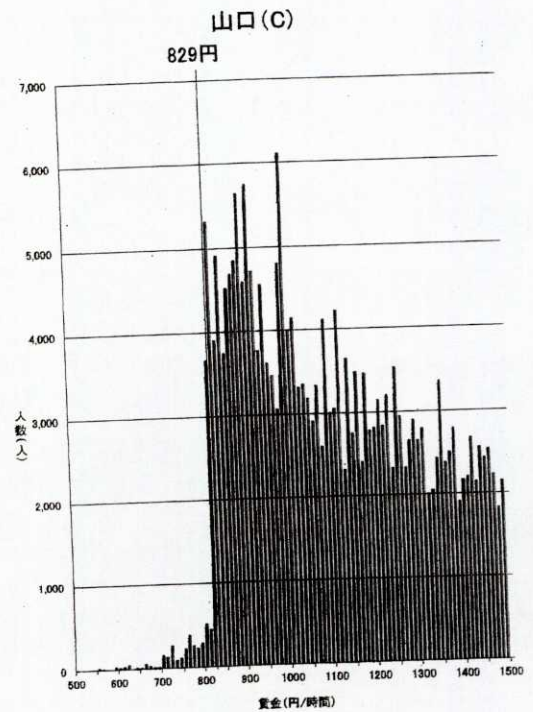
一般・短時間計



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

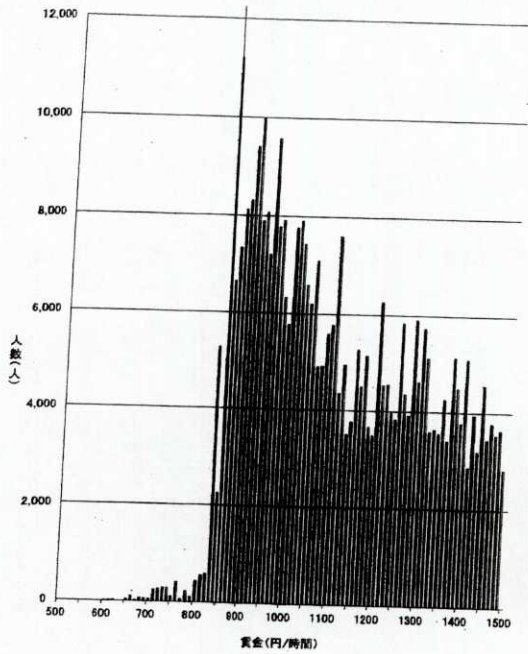


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岐阜(C)
852円

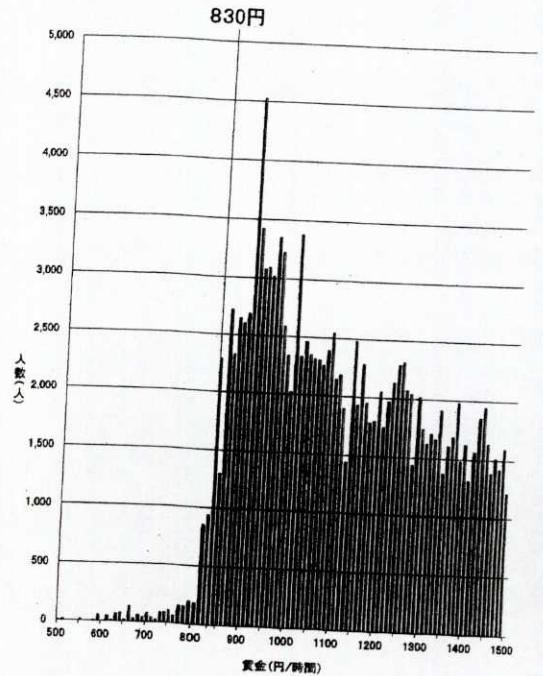


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福井(C)
830円

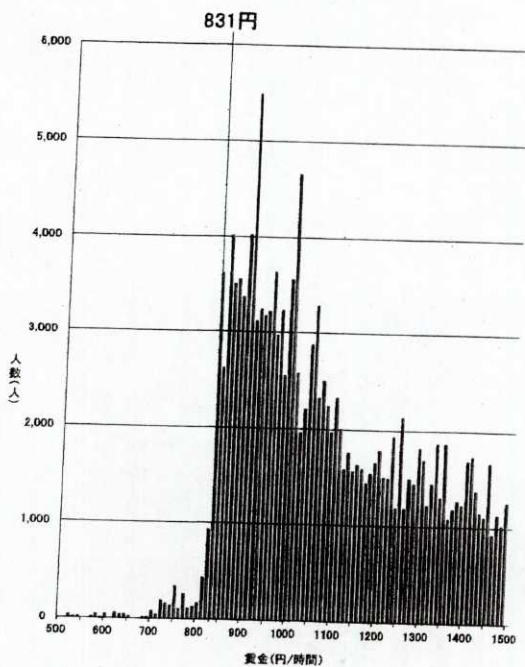


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

和歌山(C)
831円

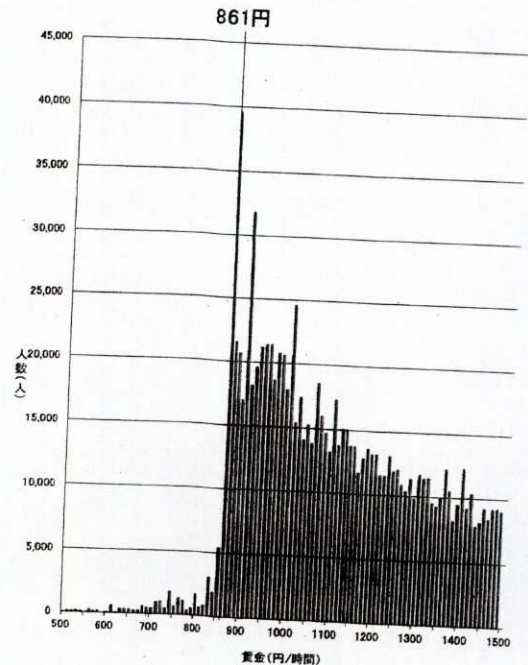


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

北海道(C)
861円

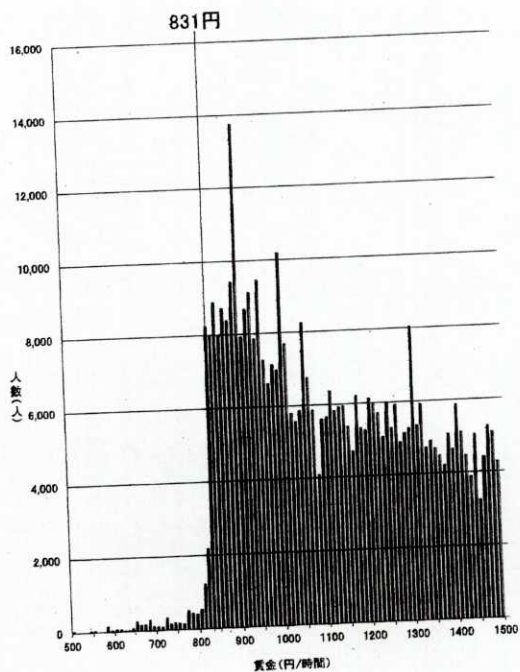


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

新潟(C)

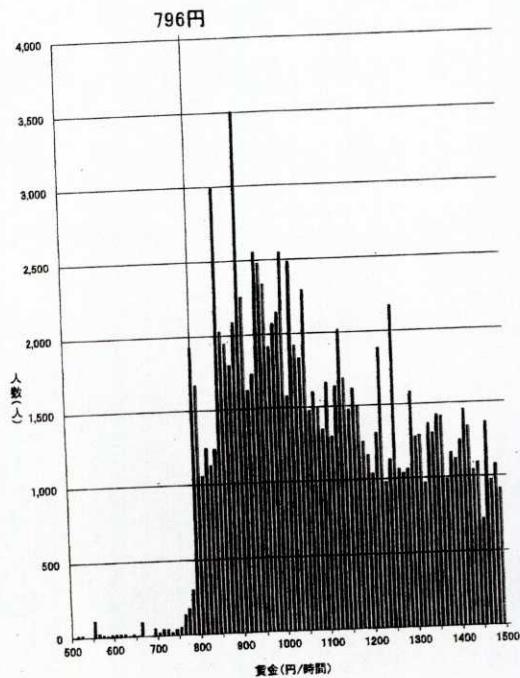


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

徳島(C)

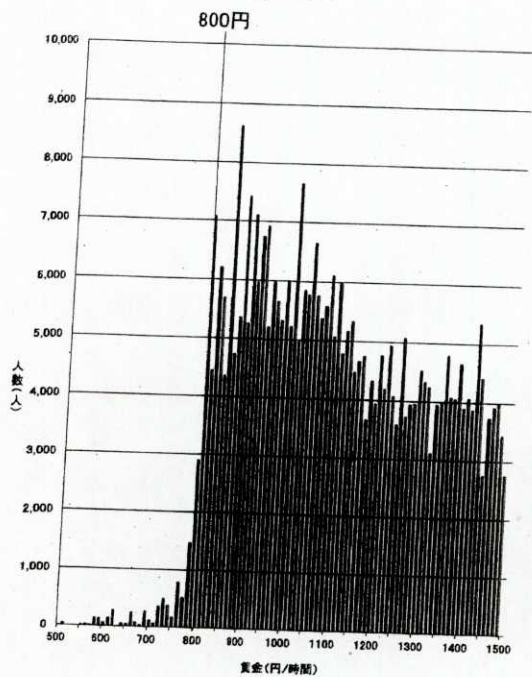


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、職務手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福島(D)

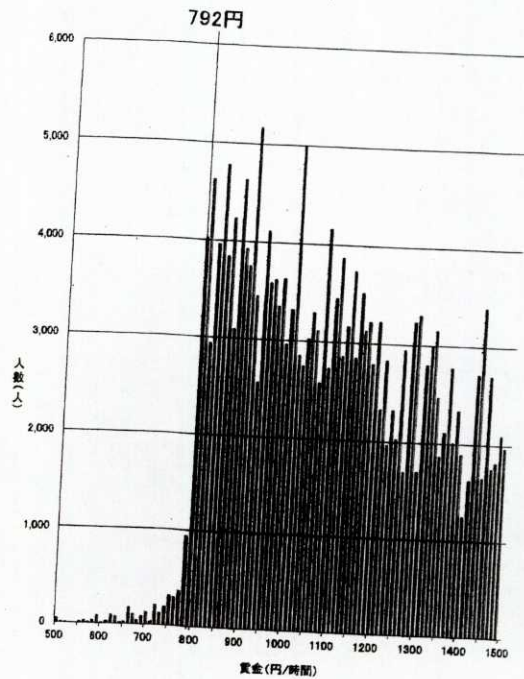


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大分(D)

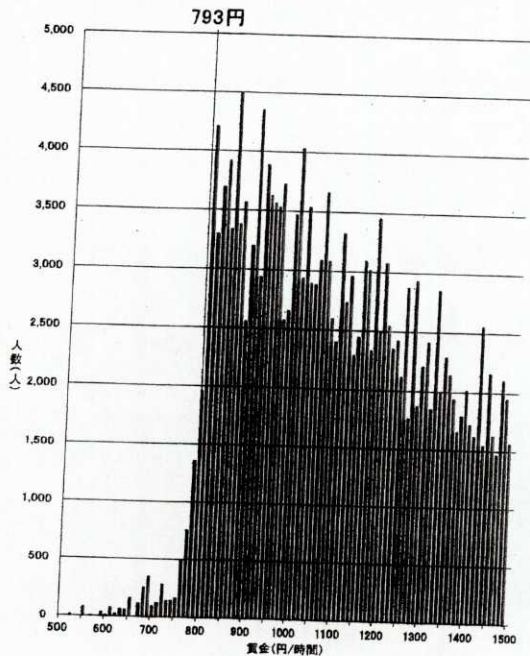


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形(D)

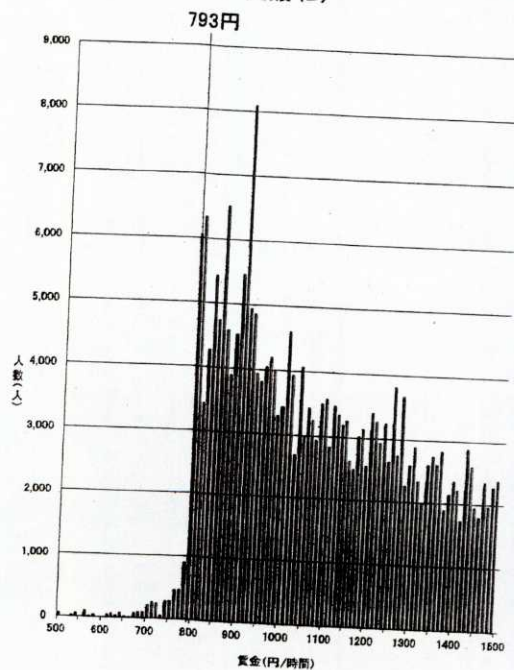


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛媛(D)

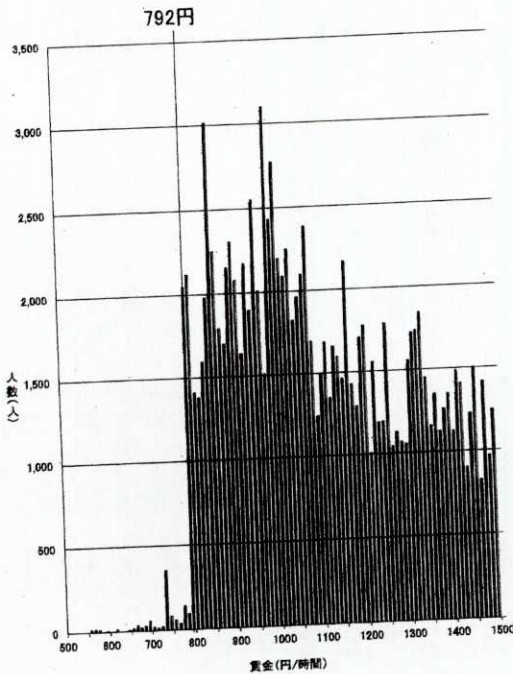


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

島根(D)

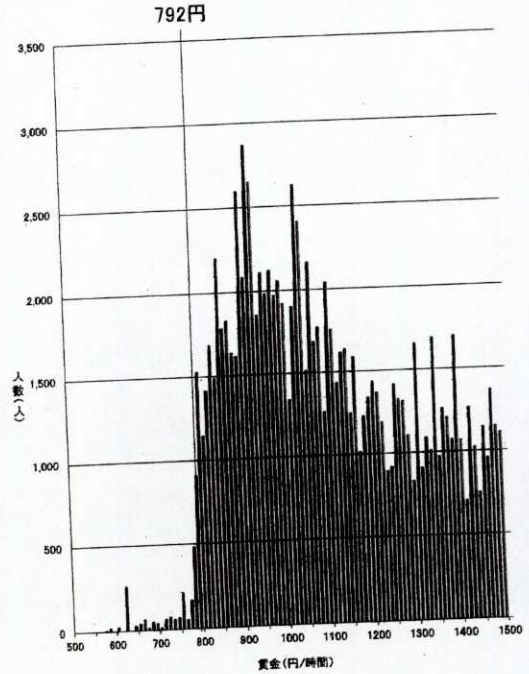


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取(D)

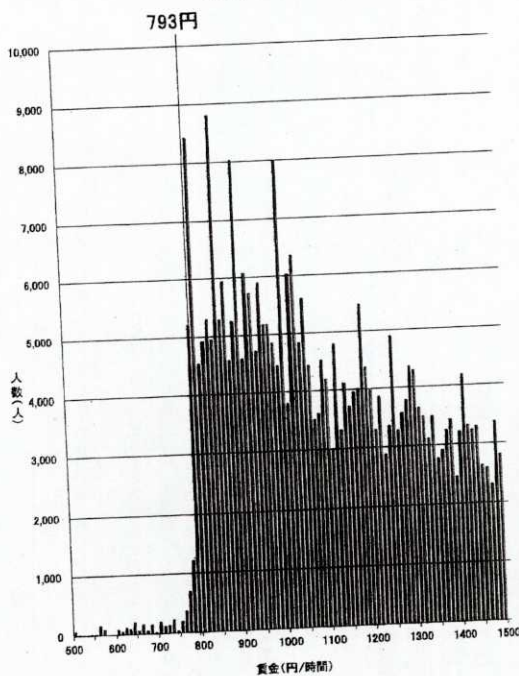


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本(D)

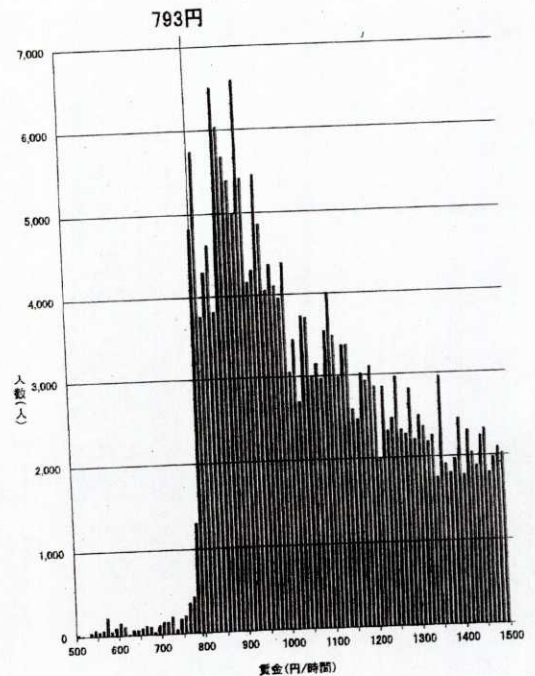


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎(D)



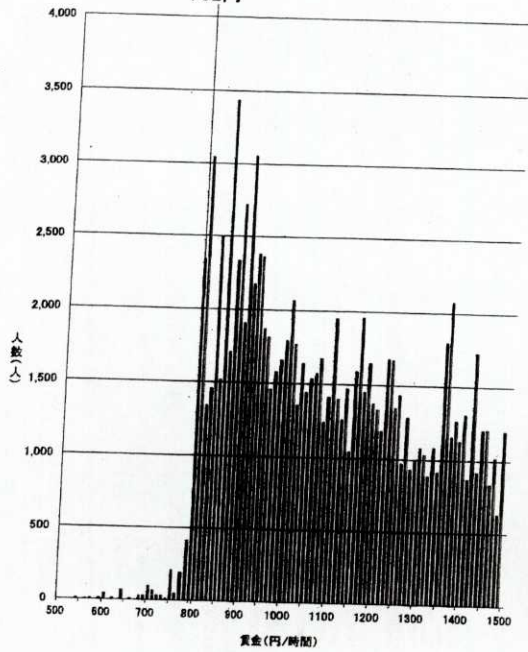
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知(D)

792円



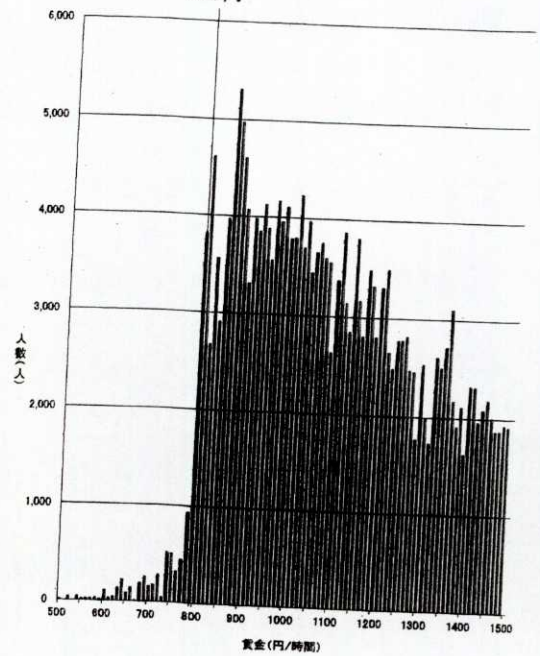
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手(D)

793円



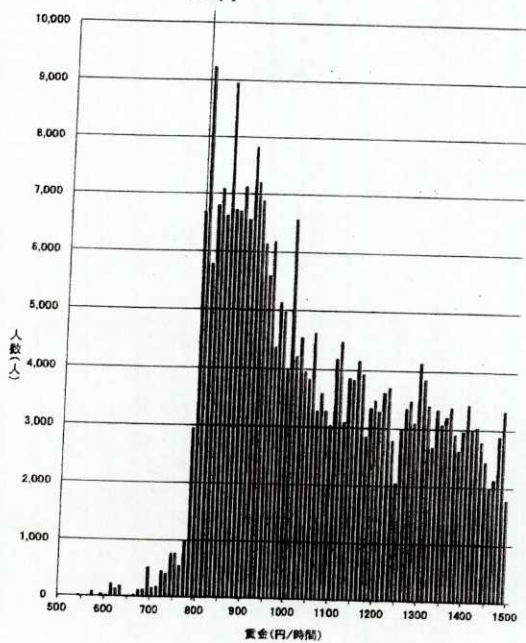
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島(D)

793円



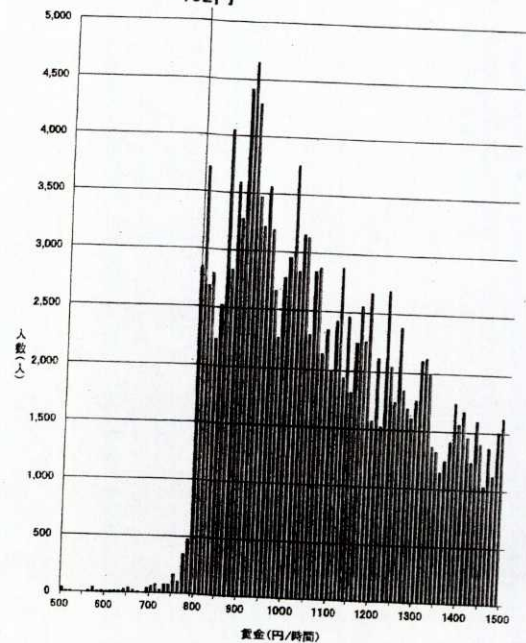
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(D)

792円

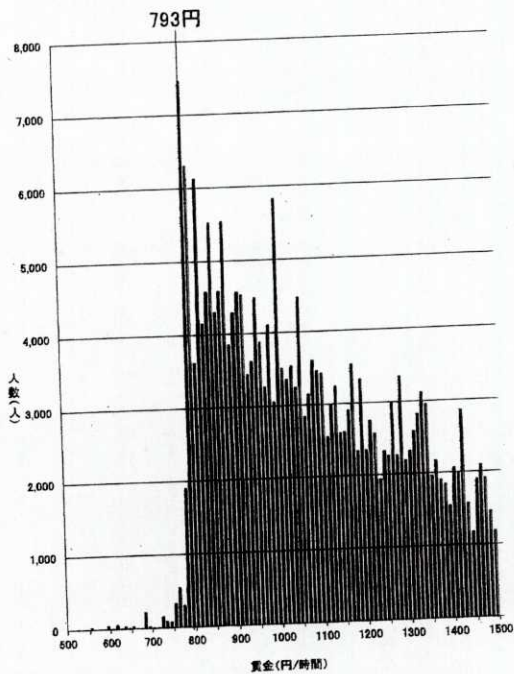


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森(D)

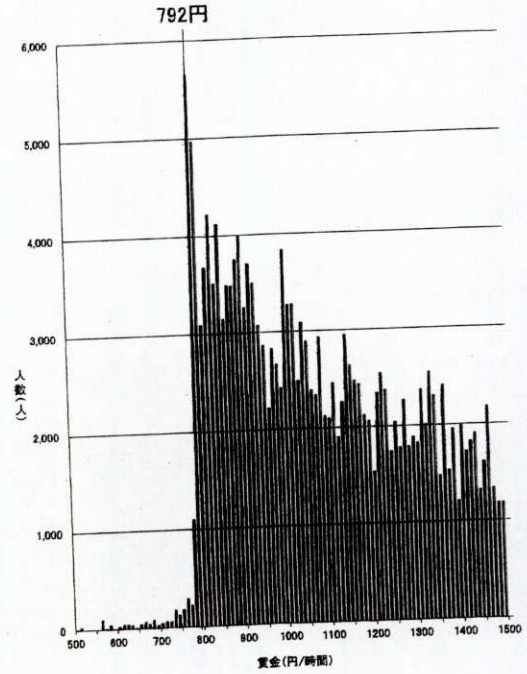


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(D)

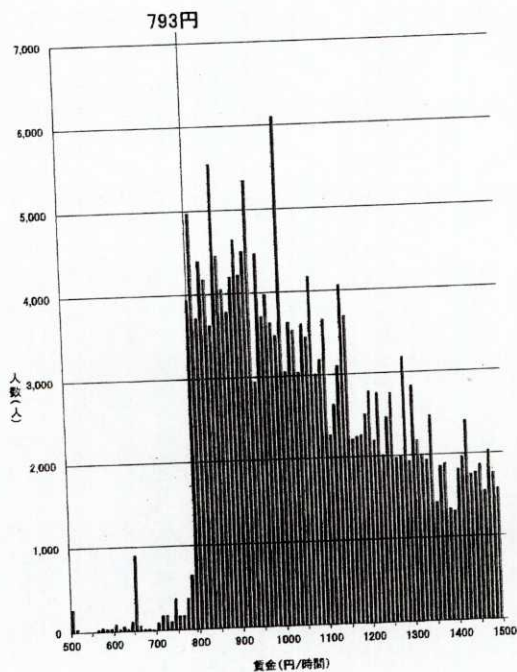


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(D)

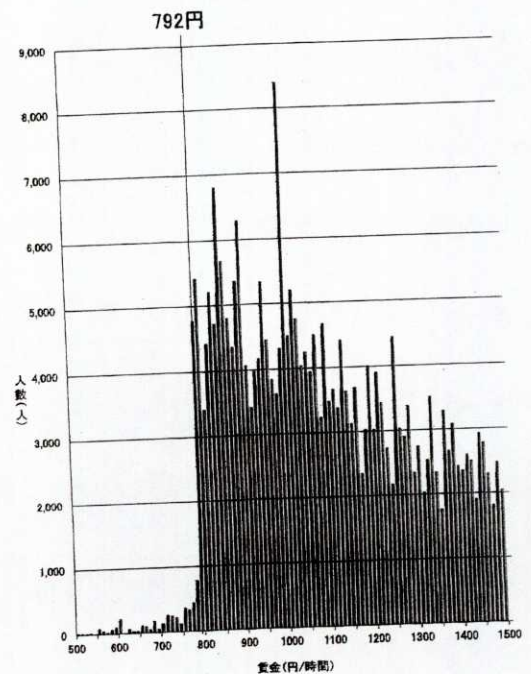


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

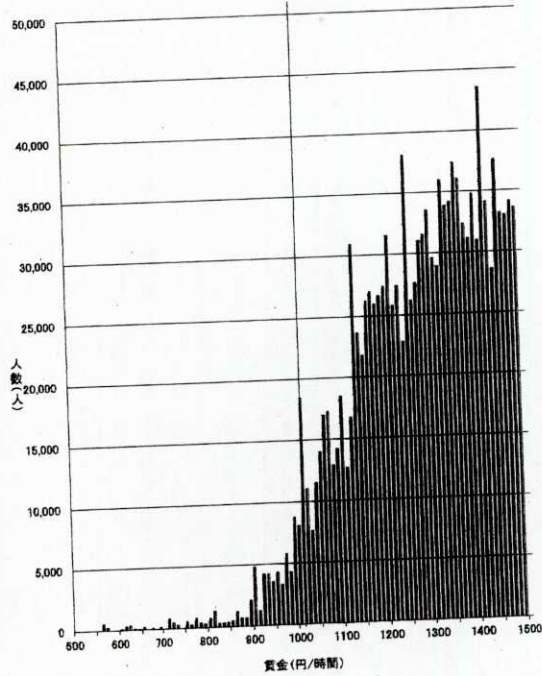
- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

時間当たり賃金分布(一般労働者)

資料No. 4-2

東京(A)
1013円

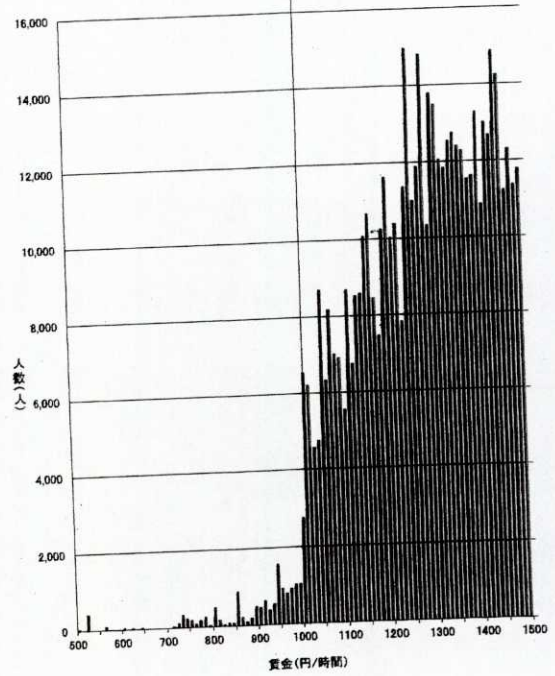


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

神奈川(A)
1012円

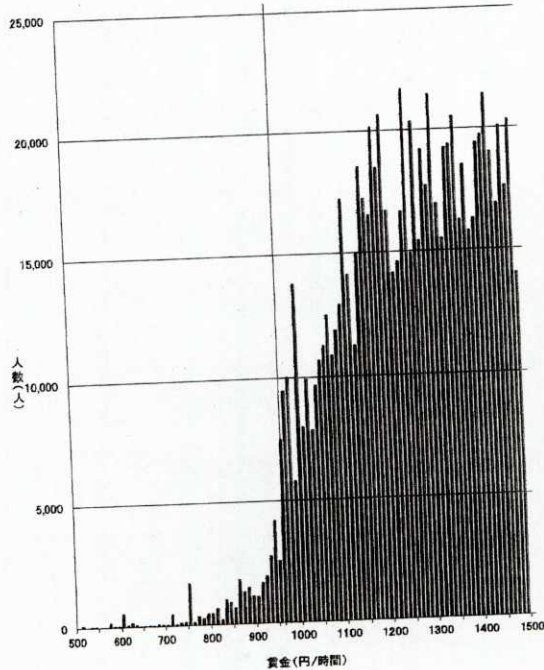


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大阪(A)
964円

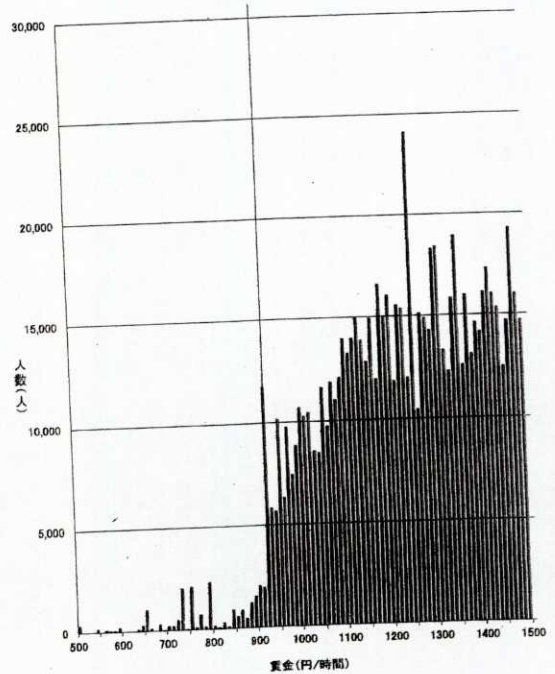


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛知(A)
927円



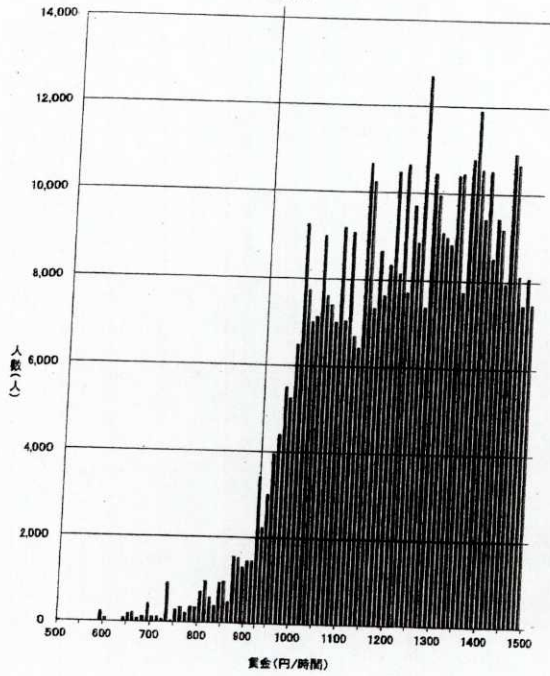
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

埼玉(A)

928円



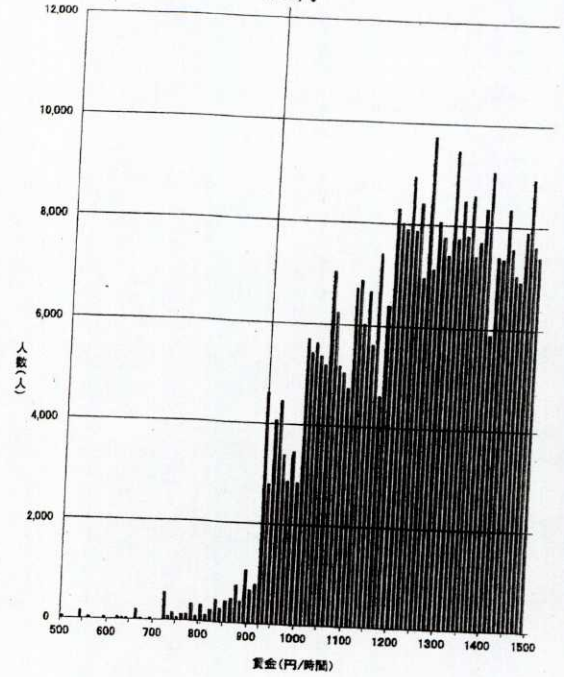
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

千葉(A)

925円

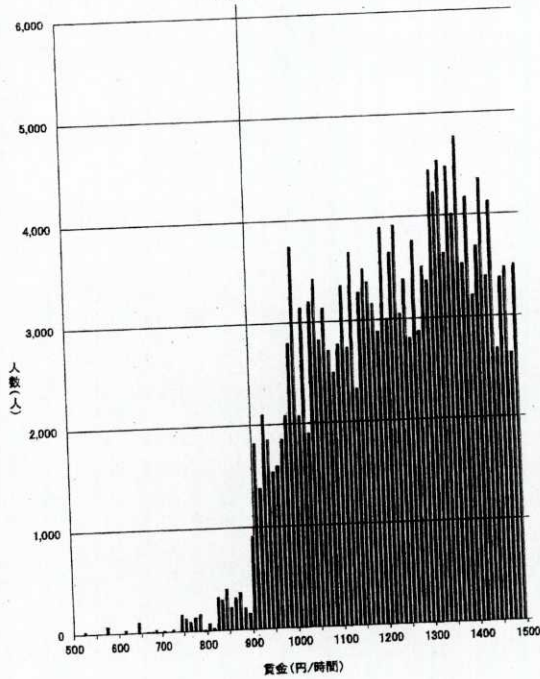


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

京都(B)
909円

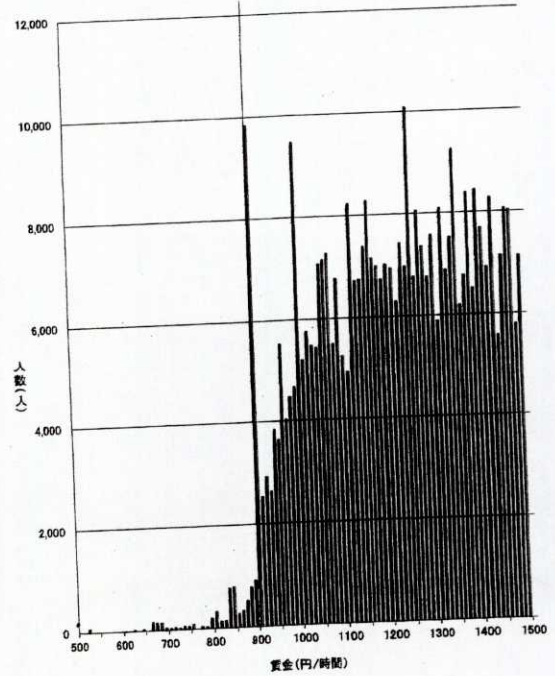


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

兵庫(B)
900円

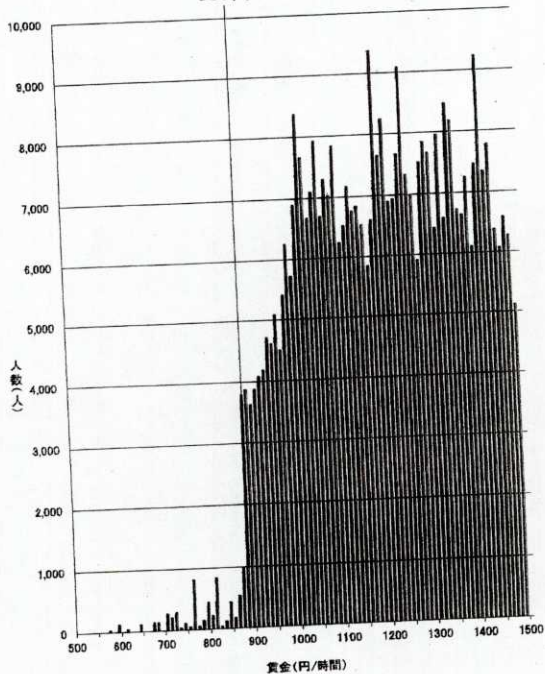


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

静岡(B)
885円

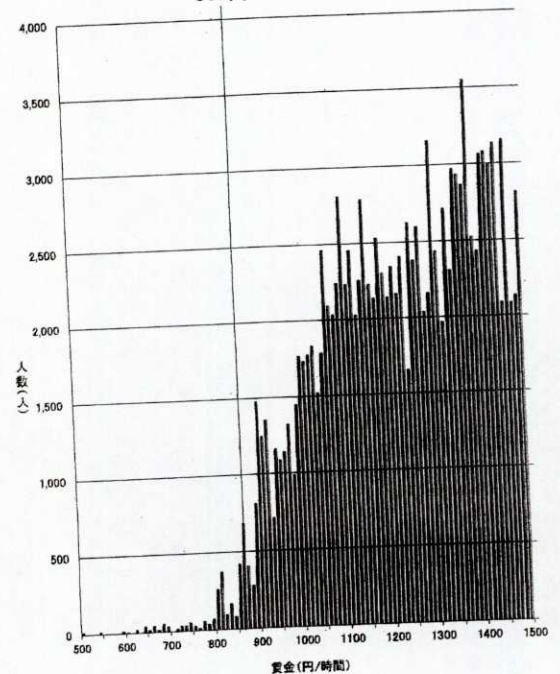


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

滋賀(B)
868円



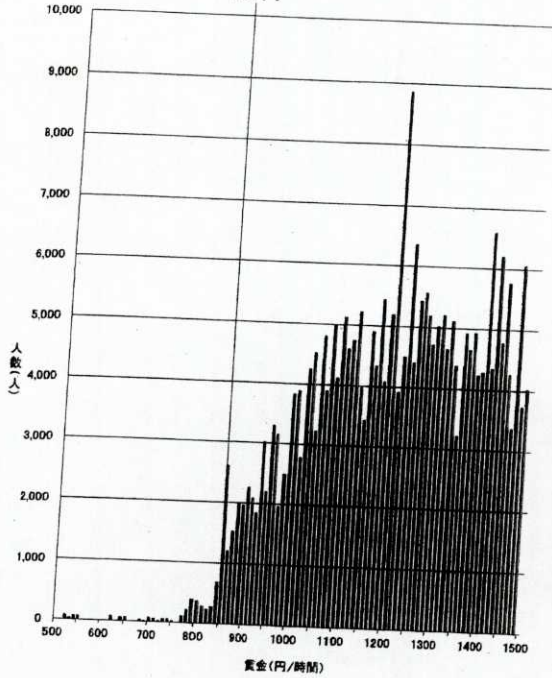
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

茨城(B)

851円



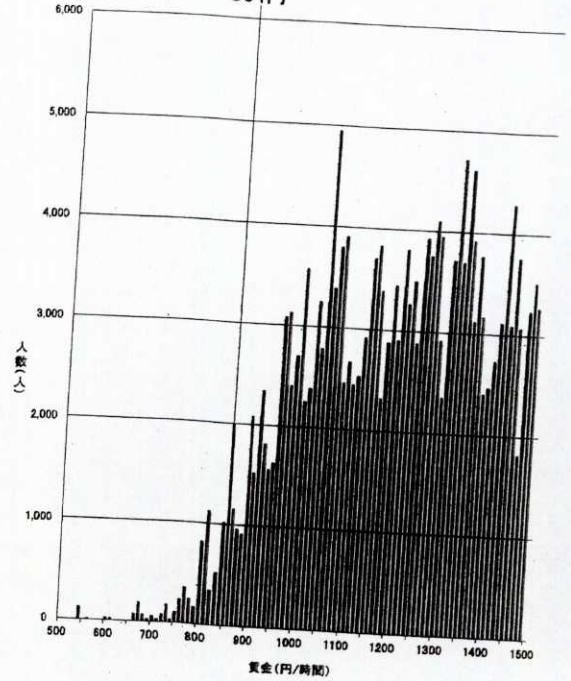
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

栃木(B)

854円



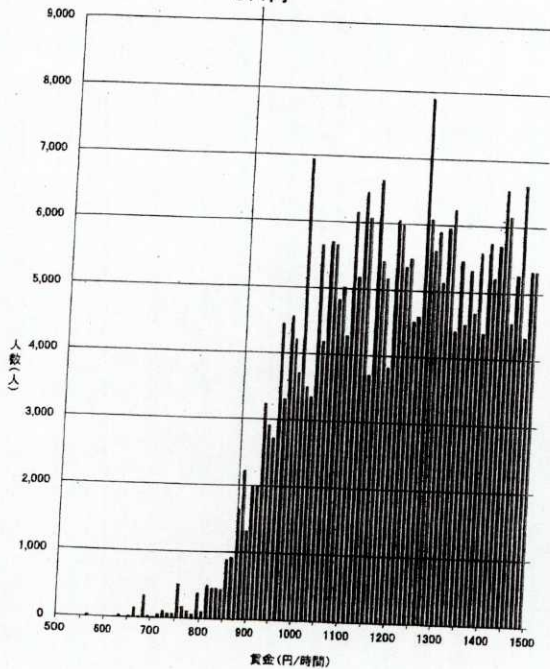
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

広島(B)

871円



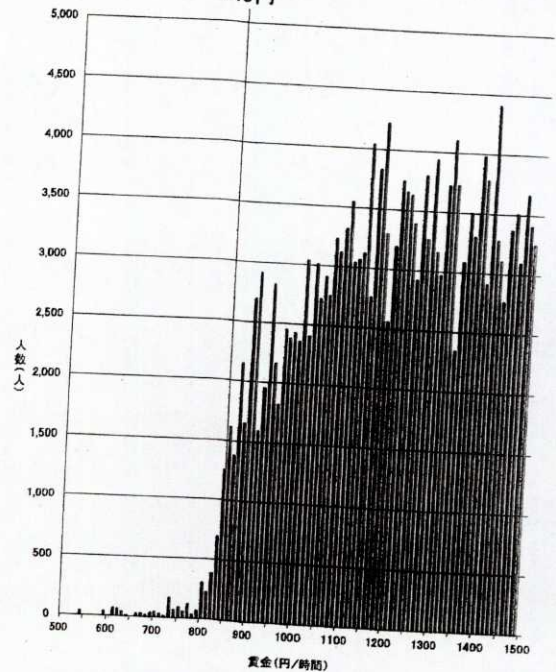
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長野(B)

849円



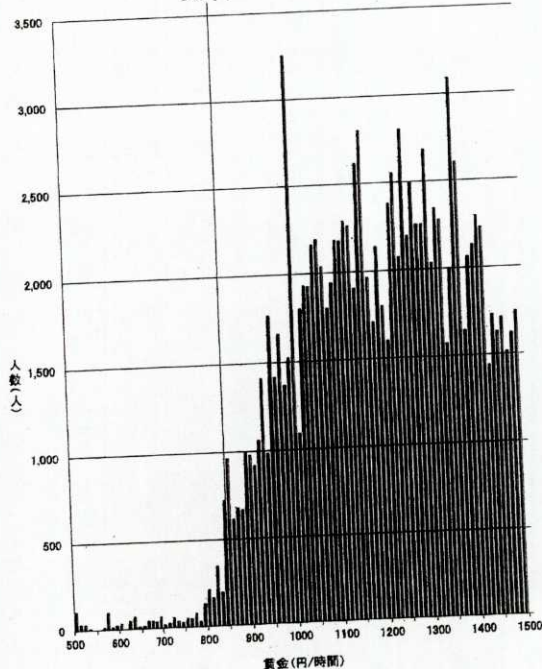
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

富山(B)

849円



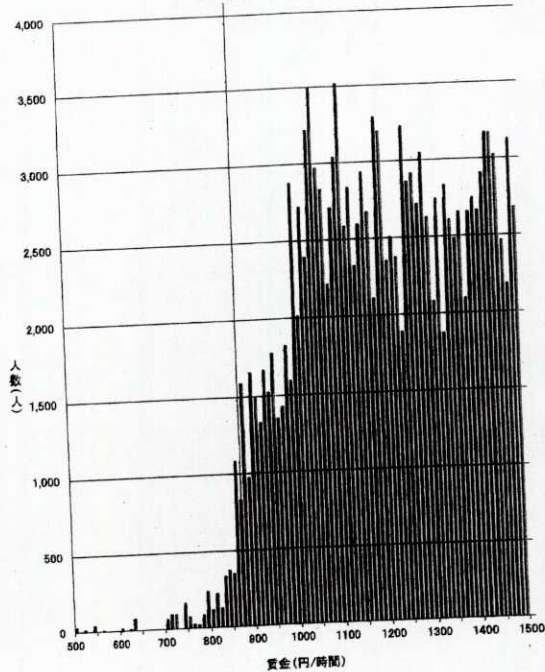
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

三重(B)

874円



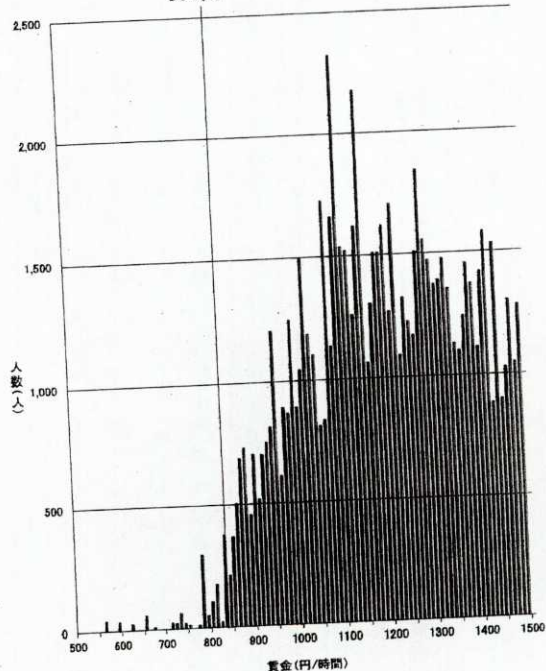
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山梨(B)

838円



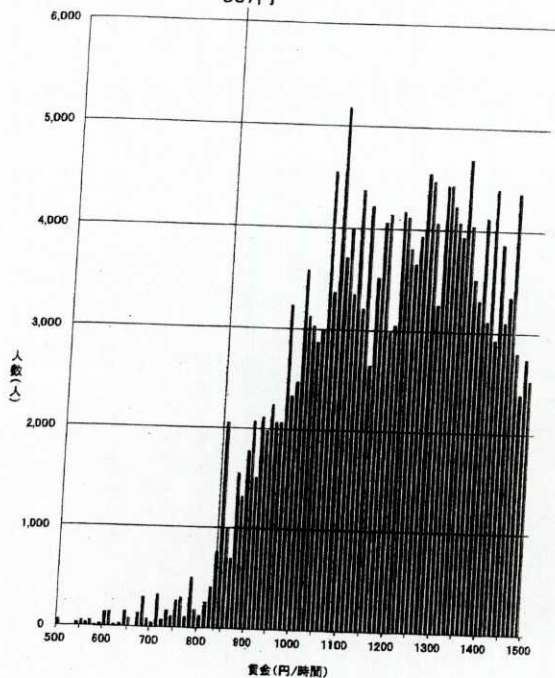
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

群馬(C)

837円



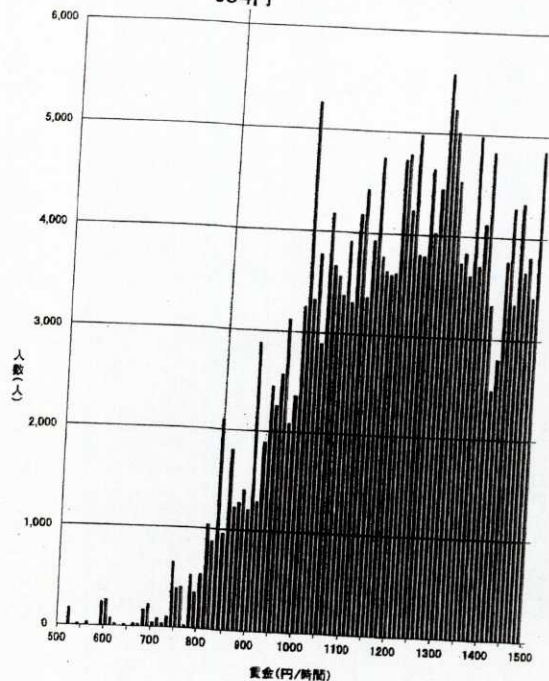
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岡山(C)

834円



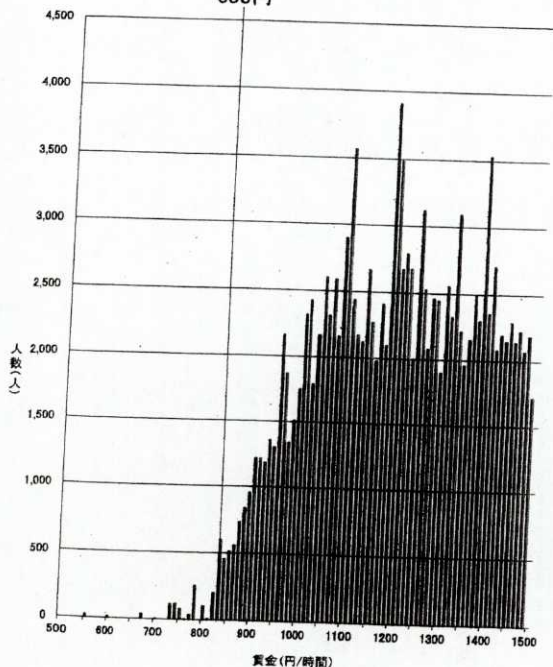
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

石川(C)

833円



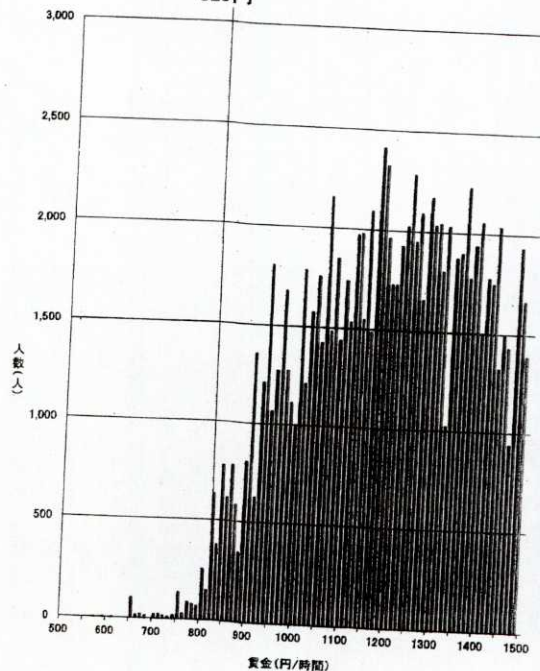
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

香川(C)

820円

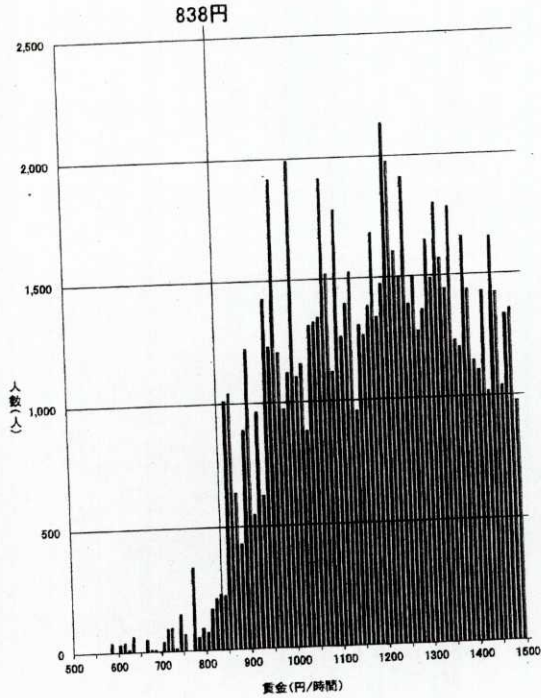


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

奈良(C)

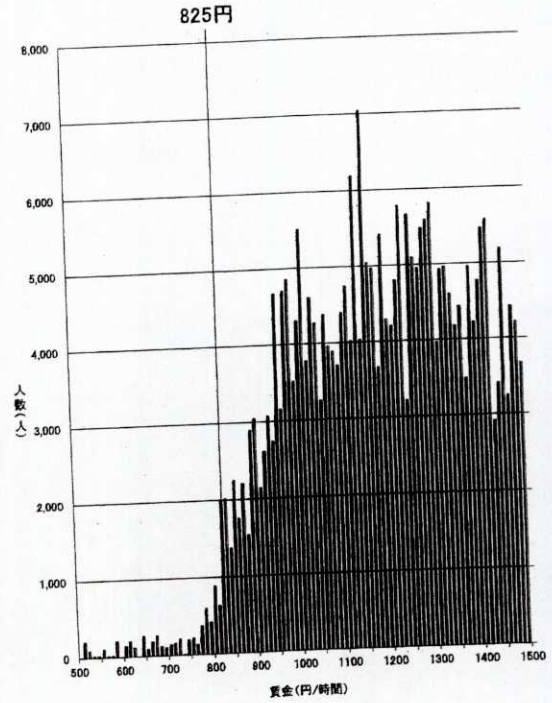


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮城(C)

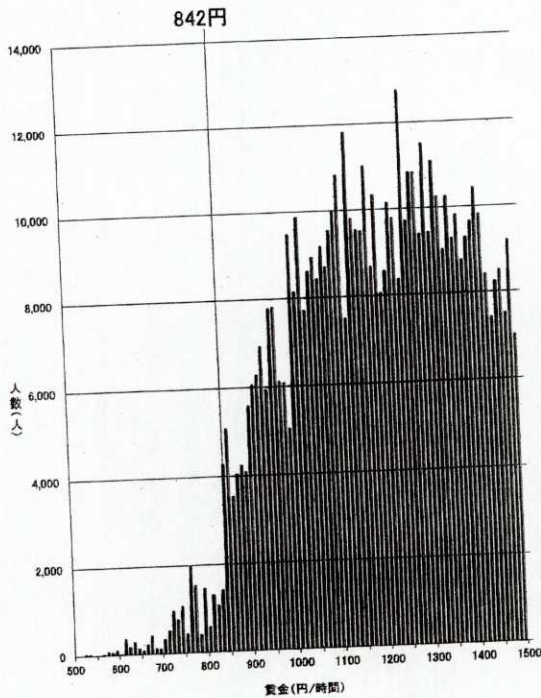


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福岡(C)

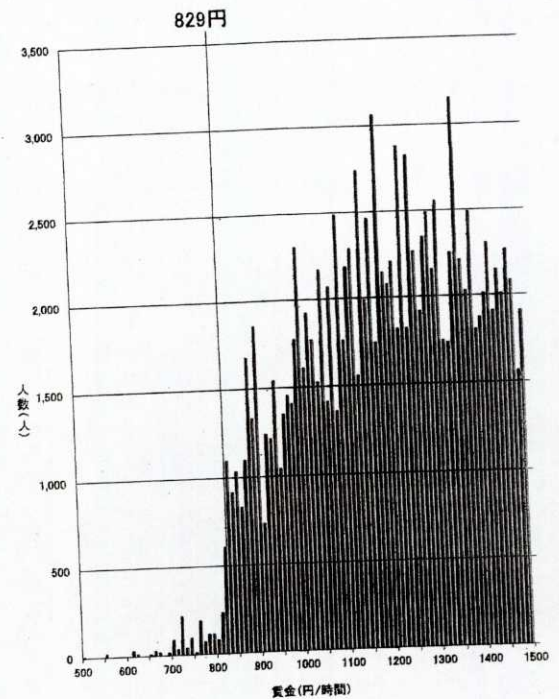


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山口(C)



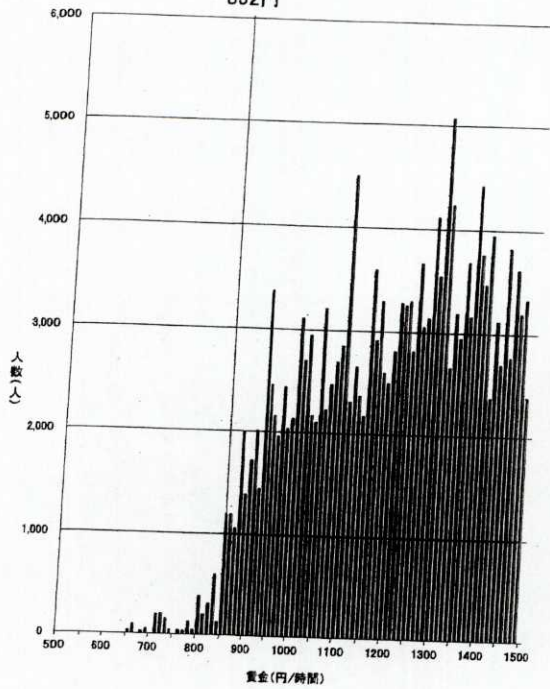
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岐阜(C)

852円



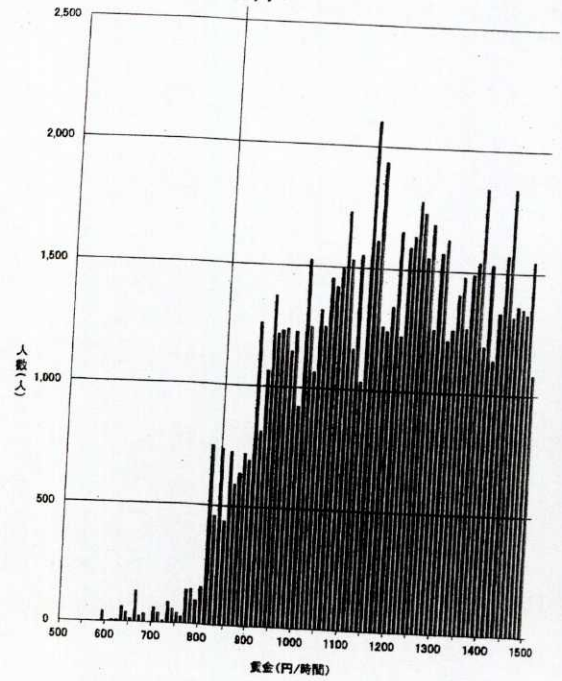
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福井(C)

830円



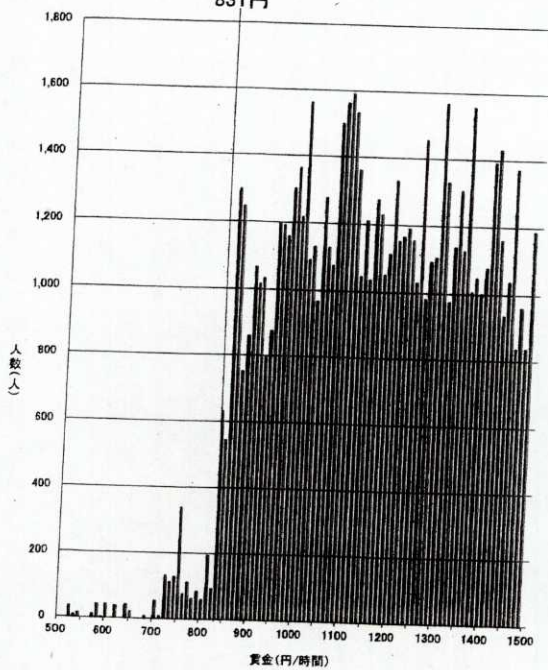
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

和歌山(C)

831円



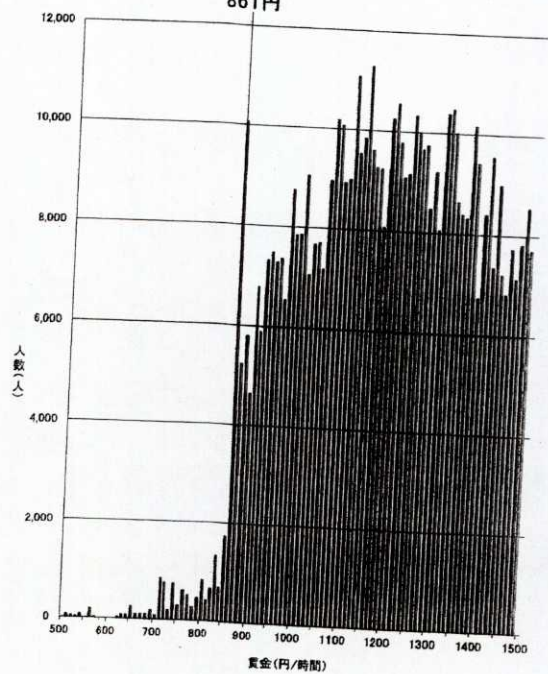
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

北海道(C)

861円



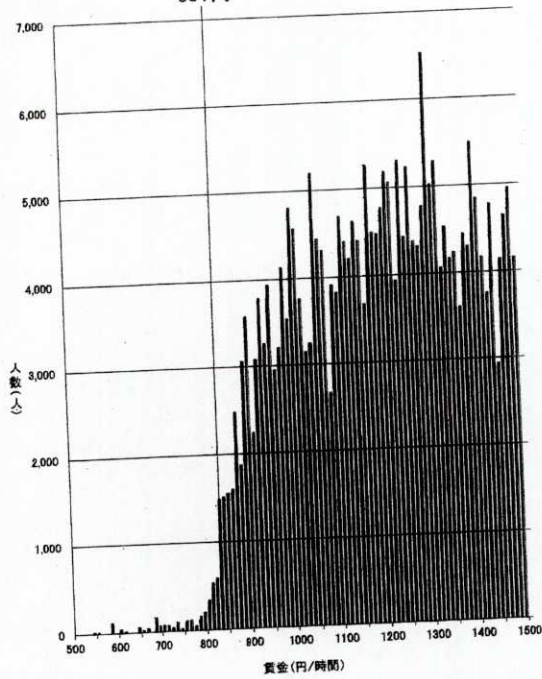
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

新潟(C)

831円



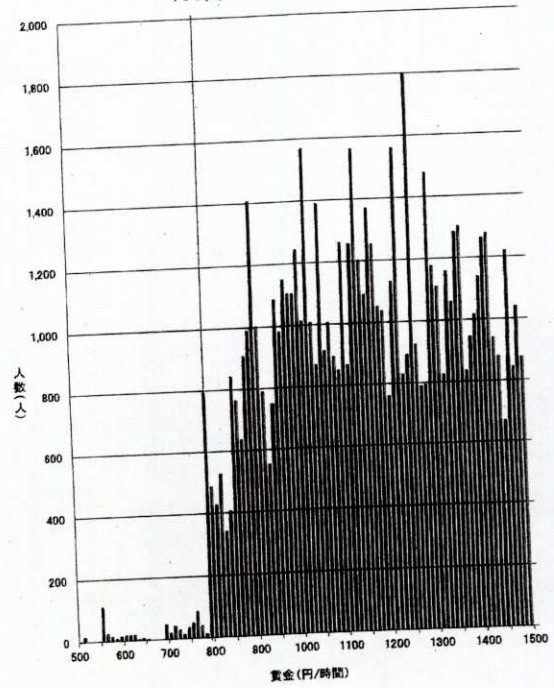
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

徳島(C)

796円



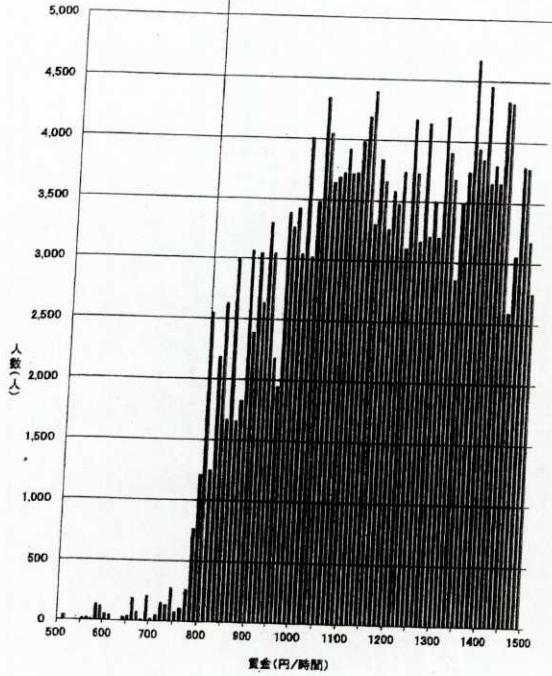
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福島(D)

800円



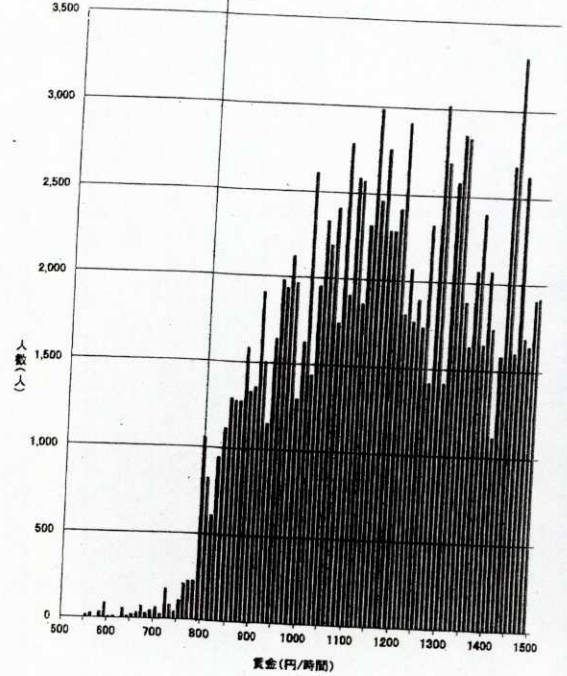
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大分(D)

792円



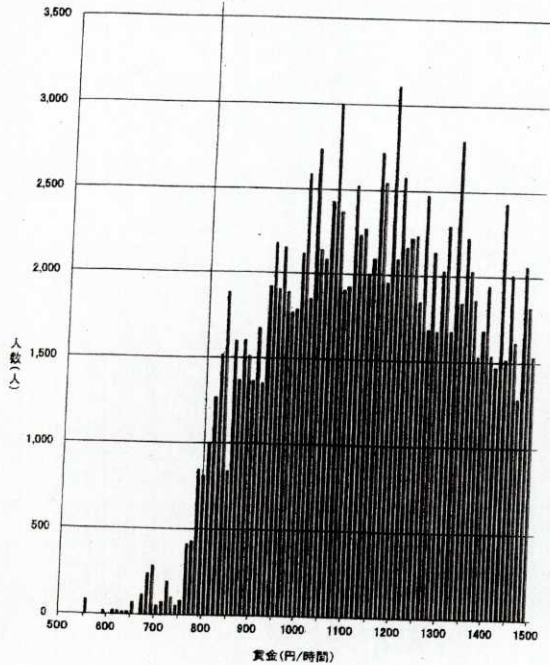
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形(D)

793円



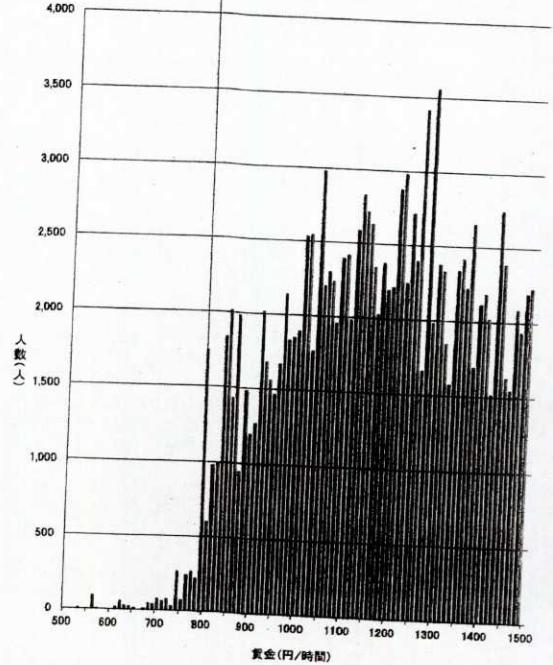
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛媛(D)

793円

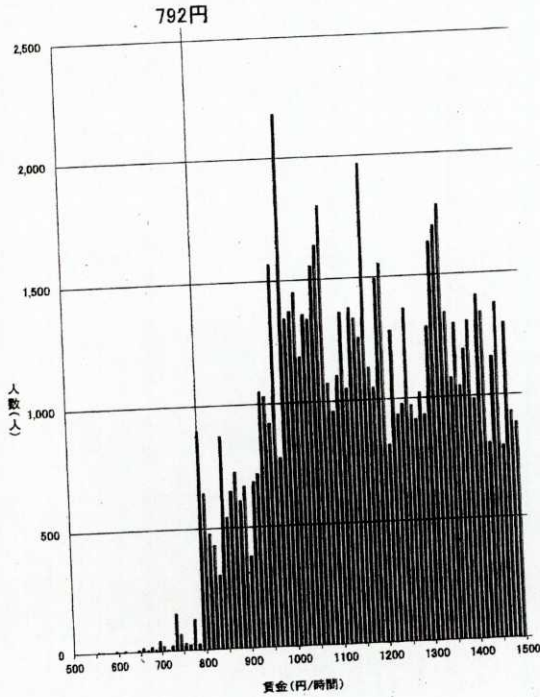


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

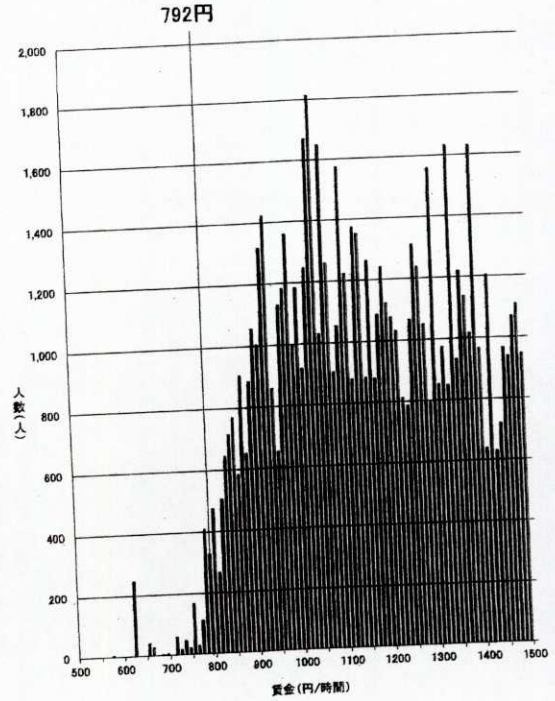
島根(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。 一般労働者

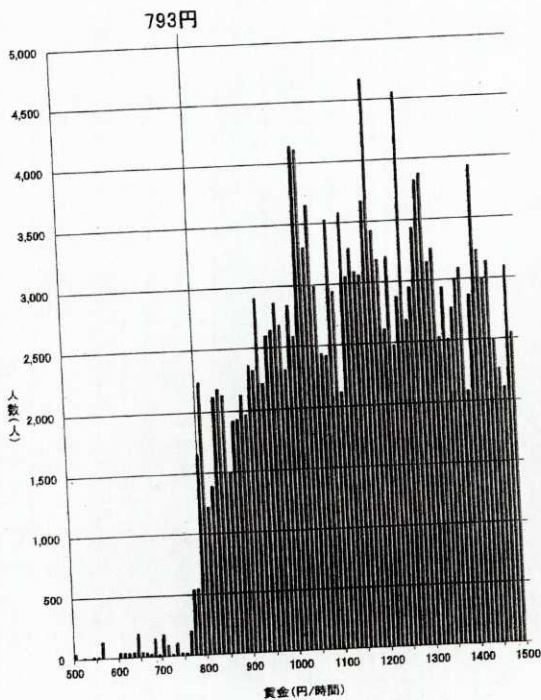
鳥取(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。 一般労働者

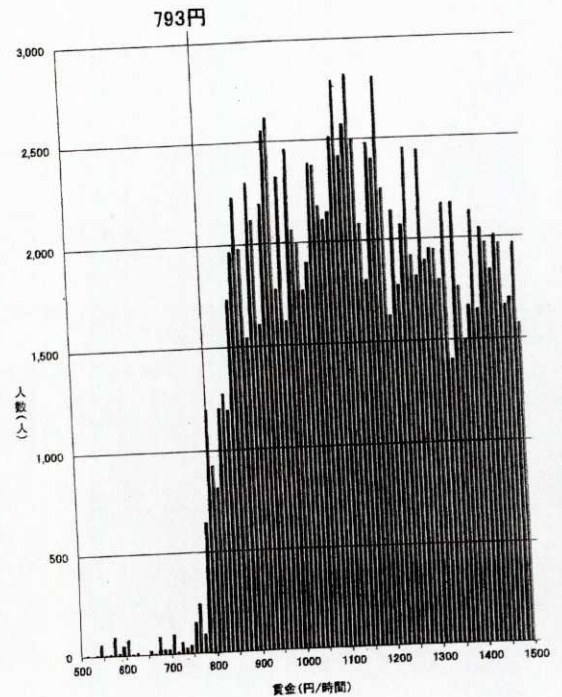
熊本(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。 一般労働者

長崎(D)

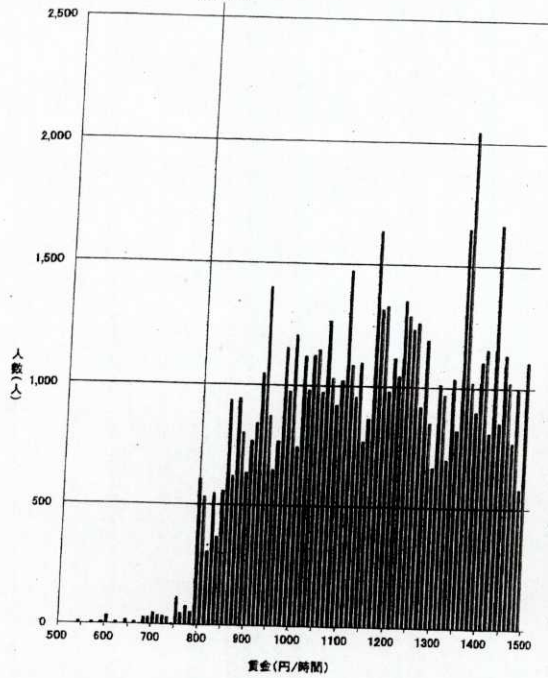


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。 一般労働者

高知(D)

792円



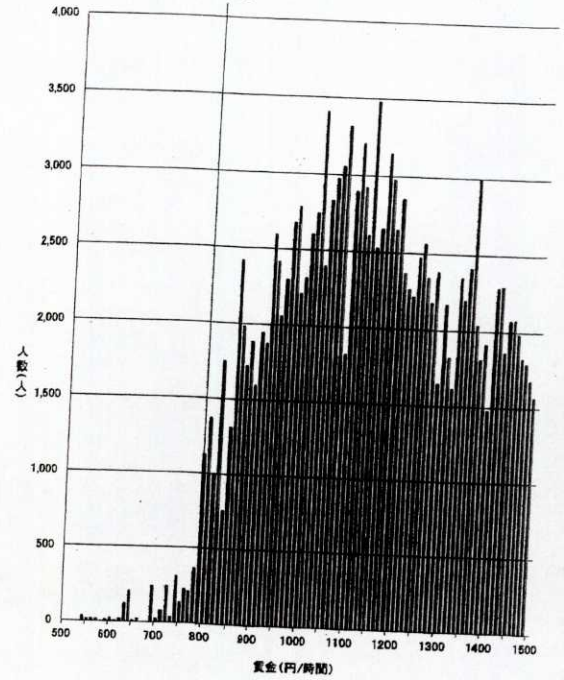
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手(D)

793円



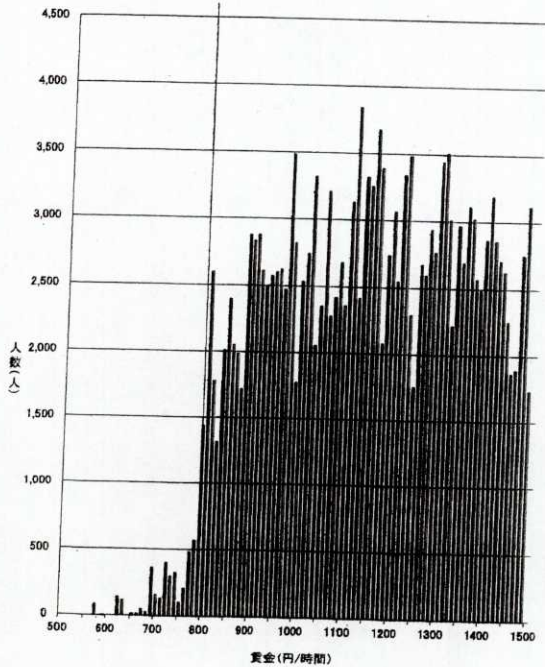
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島(D)

793円



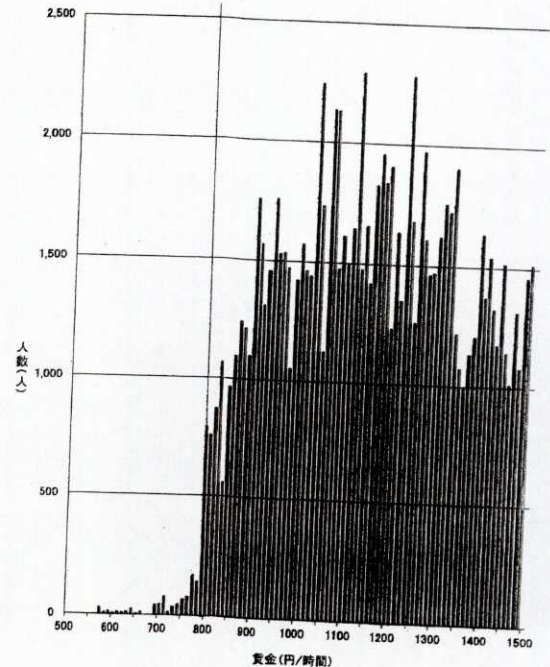
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀(D)

792円

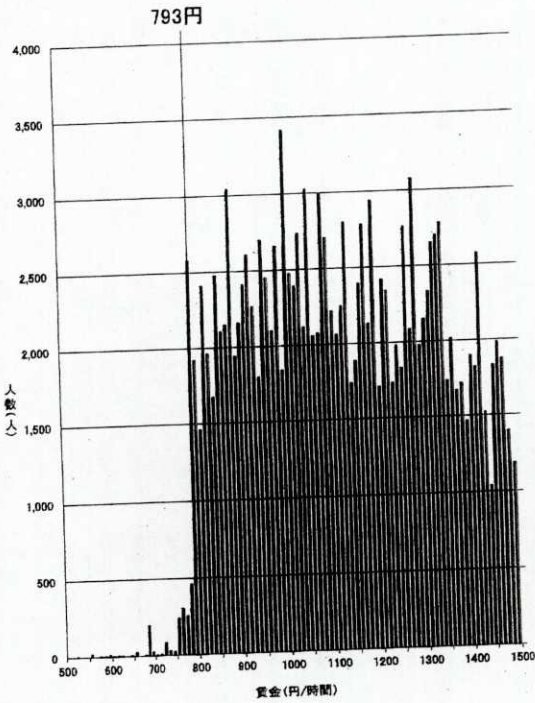


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森(D)

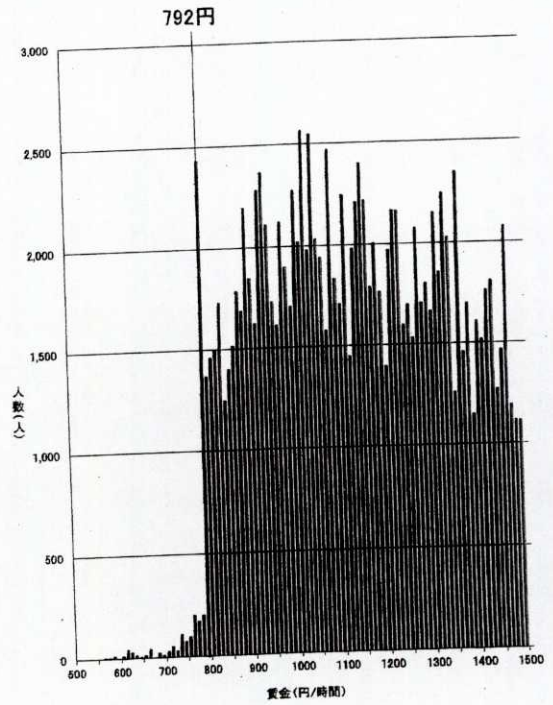


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田(D)

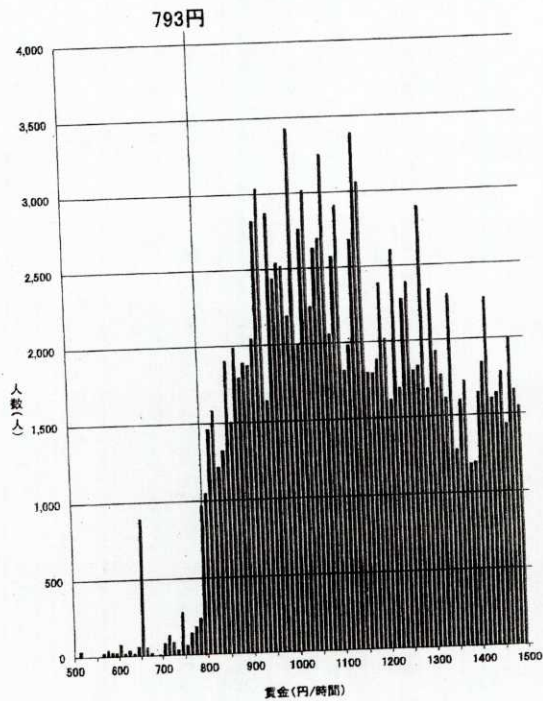


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎(D)

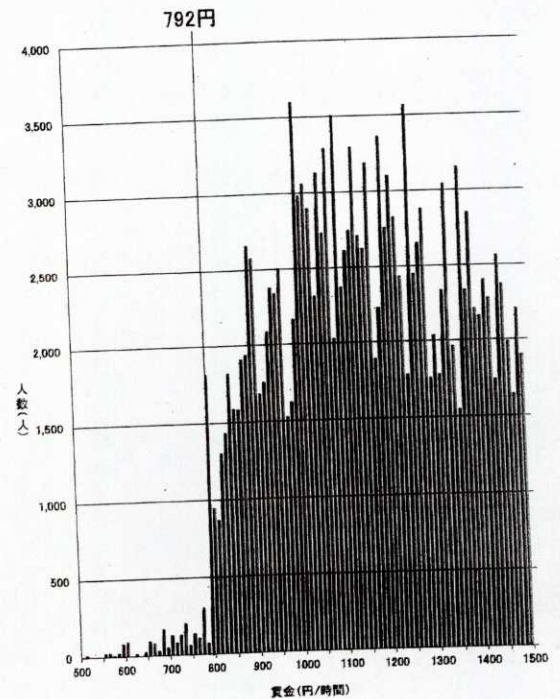


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄(D)



資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

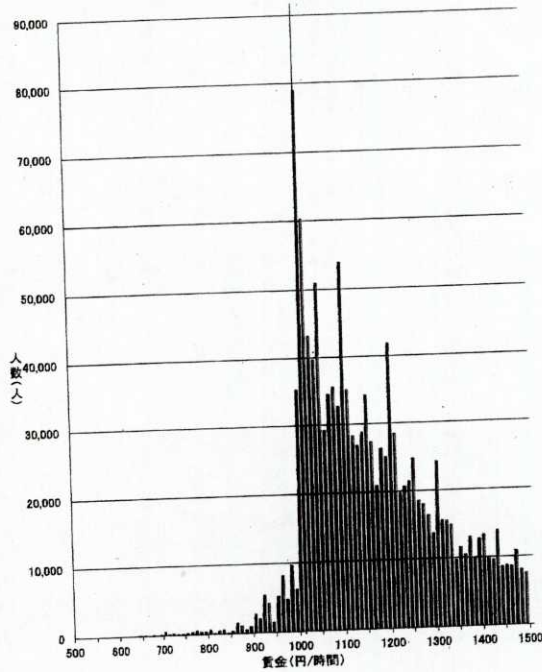
一般労働者

時間当たり賃金分布(短時間労働者)

資料No. 4-3

東京(A)

1013円



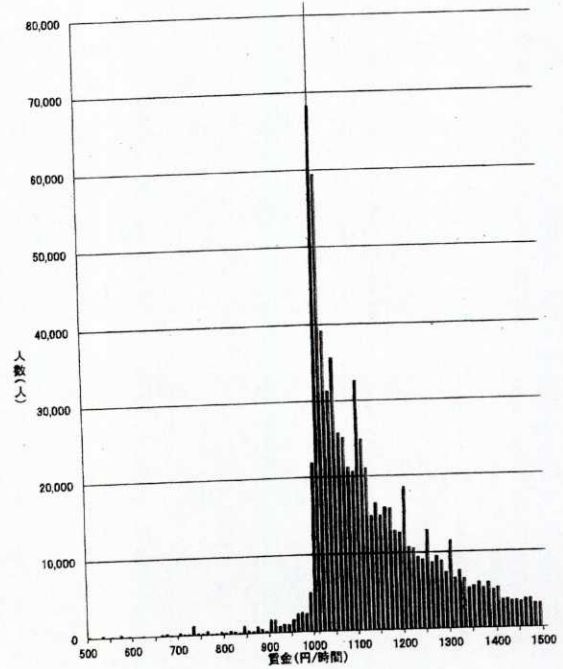
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

神奈川(A)

1012円



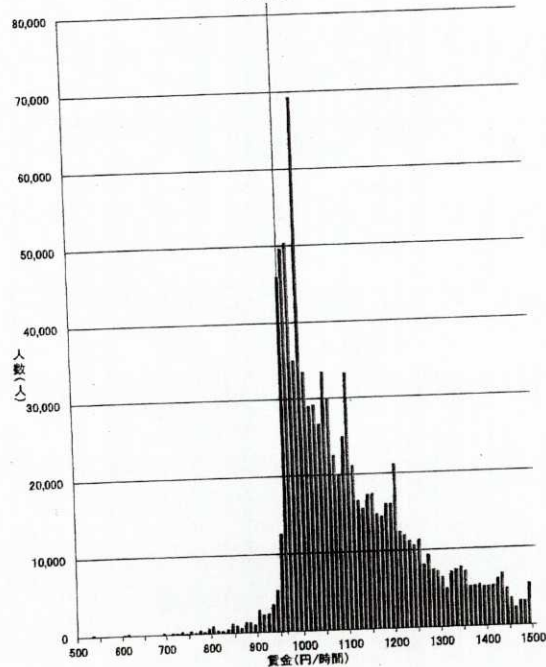
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大阪(A)

964円



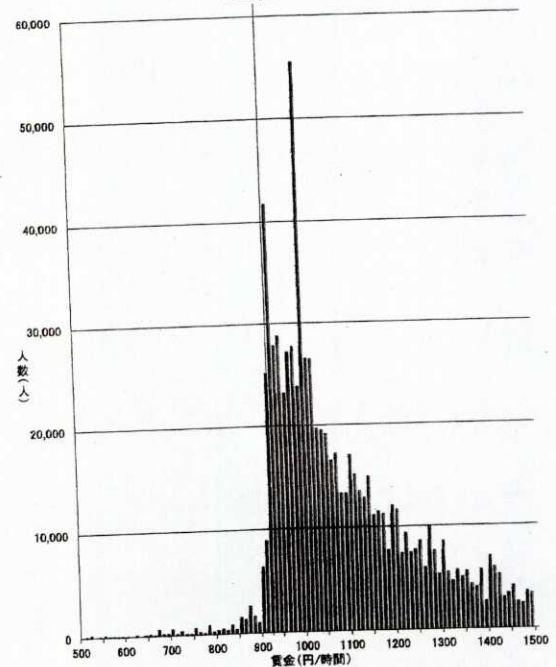
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛知(A)

927円



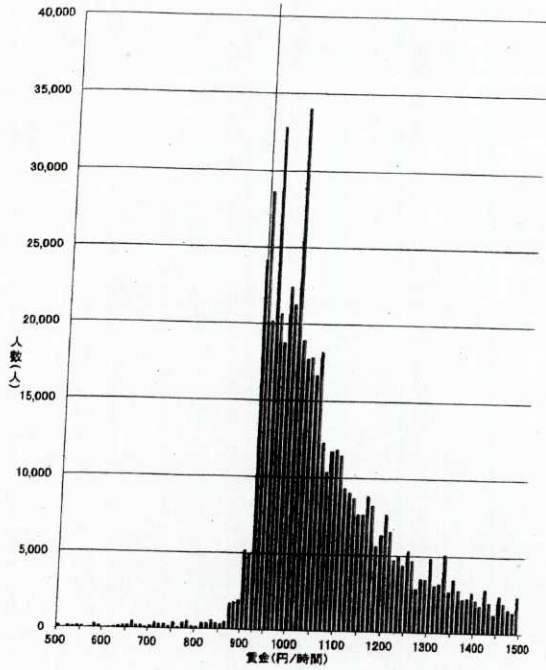
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

埼玉(A)

928円



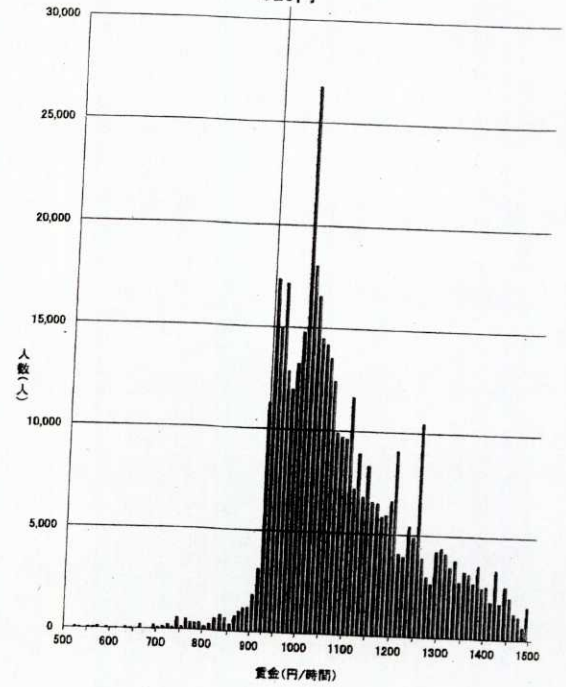
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

千葉(A)

925円



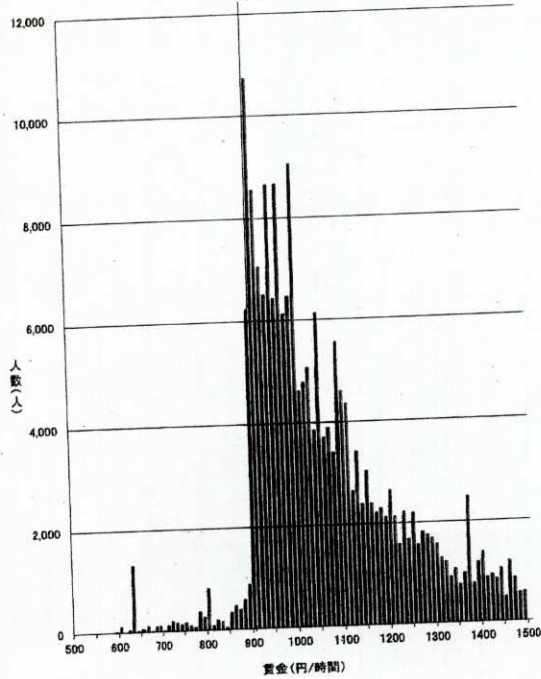
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

京都(B)

909円



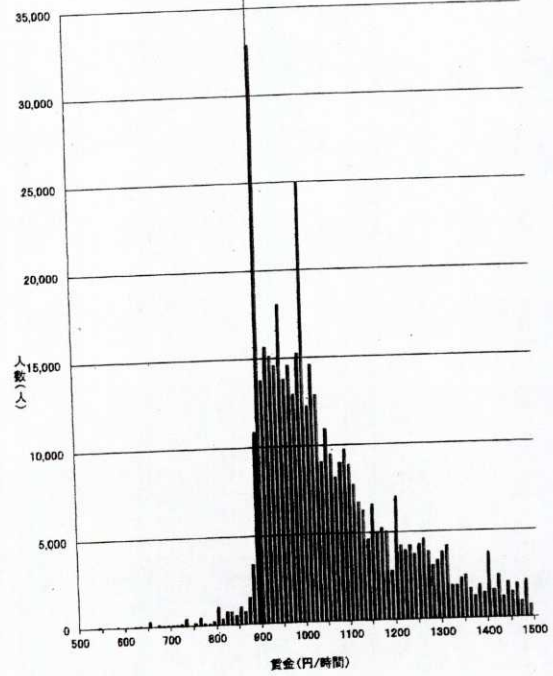
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

兵庫(B)

900円



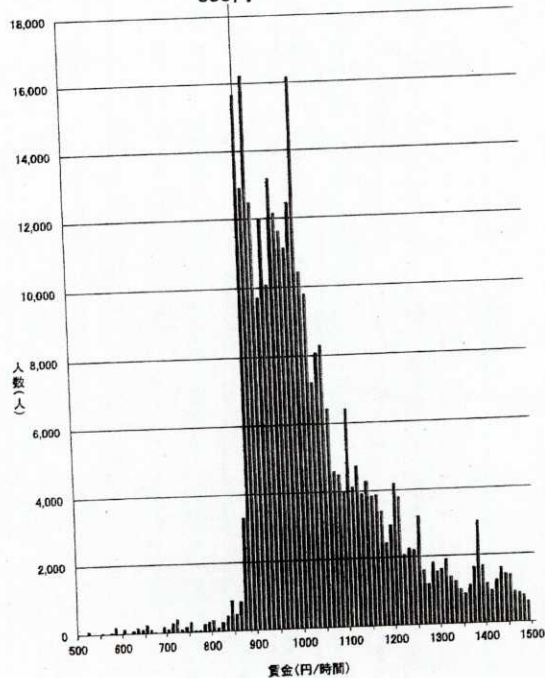
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

静岡(B)

885円



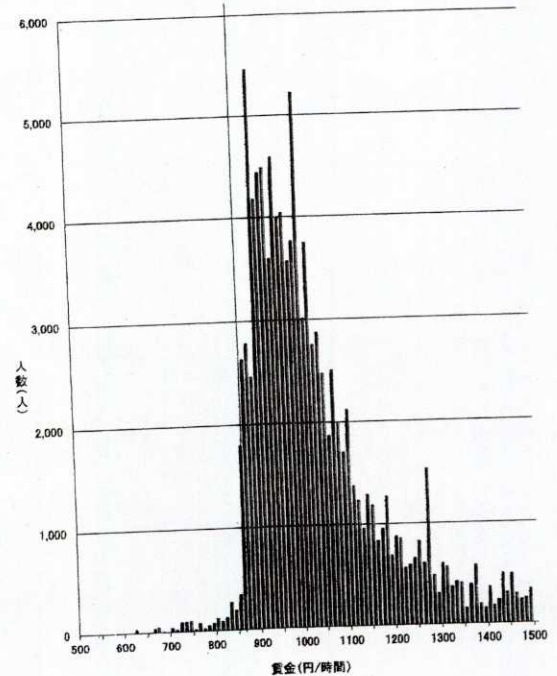
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

滋賀(B)

868円

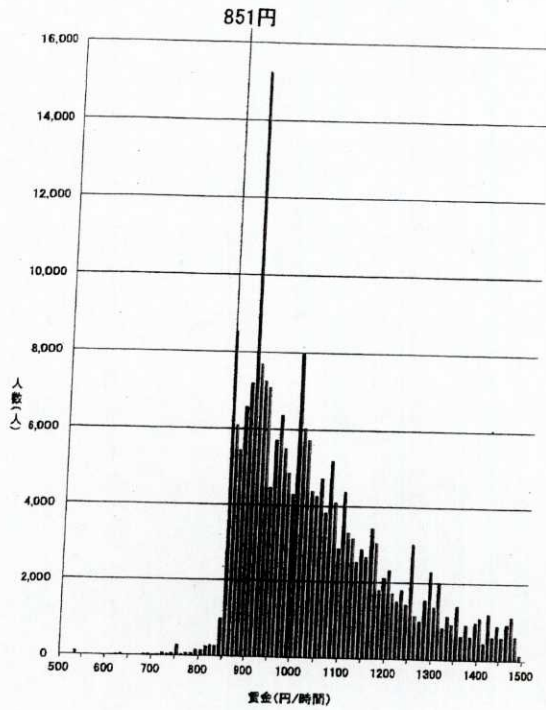


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

茨城(B)

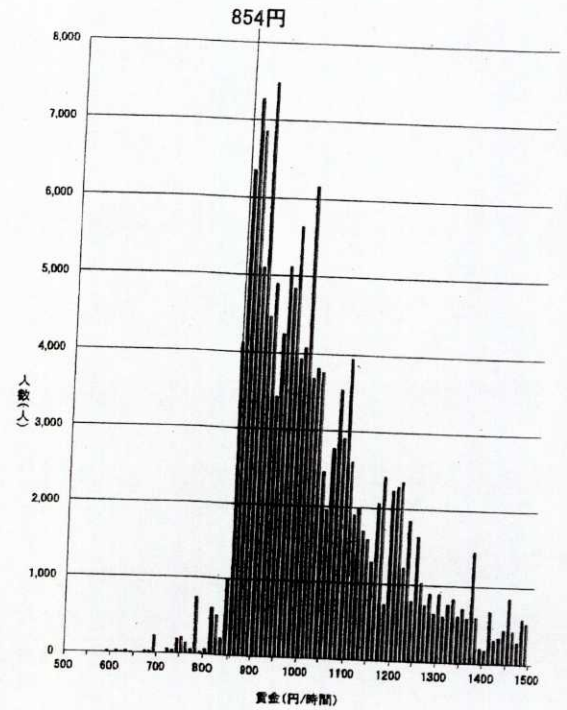


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

栃木(B)

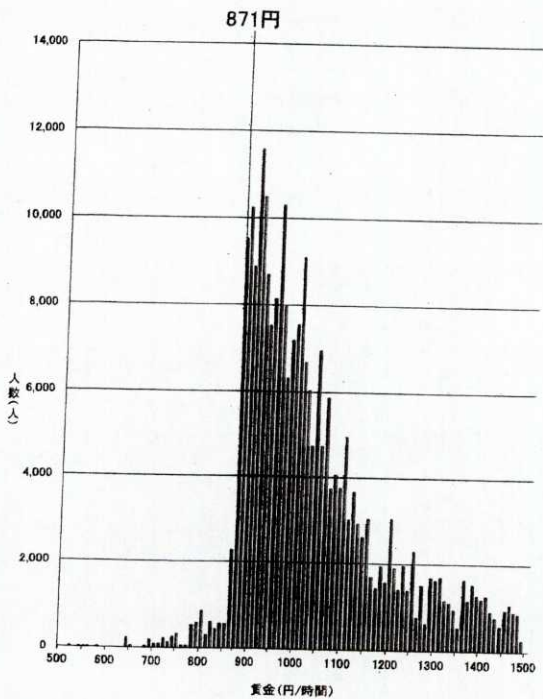


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

広島(B)

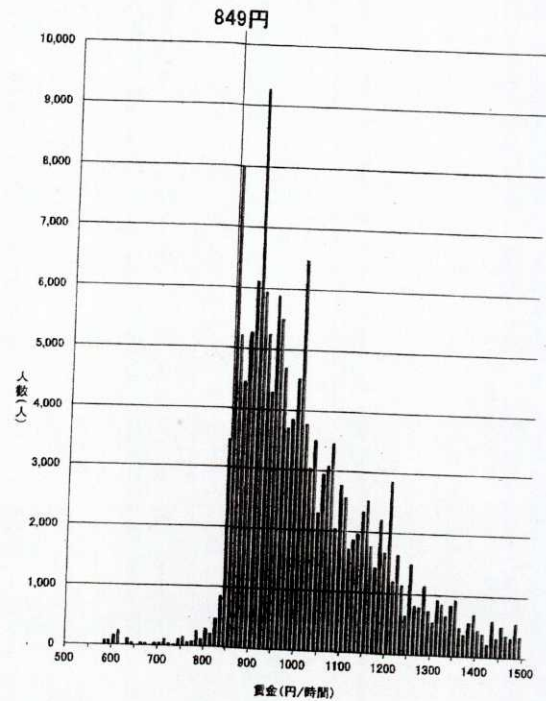


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長野(B)



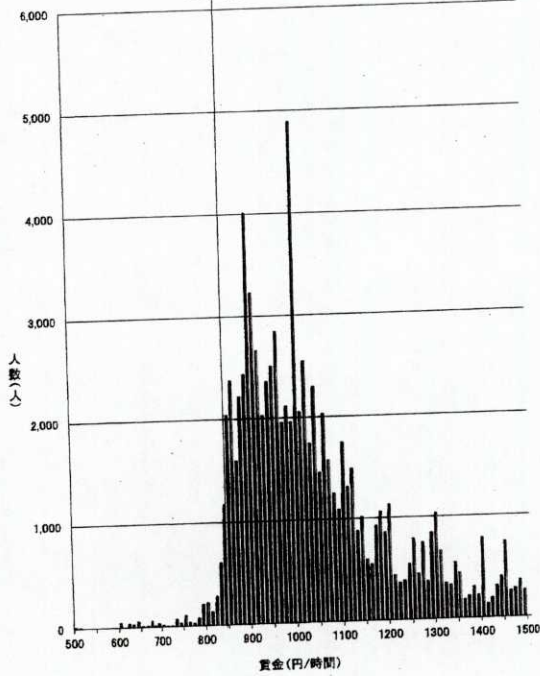
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

富山(B)

849円



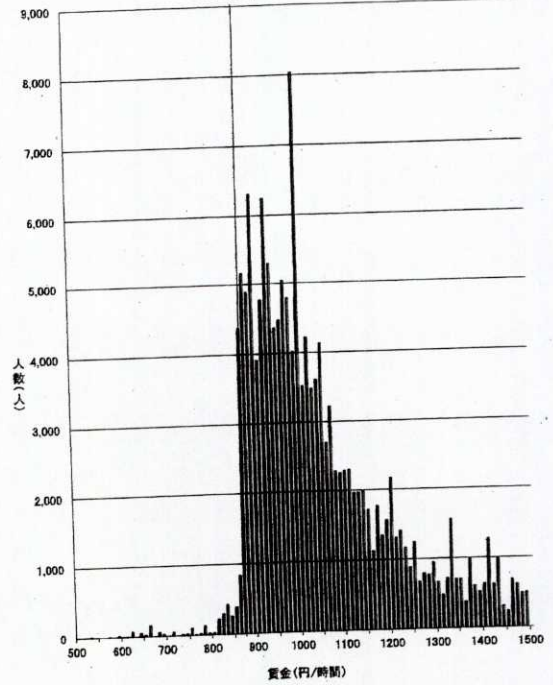
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

三重(B)

874円



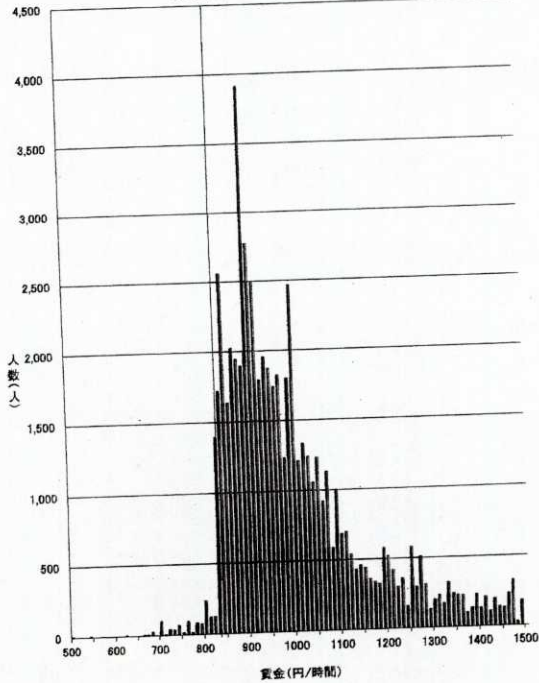
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山梨(B)

838円

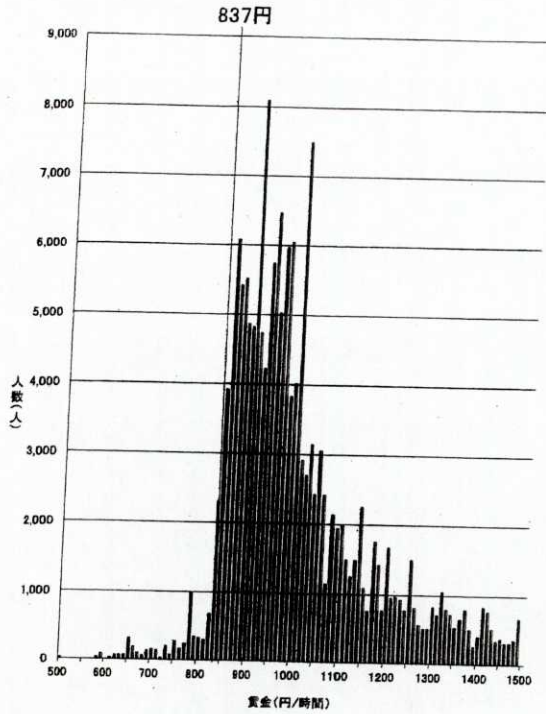


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

群馬(C)

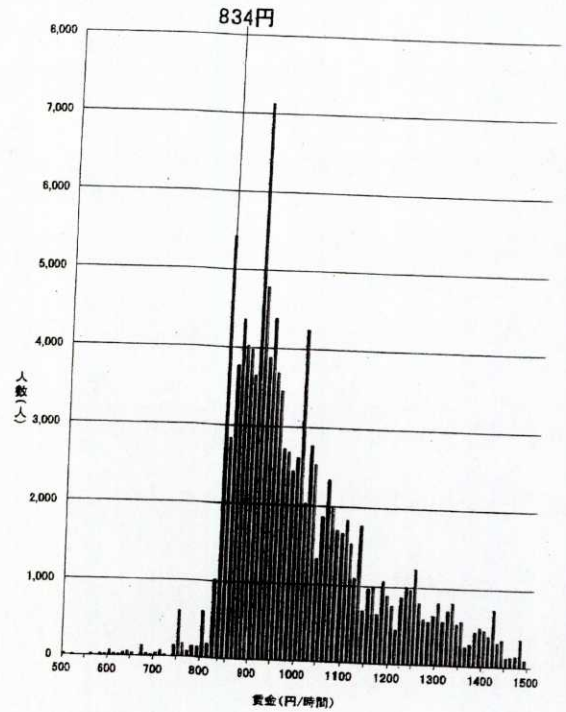


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岡山(C)

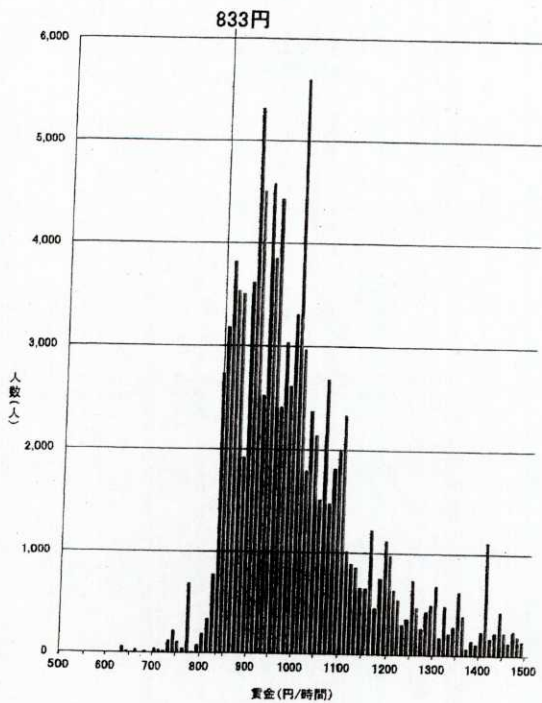


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

石川(C)

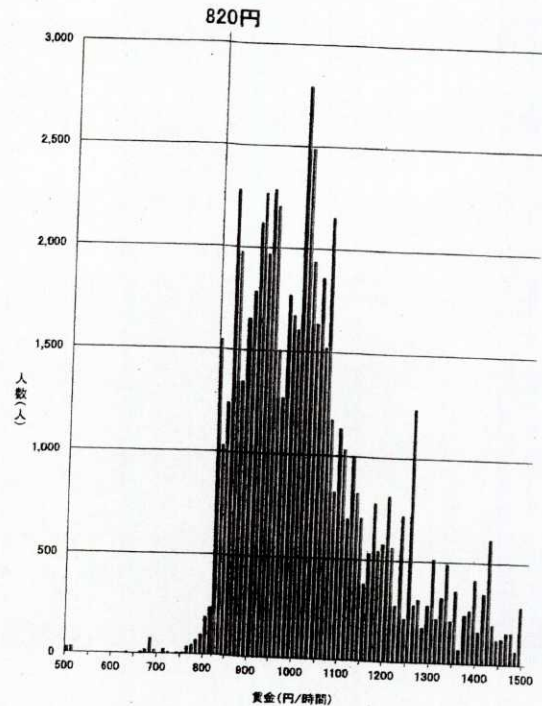


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

香川(C)

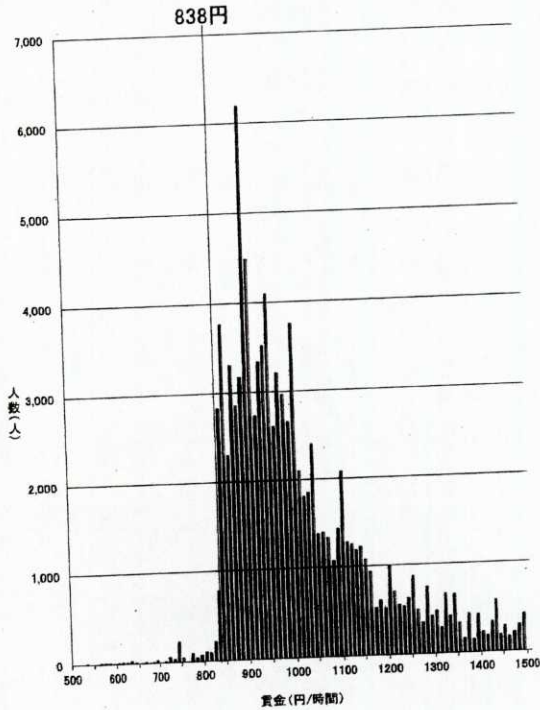


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

奈良(C)

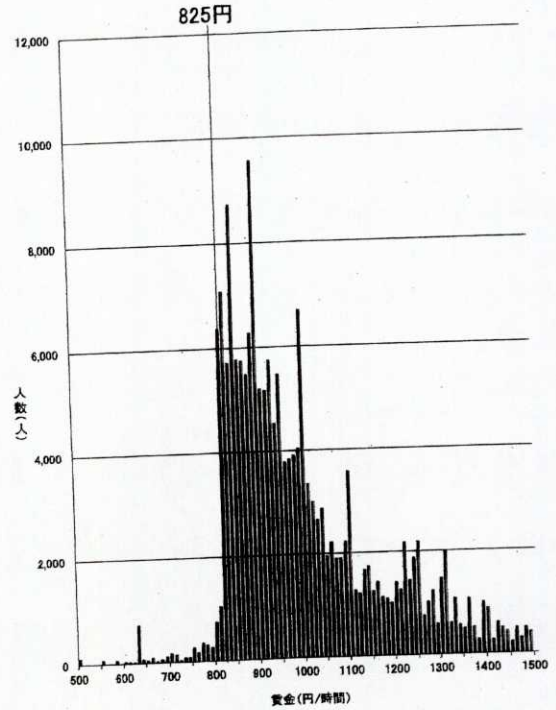


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮城(C)

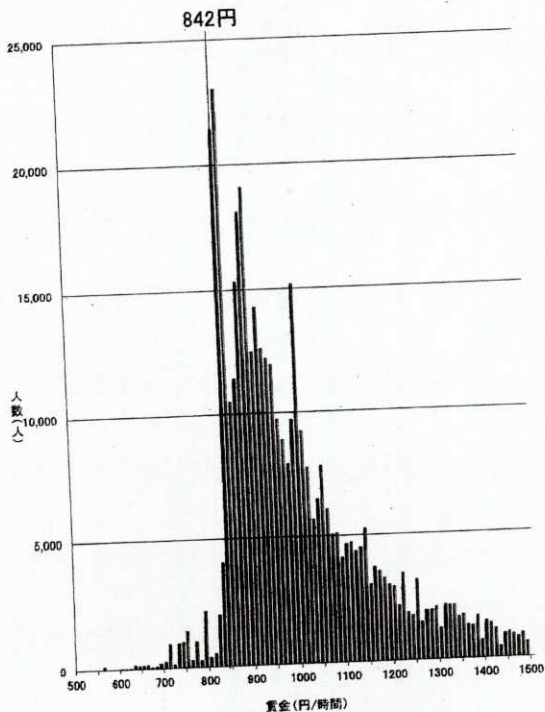


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福岡(C)

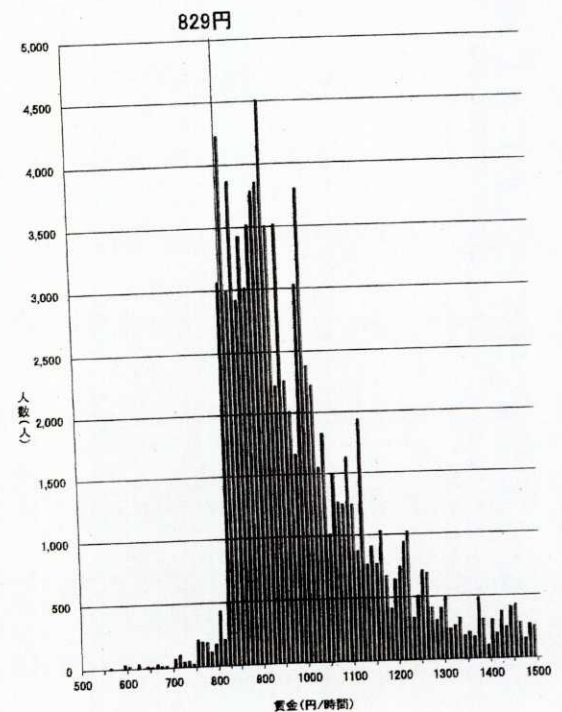


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山口(C)

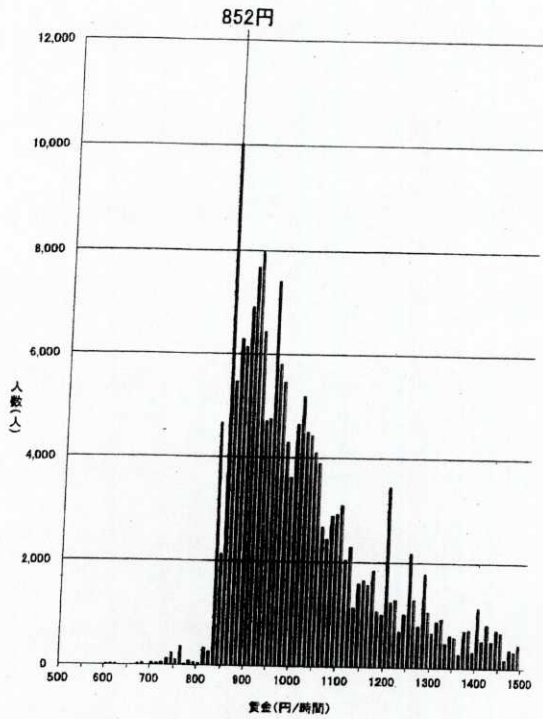


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岐阜(C)

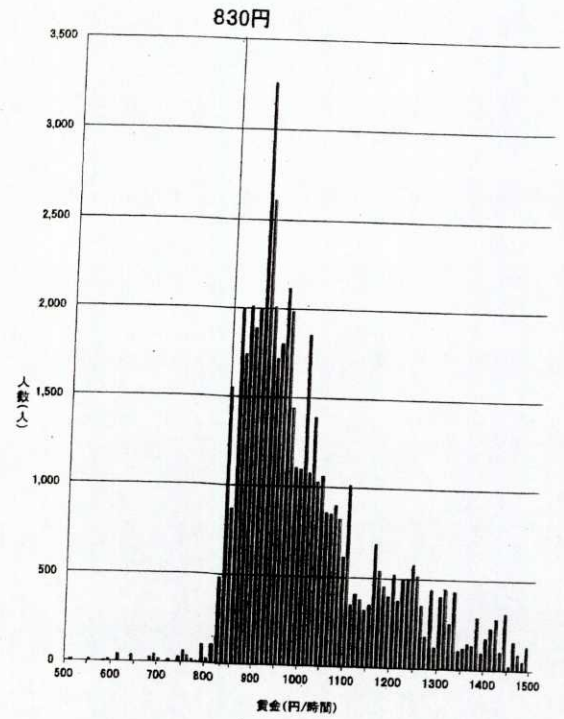


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福井(C)

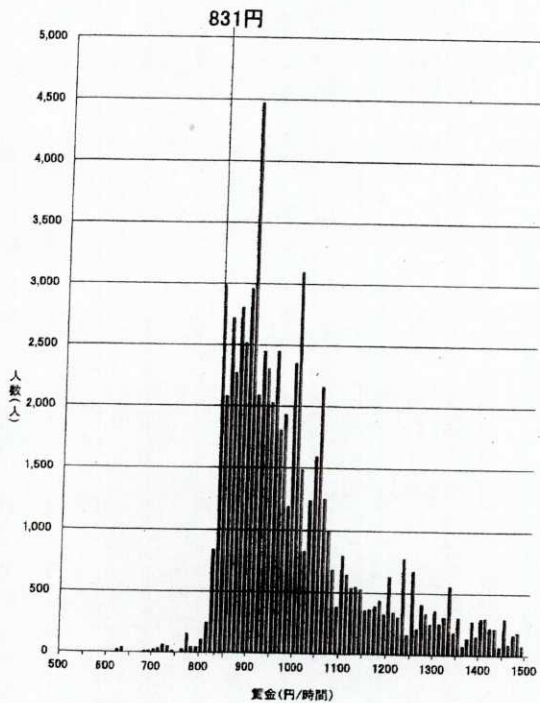


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

和歌山(C)

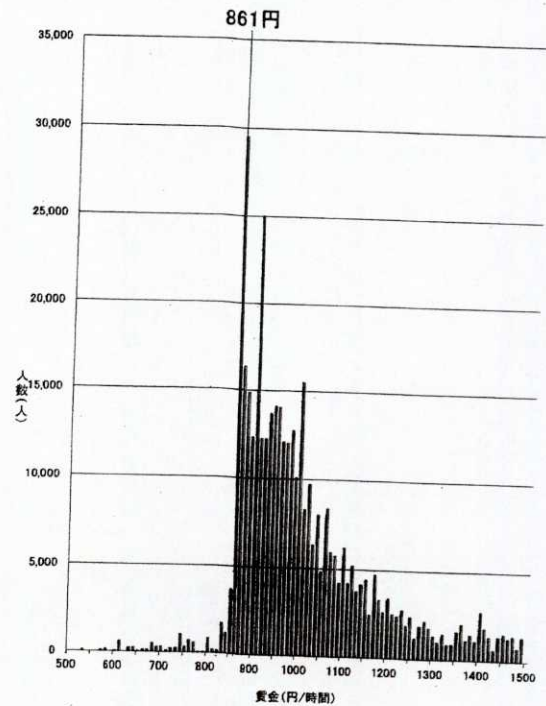


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

北海道(C)

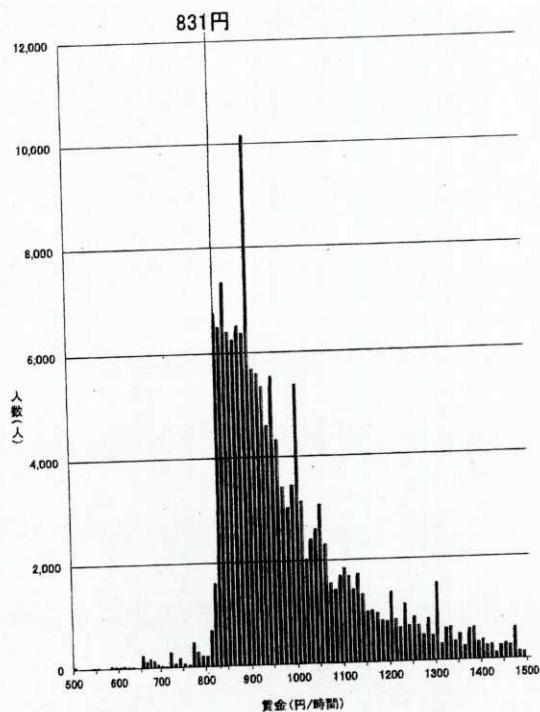


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

新潟(C)

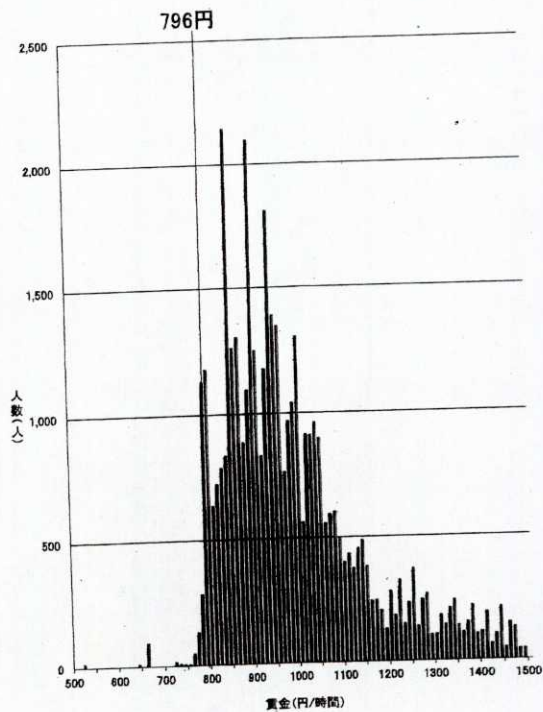


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

徳島(C)

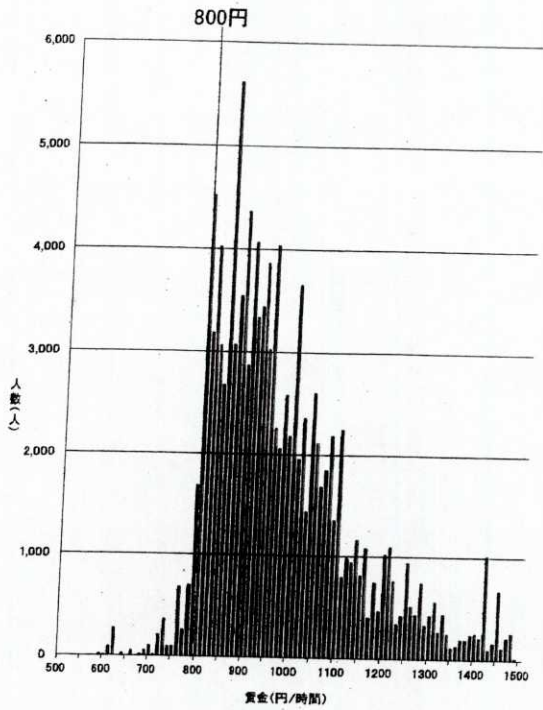


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を
 所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福島(D)

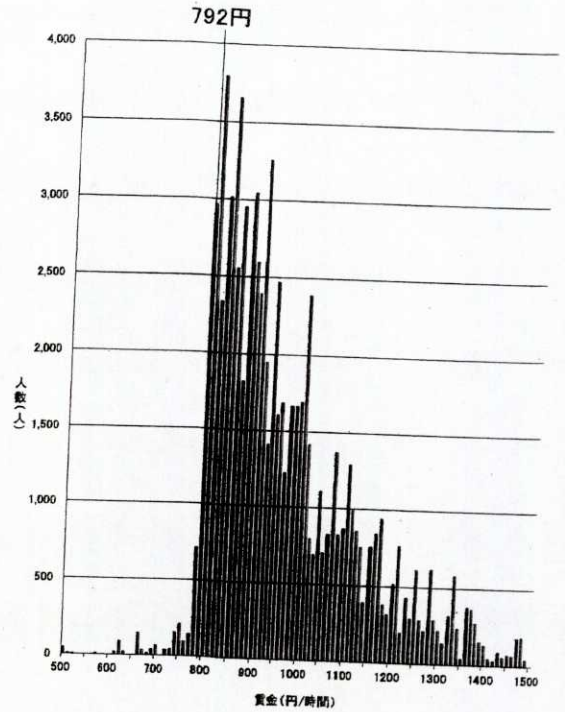


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分(D)

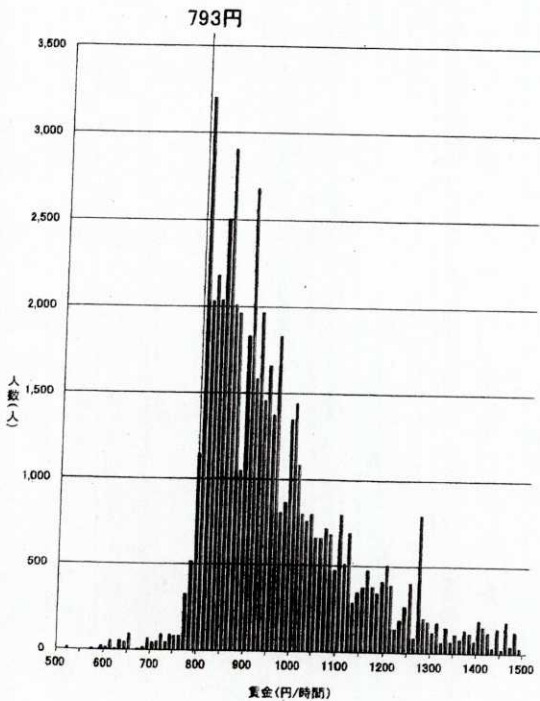


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(D)

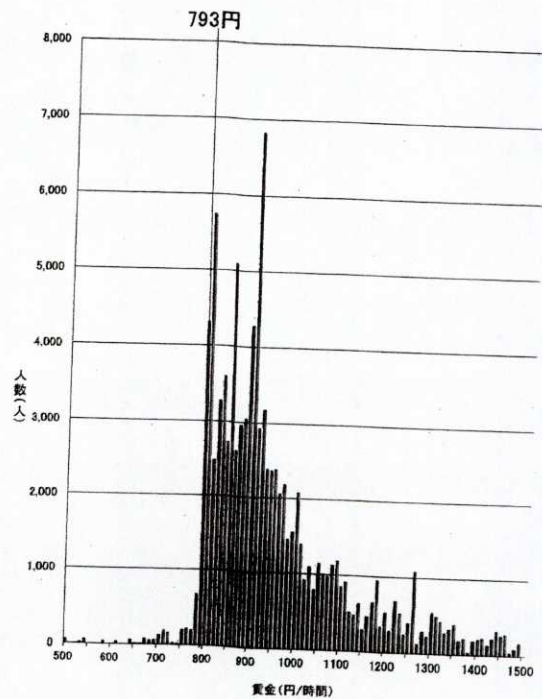


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛(D)

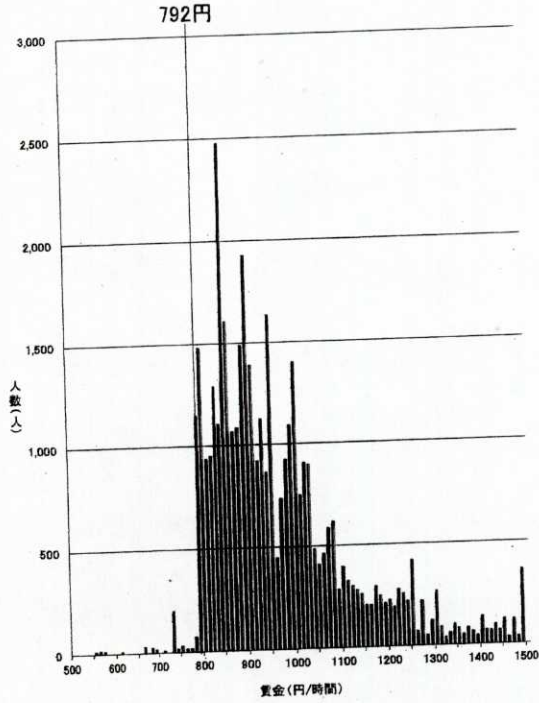


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

島根(D)

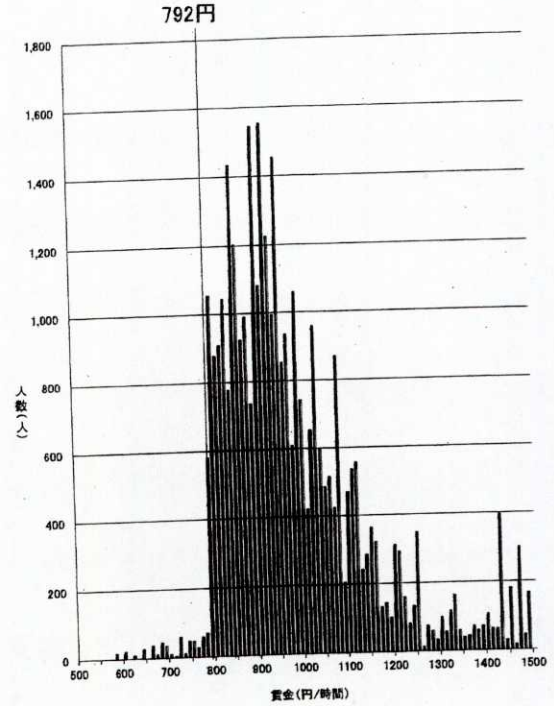


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取(D)

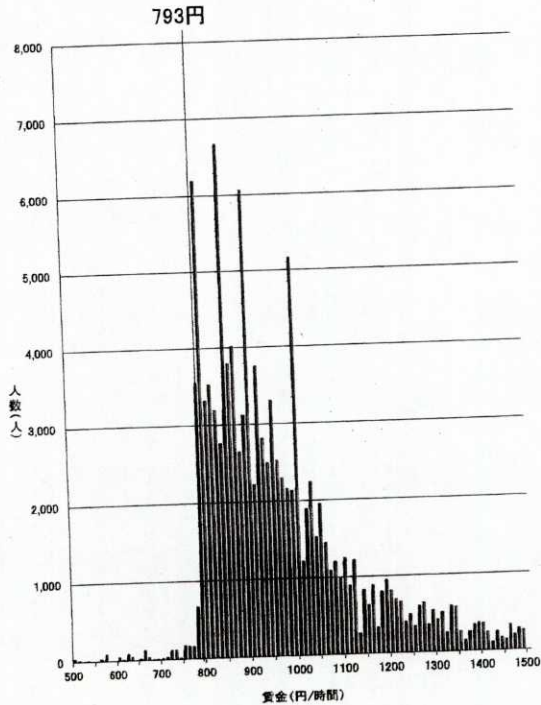


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本(D)

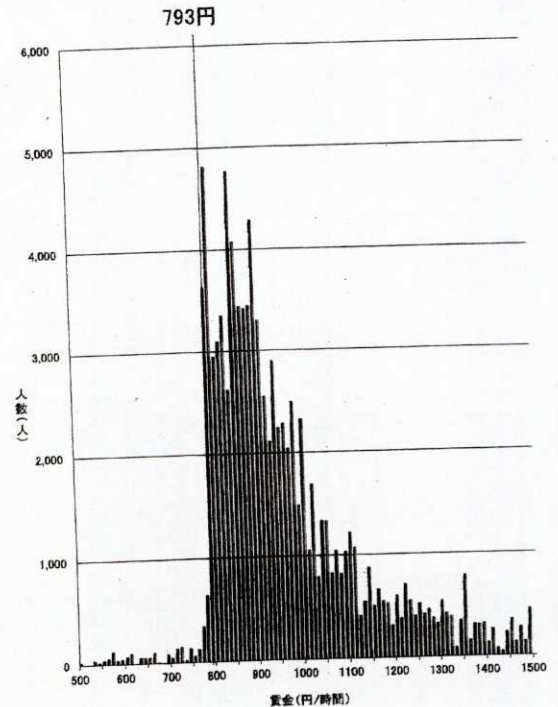


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎(D)

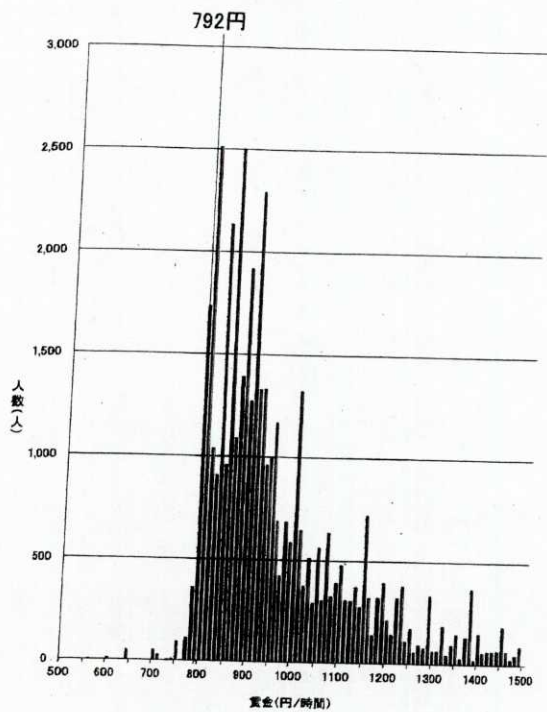


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知(D)

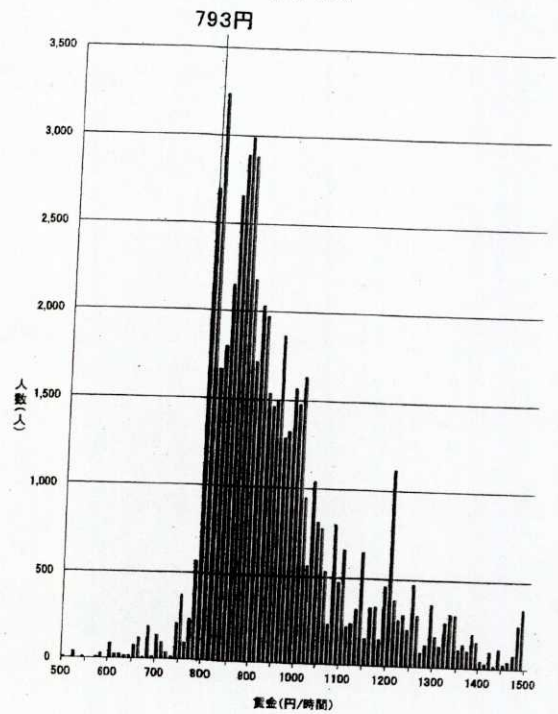


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(D)

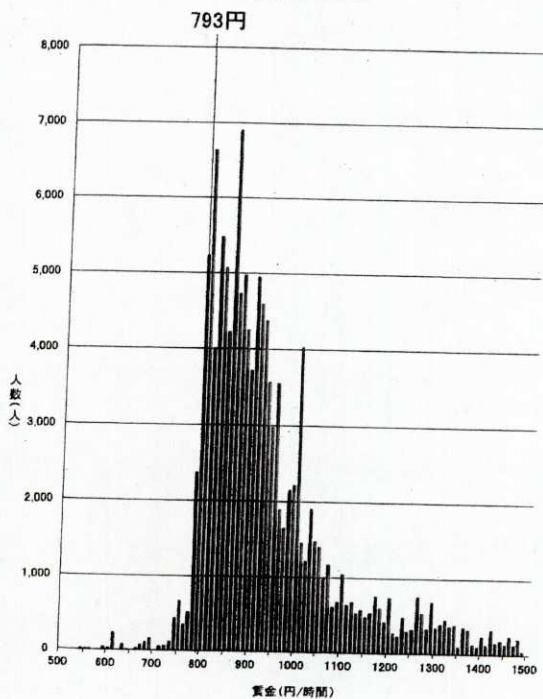


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(D)

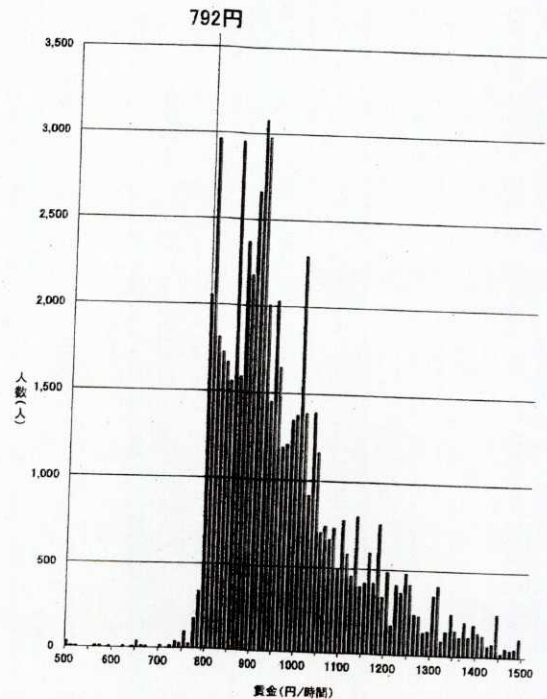


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(D)

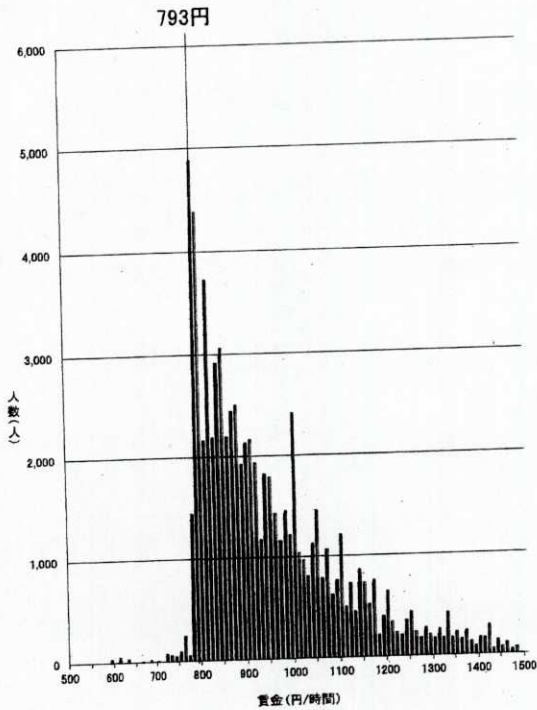


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森(D)

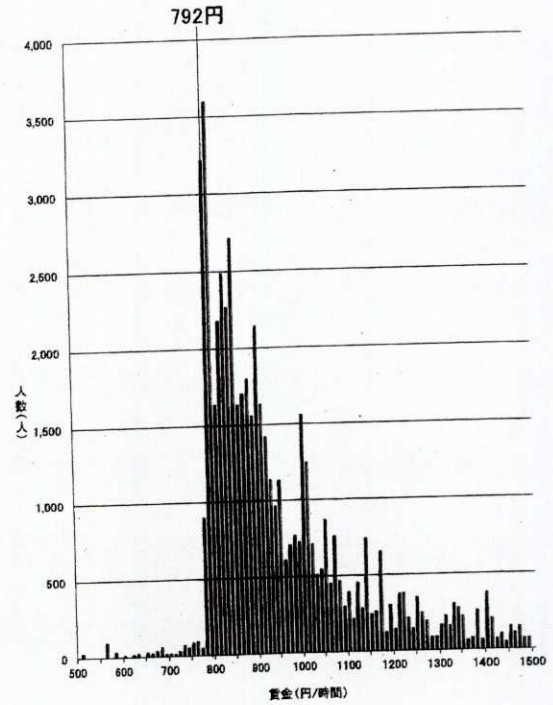


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田(D)

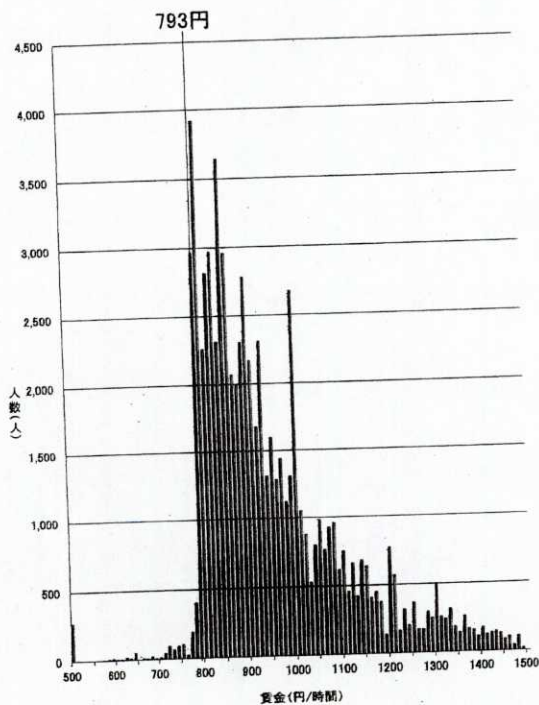


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎(D)

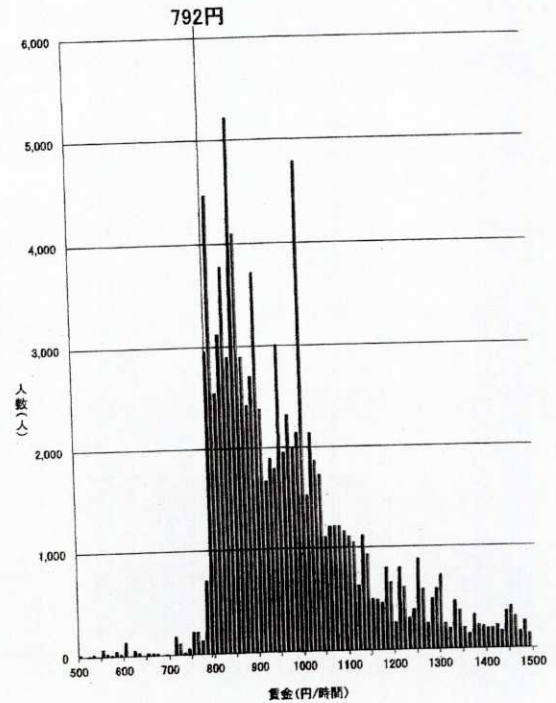


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標)

I 我が国経済

- 1 四半期別 GDP 速報
- 2 個人消費
- 3 民間設備投資
- 4 住宅建設
- 5 公共投資
- 6 輸出・輸入・国際収支
- 7 生産・出荷・在庫
- 8 企業収益・業況判断
- 9 倒産
- 10 雇用情勢
- 11 物価
- 12 金融
- 13 景気ウォッチャー調査

II 海外経済

- 1 アメリカ
- 2 アジア地域
- 3 ヨーロッパ地域
- 4 国際金融

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報 2022年1-3月期

(2次速報) の実質国内総生産は、前期比0.1%減 (年率0.5%減) となった。

(実質値、季節調整前相比、()内は寄与度、%)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年				2022年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)										
(前期比年率)	▲ 4.5	1.7	▲ 4.5	2.2	▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	-
(前年同期比)					▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-
					▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	-
国内需要	(▲ 3.7)	(0.6)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	0.3	(0.3)
民間需要	(▲ 4.4)	(0.4)	(▲ 4.7)	(1.5)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.9)	(1.2)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 5.2	1.3	▲ 5.4	2.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 7.5	0.8	0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	-	(0.5)
公的需	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	2.3	2.1	2.5	2.0	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	3.9	▲ 3.7	5.1	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	-	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.7	11.8	▲ 10.2	12.5	2.6	2.8	▲ 0.3	0.9	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	5.1	▲ 6.5	7.2	1.8	4.3	▲ 0.8	0.3	3.3	(▲ 0.6)
最終需要	▲ 4.4	1.8	▲ 4.4	2.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	-
実質国民総所得(GNI)	▲ 3.9	0.5	▲ 3.9	0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	-
実質雇用者報酬	▲ 1.7	2.2	▲ 1.7	2.1	1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	-

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)												
	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年					2022年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実額)	
名目国内総支出(GDP)	▲ 3.7	0.7	▲ 3.9	1.2	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	0.2	—	—	
(前年同期比)					▲ 1.8	6.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	—	—	
(実額)	538.0	541.9	535.5	541.8	542.7	545.1	539.4	541.2	—	—	—	
国内需要	(▲ 3.7)	(1.0)	(▲ 4.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	1.1	(1.1)	542.0	
民間需要	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)	1.3	(1.0)	555.2	
民間最終消費支出	▲ 5.0	0.8	▲ 5.5	2.4	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	1.0	(0.5)	409.0	
民間住宅	▲ 6.9	3.0	▲ 7.3	5.5	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	(0.0)	298.5	
民間企業設備	▲ 6.7	0.7	▲ 8.0	3.1	0.9	2.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.0	(▲ 0.0)	21.1	
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	—	(0.5)	87.1	
公的需要	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.3)	0.5	(0.1)	146.2	
政府最終消費支出	1.7	2.6	1.7	3.1	▲ 0.3	1.3	1.9	▲ 0.8	1.4	(0.3)	118.5	
公的固定資本形成	4.7	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	(▲ 0.2)	27.7	
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	—	(▲ 1.0)	▲ 13.3	
財貨・サービスの輸出	▲ 14.0	19.3	▲ 11.8	22.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	(0.5)	108.1	
財貨・サービスの輸入	▲ 13.9	20.9	▲ 13.2	30.3	8.8	9.8	5.4	7.0	6.8	(▲ 1.4)	121.3	
最終需要	▲ 3.5	0.8	▲ 3.7	1.1	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	—	—	
GDPデフレーター					▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	—	—	
(前年同期比)	0.9	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	—	—	

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2015年
 基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前暦年
 実額は季節調整系列(単位：兆円)

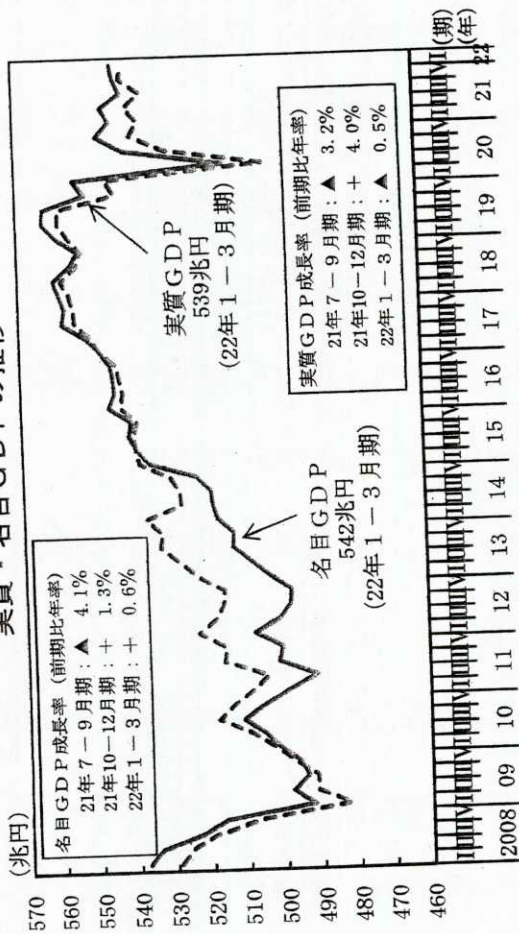
(参考) 経済見通し等

()内は寄与度

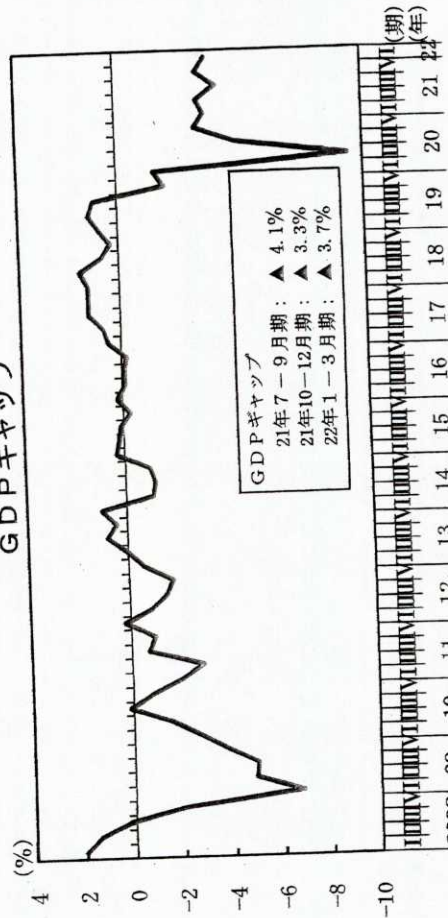
	2020年度 (令和2年度) 実績 (%)	2021年度 (令和3年度) 実績見込み (%程度)	2022年度 (令和4年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	▲ 4.5	2.6	3.2
国内需要	(▲ 3.9)	(2.0)	(3.0)
民間需要	(▲ 4.7)	(1.7)	(3.0)
民間最終消費支出	▲ 5.5	2.5	4.0
民間住宅	▲ 7.8	▲ 0.5	0.9
民間企業設備	▲ 7.5	2.5	5.1
公的需要	(0.8)	(0.2)	(0.0)
政府最終消費支出	2.5	2.1	0.2
公的固定資本形成	5.1	▲ 3.6	▲ 0.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	11.4	5.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 6.6	7.4	4.1
名目国内総生産	▲ 3.9	1.7	3.6
GDPデフレーター	0.7	▲ 0.8	0.4
消費者物価上昇率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9

(備考) 内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

実質・名目GDPの推移



GDPギャップ



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。
下図: 内閣府「2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」等に基づく内閣府試算値。

2. 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(金額等)										
(前年同期比 (%), [] 内は暦年前年比 (%), () 内は季節調整前年比 (%), < > は季節調整前月差 (ポイント))										
	[2021年] 2021年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
消費総合指数 (実質)	—	[▲5.9] ▲6.1	[1.1] 2.6	(▲1.1)	(2.5)	(▲0.1)	(▲0.7)	(0.2)	—	—
実質総雇用者所得	—	[▲1.8] ▲2.0	[1.2] 1.3	(▲0.1) 2.0	(▲0.1) 0.2	(0.1) 0.0	(0.1) ▲0.5	(0.8) 0.8	(▲0.3) ▲0.5	—
名目総雇用者所得	—	[▲1.4] ▲2.0	[0.7] 1.0	(0.1) 1.3	(▲0.4) 0.0	(1.3) 0.7	(0.7) 0.3	(1.4) 1.8	(0.2) 2.4	—
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<▲1.3>	<▲2.4>	<0.2>	<1.1>
販売側統計										
家計調査										
実質消費支出	—	[▲5.3] ▲4.9	[0.7] 1.6	(▲4.7) ▲1.5	(5.2) ▲0.7	(▲1.8) 1.8	(▲2.8) 1.1	(4.1) ▲2.3	(1.0) ▲1.7	—
実質消費支出 (除く住居等)	—	[▲5.5] ▲4.7	[0.4] 1.2	(▲3.3) ▲1.4	(4.2) ▲0.6	(▲1.9) 1.4	(0.5) 1.7	(3.0) ▲1.5	(0.9) ▲0.6	—
小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[150.5兆円] 150.6兆円	[▲3.2] ▲2.8	[1.9] 1.8	(0.5) ▲0.4	(1.5) 1.3	(▲0.9) 0.3	(▲0.9) ▲0.9	(1.7) 0.7	(1.0) 3.1	—
百貨店販売額 (全店、名目)	[4.9兆円] 5.0兆円	[▲25.5] ▲24.5	[4.5] 8.9	(8.0) ▲4.8	(9.7) 6.4	(▲6.5) 5.6	(4.2) ▲1.8	(8.5) 4.2	(0.1) 18.2	—
スーパー販売額 (全店、名目)	[15.0兆円] 15.0兆円	[3.4] 2.9	[▲0.3] ▲0.3	(0.1) ▲0.4	(▲0.6) ▲0.2	(1.0) 0.7	(2.4) 1.2	(▲0.6) 1.3	(▲1.2) 0.6	—
コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[11.8兆円] 11.8兆円	[▲4.4] ▲5.0	[1.3] 2.4	(▲0.4) 2.0	(2.1) 0.9	(0.3) 1.8	(▲1.4) 0.6	(1.5) 1.7	(0.4) 2.7	—
機械器具小売業販売額	[10.0兆円] 9.9兆円	[2.6] 6.6	[0.7] ▲3.7	(▲4.9) ▲6.6	(1.5) ▲6.3	(▲0.3) ▲5.1	(▲0.9) ▲8.1	(6.0) ▲3.3	(1.1) 0.8	—
新車販売台数 (登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[367.6万台] 346.8万台	[▲11.4] ▲7.5	[▲3.5] ▲10.1	(▲12.2) ▲16.3	(▲2.9) ▲19.1	(▲1.4) ▲17.4	(▲7.9) ▲19.9	(5.4) ▲16.5	(6.6) ▲15.3	(▲10.8) ▲19.0

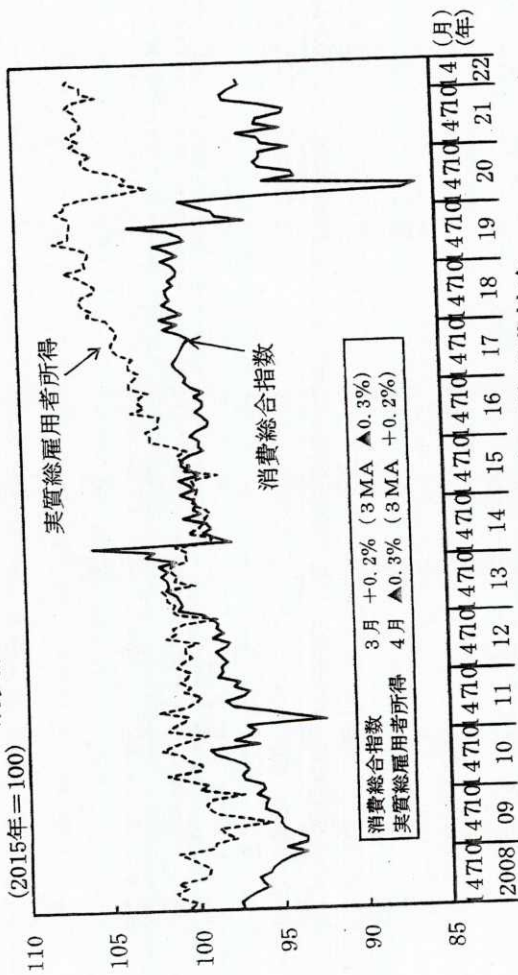
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、消費動向調査」、総務省「労働力調査 (基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「全国自動車販売協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

2. 名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じて算出。

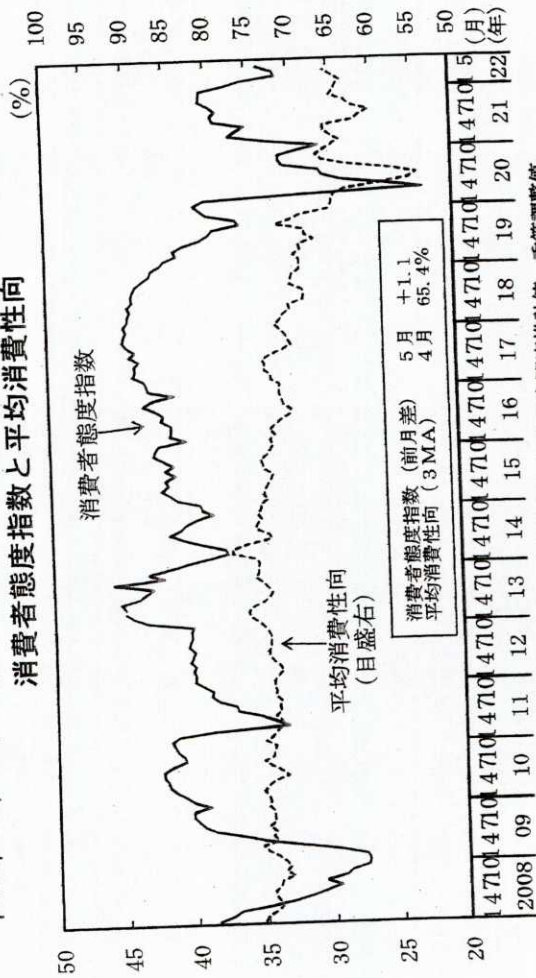
(除く持ち家の借屋家賃) (日本の家賃)

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、「経済省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
2. 名目総雇用者所得は、毎月労働統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農業雇用者数を乗じることにより作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃)で除することにより作成。
3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
4. 2021年の名目消費支出は279,024円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2021年3月より、調査の見直しによりコンビニエンスストアで不連続性が生じている。

消費総合指数と実質総雇用者所得

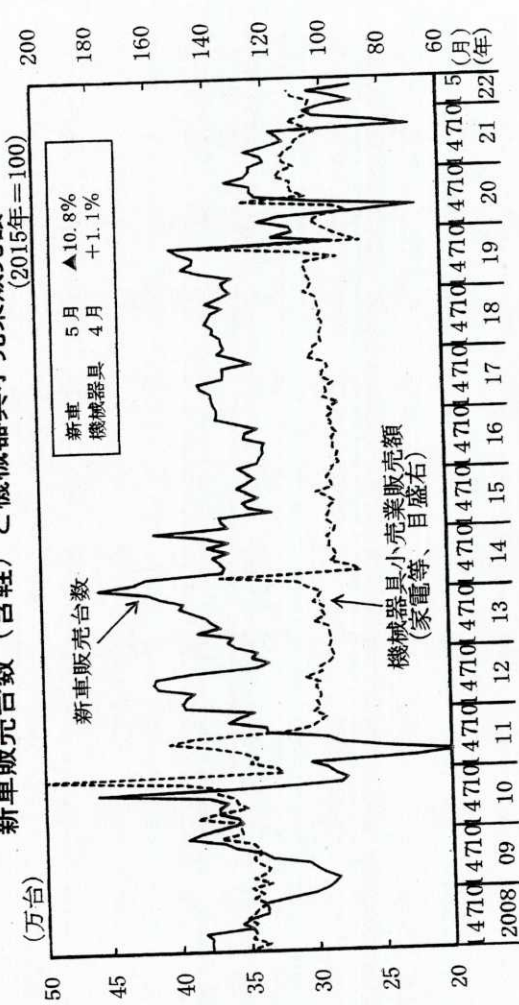


消費者態度指数と平均消費性向

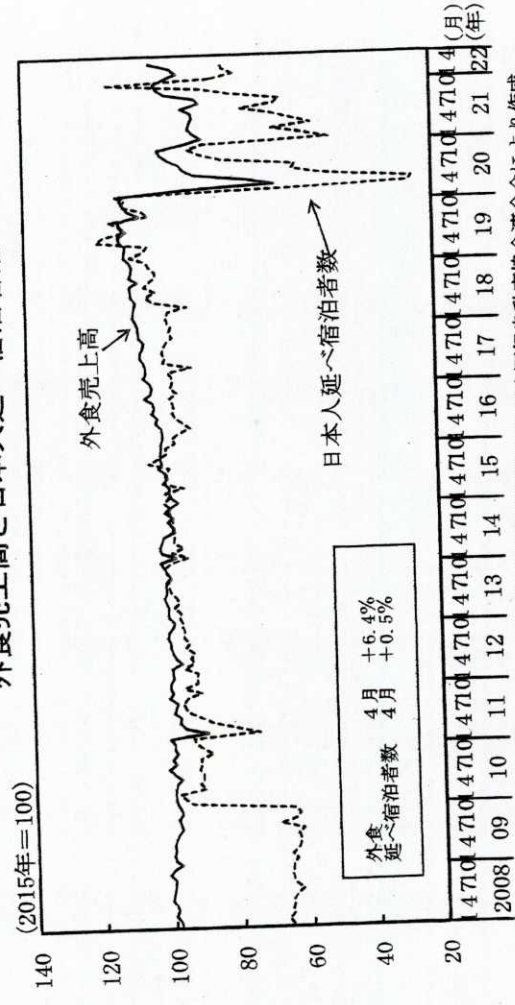


(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向 (季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯) は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費態度指数 (季節調整値、二人以上の世帯) は、2013年4月より訪問調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

新車販売台数 (含軽) と機械器具小売業販売額



外食売上高と日本人延べ宿泊者数



(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナパンベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2021年1月以降は速報値。内閣府による季節調整値。2010年4月～6月調査から、従業員数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしているため、不連続が生じている。(なお2010年1月～3月は、拡充した母集団施設数を基に補及推計が行われている。)

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

法人企業統計季報	[2021年度実績]	(前年同期比、() 内は季調済前期比、%)				
		2021年度上期	2021年度下期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期
全産業	[47.1兆円]	[▲ 0.2]	3.1	(2.8)	(▲ 2.9)	(3.1)
製造業	[47.5兆円]	[▲ 0.2]	3.4	5.3	1.2	4.3
非製造業	[16.0兆円]	[10.3]	2.3	(3.1)	(▲ 1.6)	(2.9)
大中堅企業	[16.3兆円]	[4.1]	3.5	4.0	0.9	5.1
中小企業	[31.1兆円]	[▲ 0.5]	3.0	(2.7)	(▲ 3.5)	(3.2)
	[31.2兆円]	[▲ 3.7]	0.7	5.9	1.4	3.8
	[35.1兆円]	[▲ 4.6]	▲ 0.9	(2.9)	(0.3)	(1.6)
	[35.3兆円]	[▲ 8.9]	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	(▲ 1.1)
	[12.0兆円]	[▲ 10.7]	15.2	(2.5)	(▲ 11.6)	7.5
	12.2兆円	12.0	9.2	23.7	12.8	6.1

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

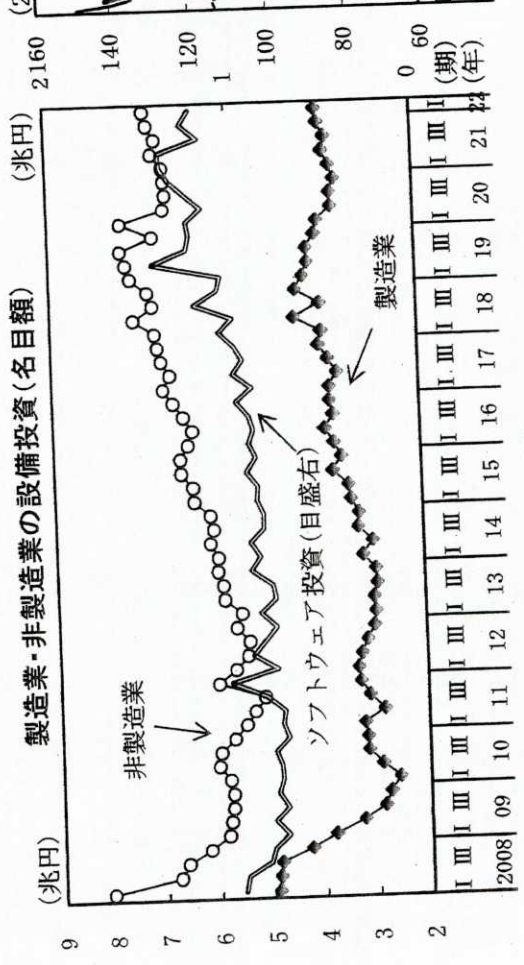
主要機関の設備投資了アンケート調査結果	機関名	(前年同期 (月) 比、() 内は季調済前期 (月) 比、%)				
		2021年度上期	2021年度下期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[13.2]	[13.2]	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 5.1)
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[11.3]	[11.3]	(0.0)	(1.3)	(2.9)
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.2兆円]	[6.8]	[6.8]	(1.1)	(5.1)	(▲ 3.6)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[9.7兆円]	[9.3]	[9.3]	13.3	6.4	6.1
	[9.6兆円]	[12.2]	[12.2]	(▲ 20.6)	(38.0)	(▲ 28.3)
	9.6兆円	9.5	9.5	2.9	34.7	▲ 7.3

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額 (民間非居住用) は、建築着工統計調査報告 (国土交通省) を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、() 内は原数値の前期 (月) 比としている。
4-6月期見直し (▲ 8.1)

主要機関の設備投資了アンケート調査結果

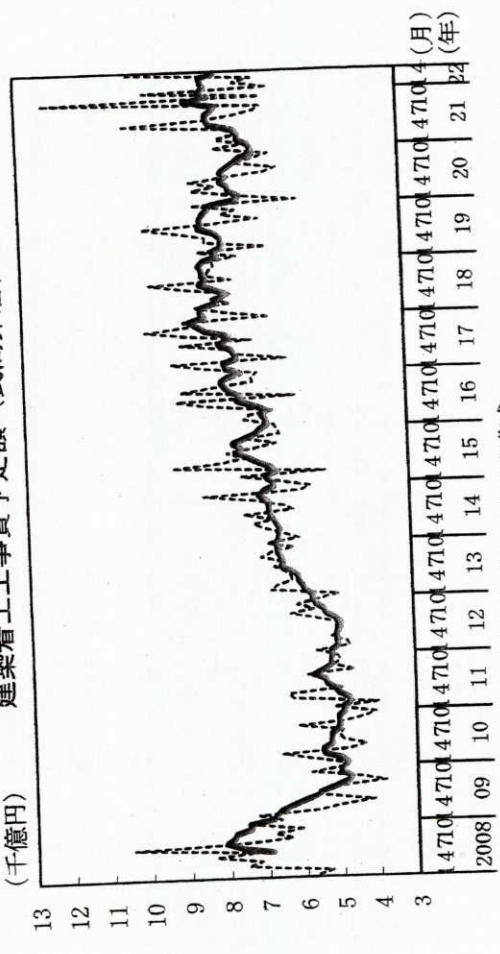
調査対象企業	全規模	大企業		中小企業		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		(前年度比、%)	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度		
全産業	5.2	3.2	6.2	3.4	4.2	▲ 10.2	12.6	▲ 9.3	11.0	2021年度	2022年度
(除く電力)	8.2	3.1	8.6	3.4	5.2	▲ 9.7	12.8	—	—	2.4	16.0
製造業	6.5	6.8	6.3	5.7	7.6	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.6	15.7
非製造業	3.7	▲ 0.7	6.0	0.6	2.2	▲ 9.5	9.7	▲ 4.6	4.1	2.3	26.4
(除く電力)	6.2	▲ 1.4	7.9	▲ 0.0	4.6	▲ 8.6	9.6	—	—	2.4	11.2
電力	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	18.5	▲ 13.1	10.9	—	—	▲ 6.7	10.5
調査時点	2022年2月~3月										
発表時期	2022年4月										
回答社数	9,362	1,828	4,913	1,823	1,092	2021年6月	2021年8月	2021年10月	2022年5月	2022年6月	2022年6月

(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額 (除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

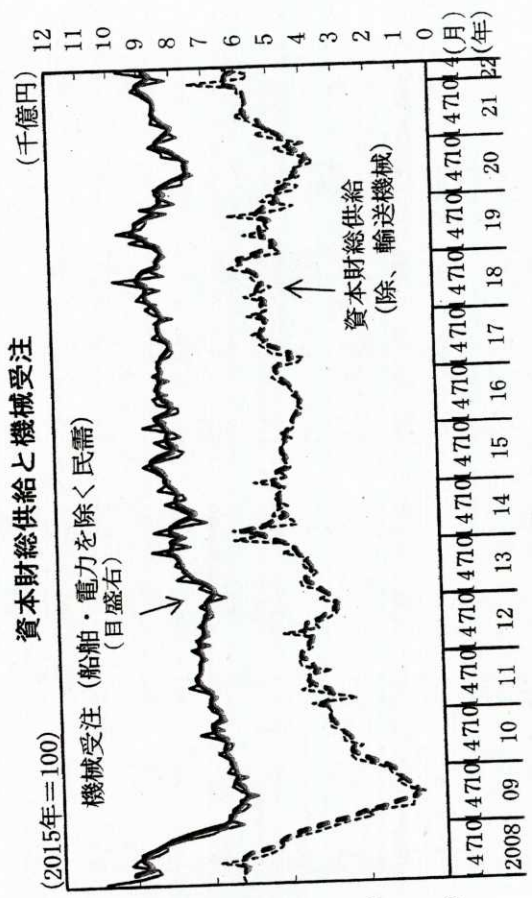


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

建築着工工事費予定額 (民間非居住用)

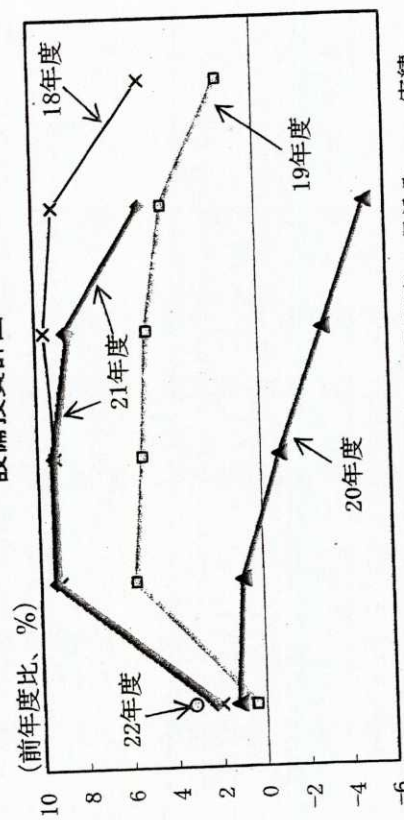


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。

設備投資計画



3月調査 6月調査 9月調査 12月調査 見込み 実績

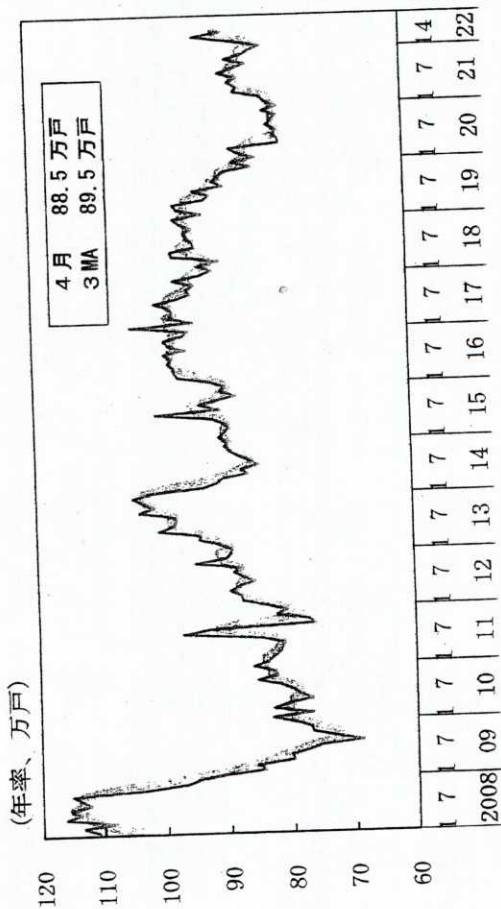
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施しているため、2021年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設
住宅建設は、底堅い動きとなっている。

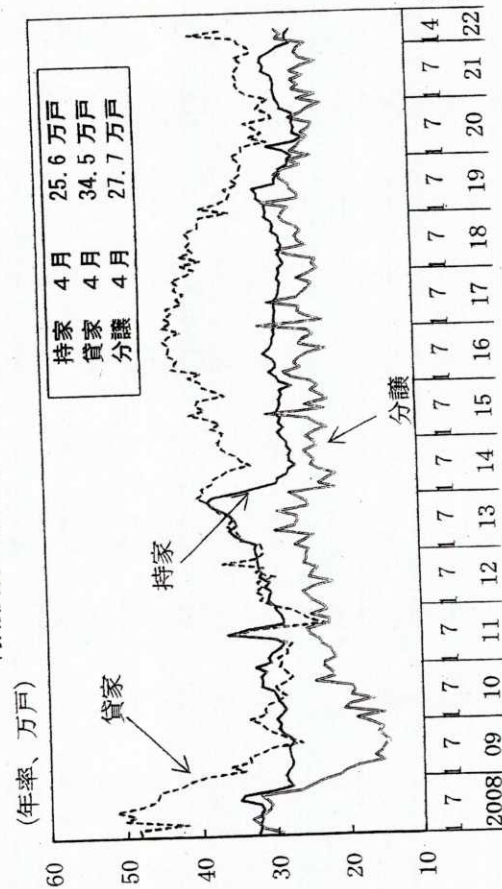
		(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整前期(月)比、%)							
		[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 2月	3月	4月
新設住宅着工戸数 (万戸)	(万戸)	[81.5] 81.2	[85.6] 86.6	86.7	85.5	87.3	87.2	92.7	88.5
		[▲ 9.9] ▲ 8.1	[5.0] 6.6	(0.2) 7.2	(▲ 1.3) 6.1	(2.1) 4.9	(6.4) 6.3	(6.3) 6.0	(▲ 4.6) 2.4
建築主が民間		[▲ 10.0] ▲ 7.9	[5.2] 6.6	(0.4) 7.1	(▲ 0.9) 6.2	(1.8) 5.3	(6.7) 7.2	(4.8) 6.0	(▲ 4.0) 3.2
	持 家	[▲ 9.6] ▲ 7.1	[9.4] 6.9	(4.7) 14.7	(▲ 3.1) 7.2	(▲ 8.8) ▲ 6.9	(2.6) ▲ 5.6	(▲ 0.1) ▲ 9.4	(▲ 2.3) ▲ 8.0
貸 家		[▲ 10.4] ▲ 9.4	[4.8] 9.2	(▲ 1.1) 7.2	(▲ 2.8) 6.4	(10.1) 13.5	(1.3) 4.6	(18.7) 18.6	(▲ 11.8) 2.4
	分 譲	[▲ 10.2] ▲ 7.9	[1.5] 3.9	(▲ 2.7) ▲ 0.3	(2.6) 6.4	(5.3) 7.6	(17.7) 23.3	(▲ 2.7) 6.0	(3.2) 12.1
一戸建て		[▲ 11.5] ▲ 11.6	[7.8] 11.4	(2.3) 17.2	(0.3) 12.4	(1.5) 9.4	(4.1) 10.9	(2.5) 9.7	(▲ 2.2) 7.7
	マンション	[▲ 8.7] ▲ 3.2	[▲ 6.1] ▲ 5.0	(▲ 9.4) ▲ 18.0	(6.1) ▲ 1.9	(10.6) 5.4	(38.5) 42.2	(▲ 8.7) 2.1	(10.1) 16.9
着工床面積		[▲ 11.2] ▲ 9.3	[6.3] 7.3	(1.4) 9.5	(▲ 0.8) 8.1	(▲ 0.6) 3.2	(3.8) 4.7	(2.6) 2.0	(▲ 2.4) 1.1
	建築主が民間	[▲ 11.3] ▲ 9.2	[6.5] 7.4	(1.5) 9.4	(▲ 0.5) 8.1	(▲ 0.7) 3.4	(4.0) 5.3	(1.7) 2.1	(▲ 2.0) 1.7
工事費予定額平米単価 (万円)	(万円)	[20.1] 20.1	[20.1] 20.3	20.1	20.2	21.0	20.9	20.5	21.1
		[0.6] 0.5	[0.4] 1.0	▲ 1.8	2.6	3.5	5.2	▲ 0.3	6.0

(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
 3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
 4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数 (季節調整値)

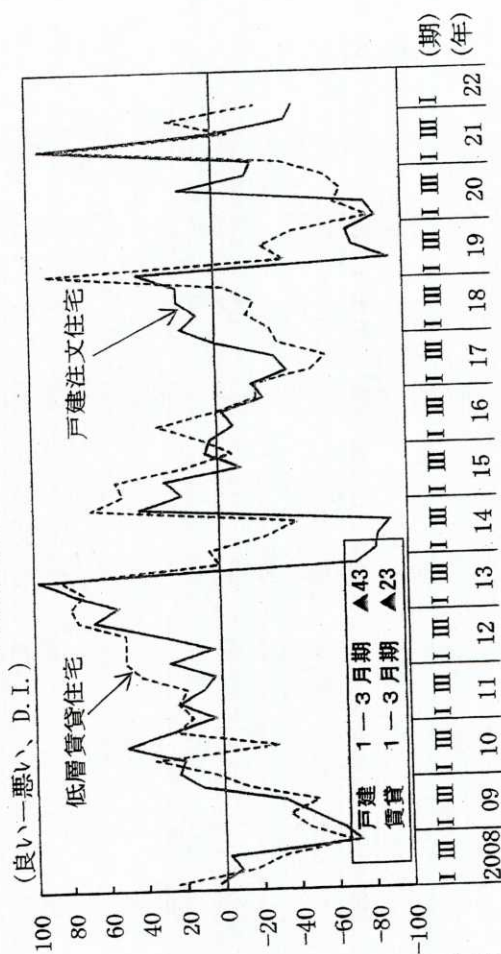


利用関係別住宅着工戸数 (季節調整値)

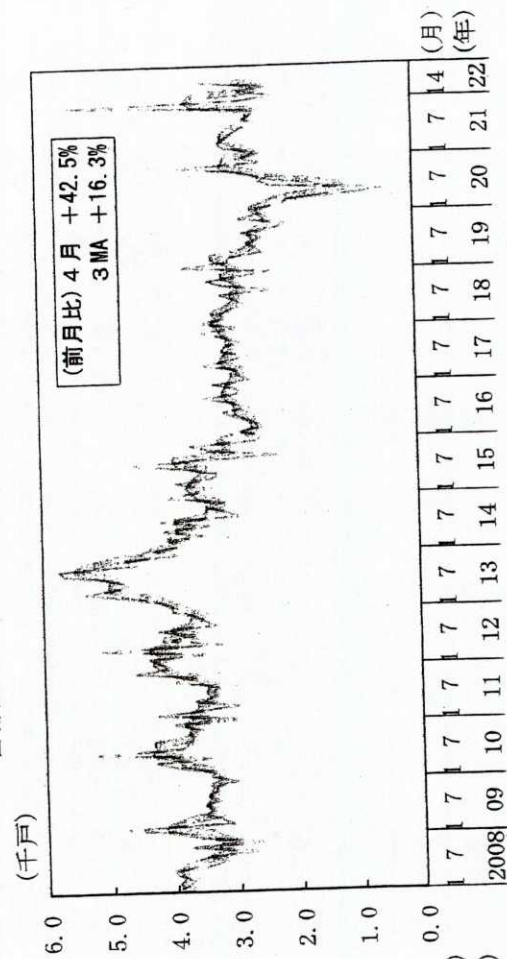


- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、
 2. 住宅景況判断指数 (受注戸数) は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、
 5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値 (-100~+100)。
 3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

住宅景況判断指数 (受注戸数)



首都圏のマンション総販売戸数 (季節調整値)



(株) 不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
 「10%程度以上悪い」の
 受注戸数の前年同期比 (実績) について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の

5. 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	—	[▲ 0.9]	(▲ 4.3)	(2.3)	(▲ 1.9)	(15.2)	(15.6)	—
公共工事受注額 (大手50社)	[18.3] 29.6	[▲ 6.2] [7.4]	(▲ 13.9) (9.0)	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 2.2	0.4	—
公共工事請負金額	[3.8] 2.3	[▲ 7.2] ▲ 8.6	(▲ 17.3) (▲ 6.3)	▲ 28.8	(▲ 30.0)	(60.5)	(4.6)	—
公共工事出来高	[7.0] 6.4	[▲ 2.3] ▲ 8.0	(▲ 15.0) (▲ 5.5)	▲ 8.5	▲ 9.1	(13.6)	(▲ 3.4)	(▲ 2.0)
公的固定資本形成 (名目)	[4.7] 5.5	[▲ 1.4] ▲ 6.3	(▲ 10.4) (▲ 3.6)	▲ 14.8	(▲ 0.7)	(1.1)	▲ 4.0	▲ 10.3
(備考)	1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。							

(参考)

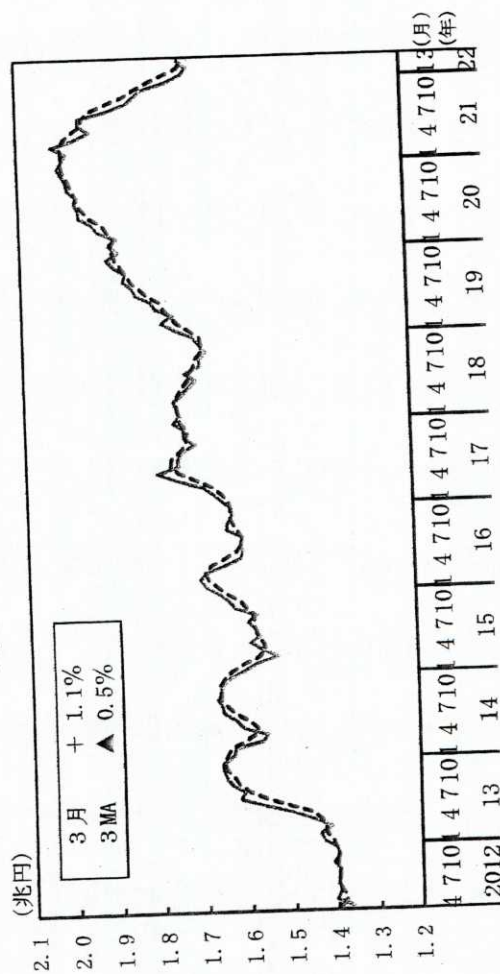
①国の公共事業関係費(一般会計)

年度	2019	2020	2021	2022
当初予算 (億円)	[60,596]	—	60,549	60,575
(前年度比、%)	—	[60,669]	[60,695]	—
補正後予算 (億円)	[1.3]	[0.1]	[0.0]	0.0
(前年度比、%)	84,752	92,692	80,663	60,575
②地方の普通建設事業費	12.2	9.4	▲ 13.0	▲ 24.9

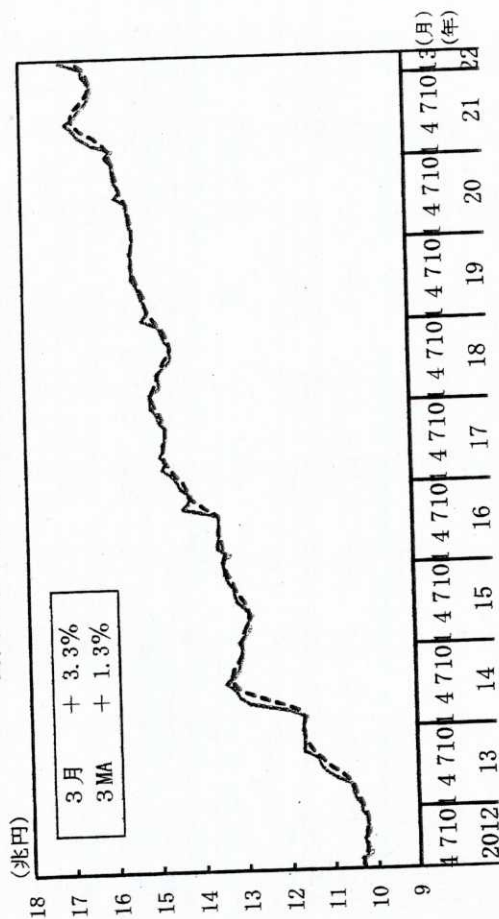
調査機関	総務省 (当初予算)	時事通信社 (当初予算)	日経グローバル (当初予算)
区分	2020年度	2021年度	2021年度
普通建設事業費	—	▲ 10.9	▲ 12.9
うち補助事業費	—	▲ 18.1	▲ 16.5
うち単独事業費	—	▲ 0.9	▲ 8.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	普通会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[]内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とその比較。
3. ②の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

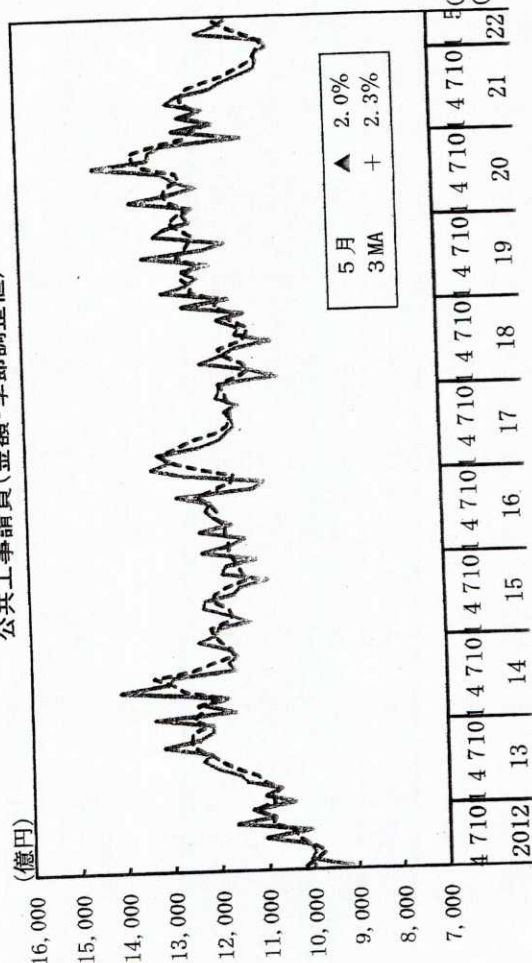
公共工事出来高(金額・季節調整値)



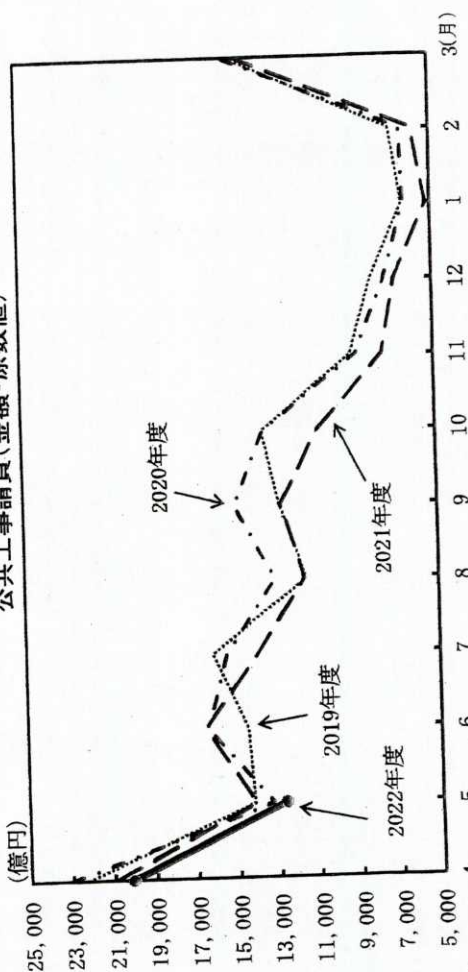
公共工事持ち越し工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上图：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下图：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。

(備考)

右上图：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下图：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。

輸入は、下げ止まっている。

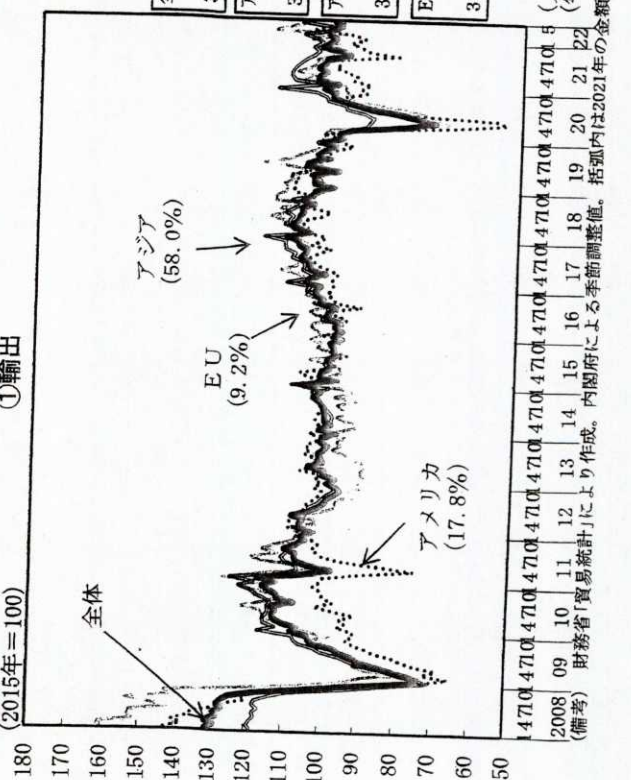
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(前年同期 (月) 比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済み前月 (月) 比、%、Pは速報値)						
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4月
輸出数量	[▲11.7] ▲9.3	[12.2] 10.5	(0.9) 1.3	(0.2) ▲ 0.8	(▲ 0.0) ▲ 1.4	(▲ 3.1) ▲ 4.4
輸入数量	[▲6.4] ▲3.3	[5.1] 3.8	(▲ 1.6) 1.4	(2.6) 1.3	(▲ 1.3) 0.0	P (▲ 2.9) P ▲ 9.0
貿易・サービス収支(億円)	[▲8,773] 2,364	[▲25,615] P ▲64,468	▲ 18,270	P ▲ 32,152	P ▲ 10,291	P ▲ 13,955
貿易収支(億円)	[27,779] 37,770	[16,701] P ▲16,507	▲ 7,155	P ▲ 17,215	P ▲ 5,619	P ▲ 9,861
第一次所得収支(億円)	[191,209] 188,252	[204,781] P 215,883	52,444	P 61,728	P 28,203	P 21,558
経常収支(億円)	[156,739] 162,673	[154,877] P 126,442	28,396	P 22,574	P 15,559	P 5,115
金融収支(億円) (原数値)	[138,073] 138,276	[107,527] P 99,142	▲ 4,748	P 37,837	P 15,159	P ▲ 8,340

地域別輸出入数量指数

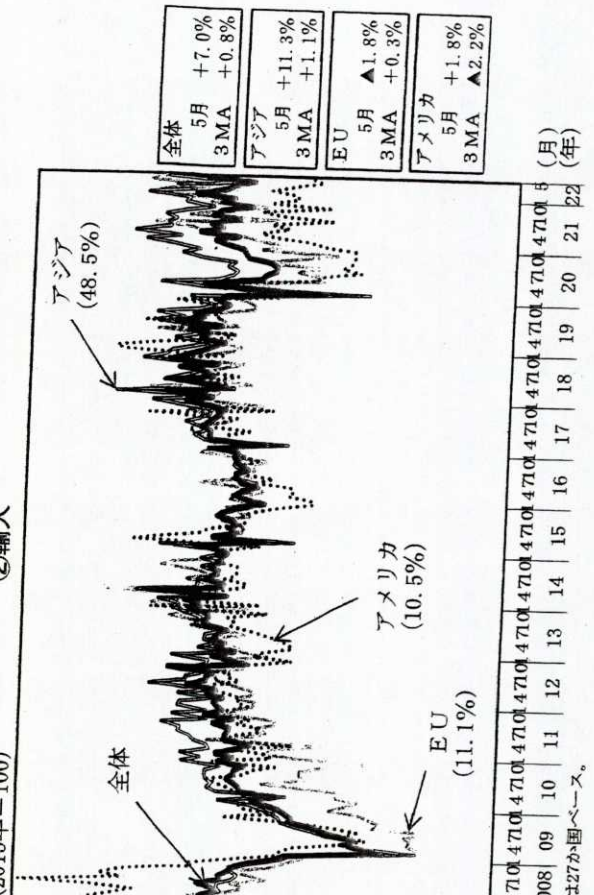
(2015年=100)

①輸出



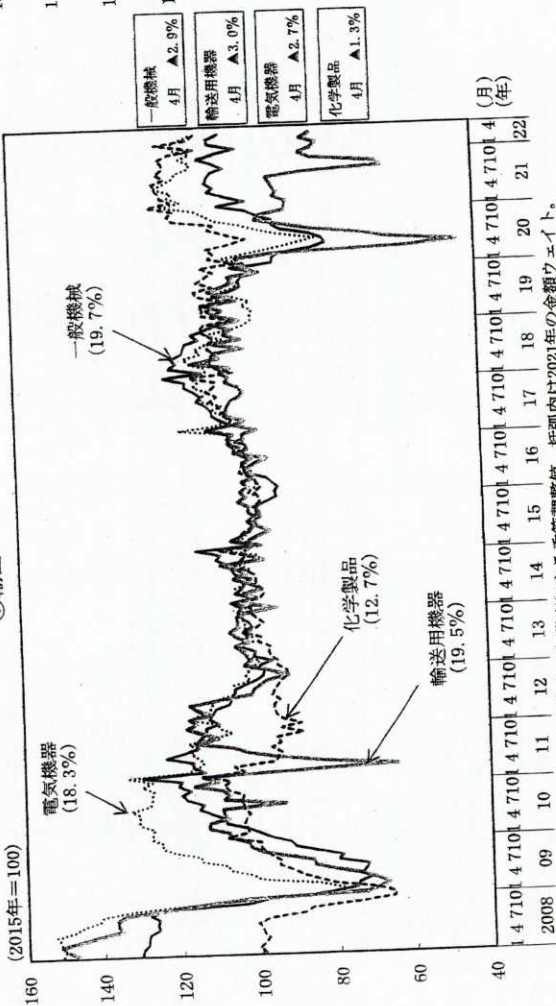
②輸入

(2015年=100)



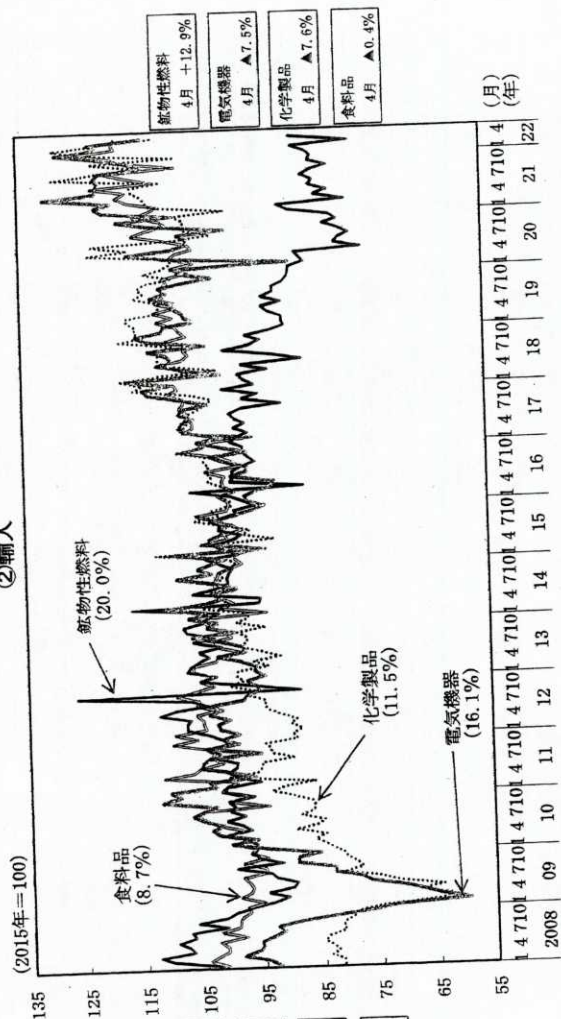
品目別輸出入数量指数

①輸出



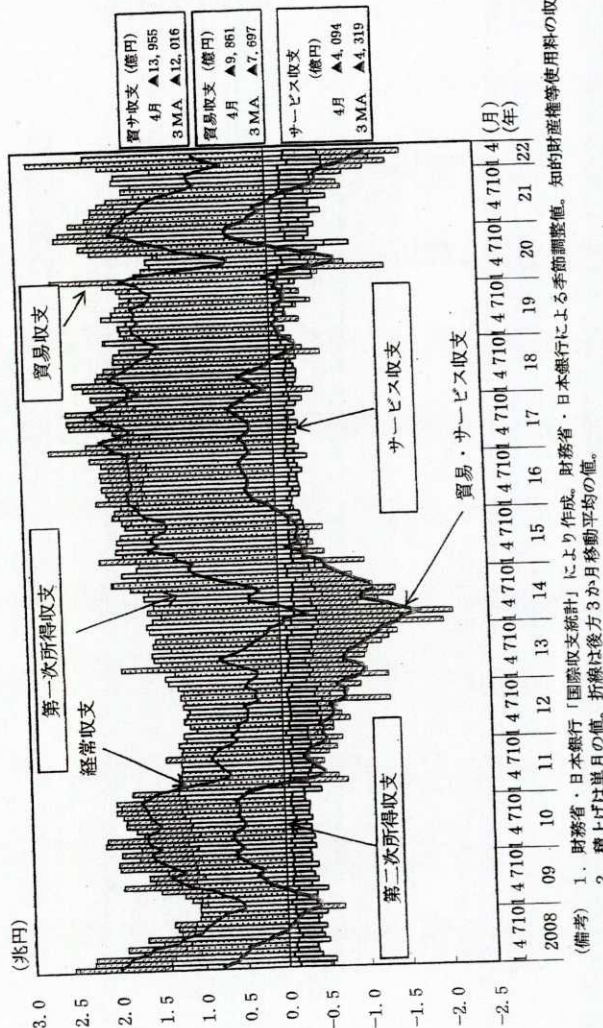
一般機械	4月	▲2.9%
輸送用機器	4月	▲1.0%
電気機器	4月	▲2.7%
化学製品	4月	▲1.3%

②輸入



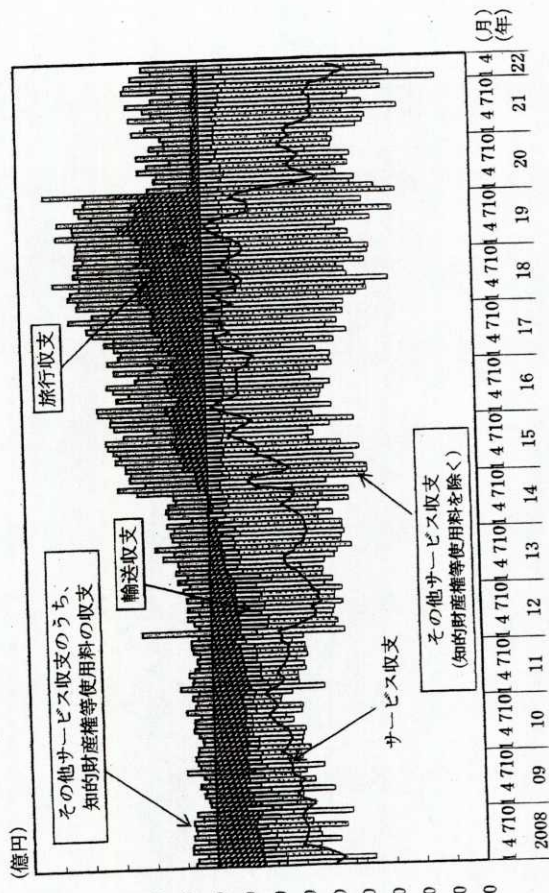
鉱物性燃料	4月	▲12.9%
電気機器	4月	▲7.5%
化学製品	4月	▲7.6%
食料品	4月	▲0.4%

経常収支



貿易収支 (億円)	4月	▲13,955
3MA	▲12,016	
貿易収支 (億円)	4月	▲9,861
3MA	▲7,597	
サービス収支 (億円)	4月	▲4,084
3MA	▲4,319	

サービス収支



7. 生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

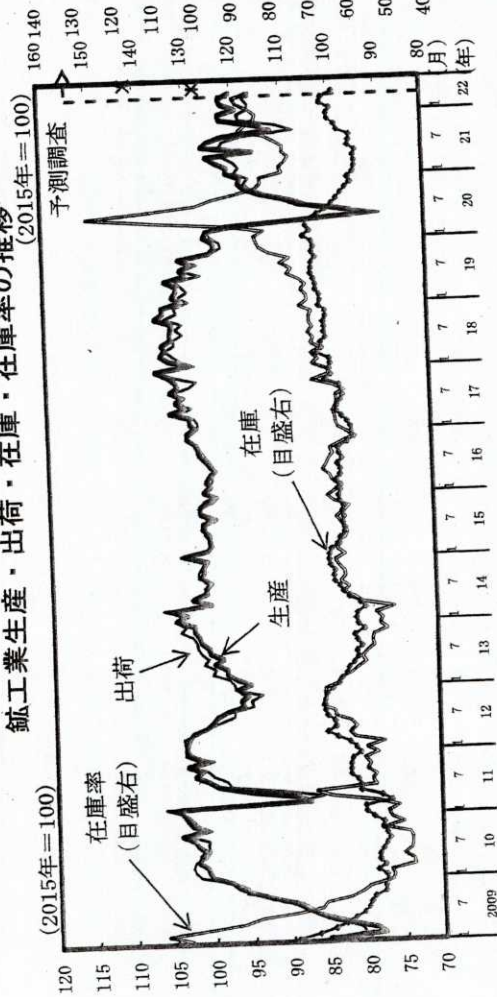
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月期	10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 2月	3月	4月
鉱工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7	(▲ 1.5) ▲ 4.9
鉱工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4	(▲ 0.3) ▲ 4.6
鉱工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8	(▲ 2.3) 4.1
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
第3次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 0.9) P 0.4	(▲ 1.9) 0.0	P (1.7) P ▲ 0.5	P (0.7) P 0.3

予測調査
5月 4.8%
6月 8.9%

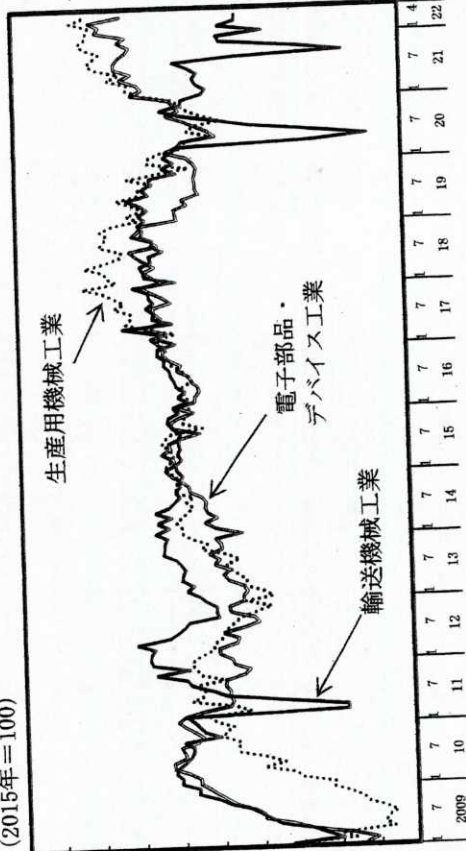
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の□内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の□内は季節調整前同期(月)比。
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期・月次の下段は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期・月次の下段は原数値。

業種別の動向①

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



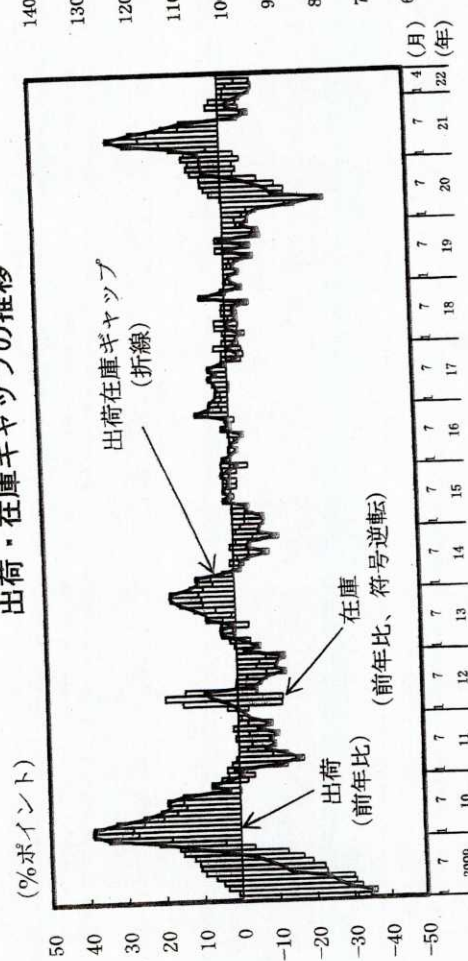
(2015年=100)



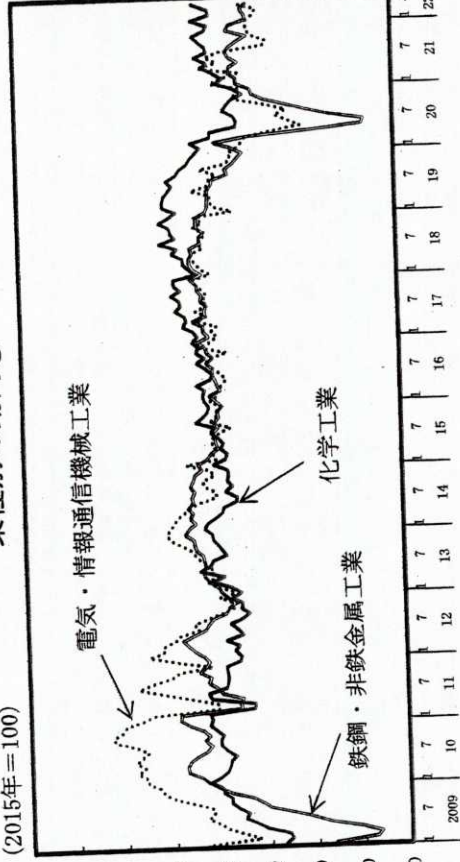
電子部品・デバイス工業	4月 ▲6.6%
生産用機械工業	4月 ▲2.7%
輸送機械工業	4月 ▲0.1%

業種別の動向②

出荷・在庫ギャップの推移



(2015年=100)



化学工業	4月 +3.3%
電気・情報通信機械工業	4月 +5.1%
鉄鋼・非鉄金属工業	4月 ▲1.3%

(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷 (前年比) - 在庫 (前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査 (2022年3月調査)」

経常利益		2019年度		2020年度		2021年度 実績見込み				2022年度 計画		(前年同期比、%)
		実績		実績		上期		下期		上期		
全規模 大企業	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	32.0	69.8	6.6	▲ 0.9	▲ 2.5				下期
	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	0.8	▲ 2.9	▲ 4.3				0.9
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7				▲ 1.0
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9				▲ 0.8
	非製造業	0.7	▲ 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0.1				3.5
												0.0

財務省「法人企業統計季報」

財務省「法人企業統計季報」

経常利益	2020年	2021年	2020年度	2021年度	(前年同期比、%)		
					2021年4－6月	7－9月	10－12月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	93.9 (2.8)	35.1 (▲ 6.4)	24.7 (17.4)
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	159.4 (7.5)	71.0 (▲ 7.3)	22.1 (11.0)
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	64.2 (▲ 0.2)	17.0 (▲ 5.7)	26.4 (▲ 5.7)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	74.1 (9.4)	38.0 (▲ 10.0)	27.1 (8.6)
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 23.9	33.8	278.6 (▲ 15.0)	26.9 (6.5)	19.8 (40.1)
(備考) 大中堅企業・中小企業の季節調整前期比は内閣府試算値。							
							3.1 (▲ 19.6)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季節調整前比は内閣府試算値。

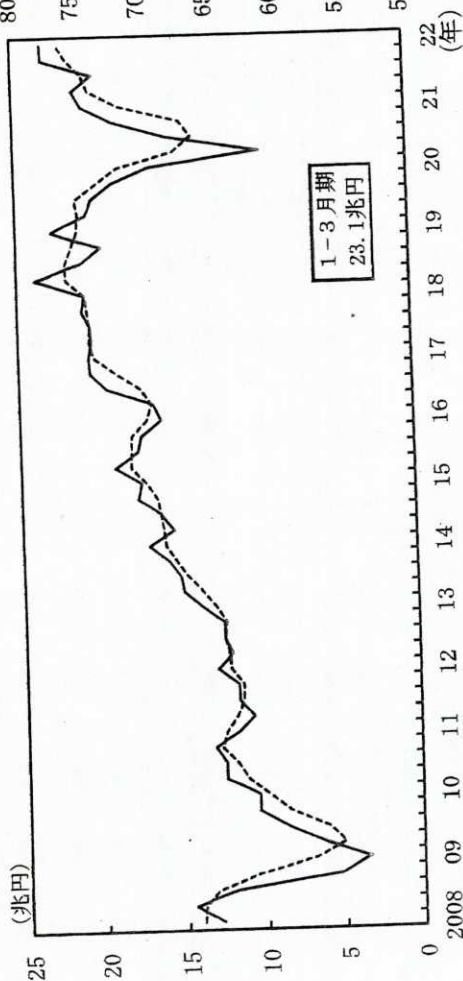
日本銀行「全国企業短期経済観測調査 (2022年3月調査)」

業況判断 D I										(ポイント)							
		2020年9月		12月		2021年3月		6月		9月		12月		2022年3月		6月	
全規模	全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 3
	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	▲ 2	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 3
	非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 0
大企業	製造業	▲ 27	▲ 10	▲ 5	▲ 14	▲ 18	▲ 18	▲ 14	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 5
	非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9
中小企業	製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 7
	非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 5
																	▲ 10

(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

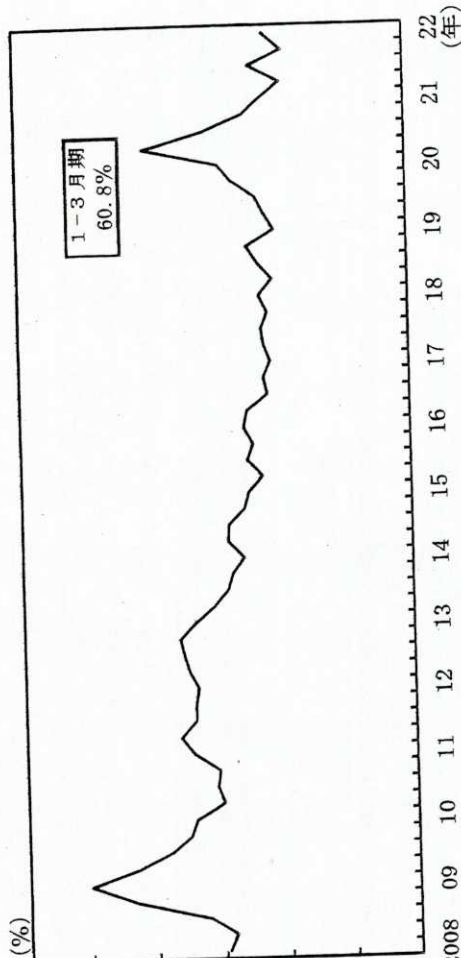
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

<企業収益> 経常利益額の推移



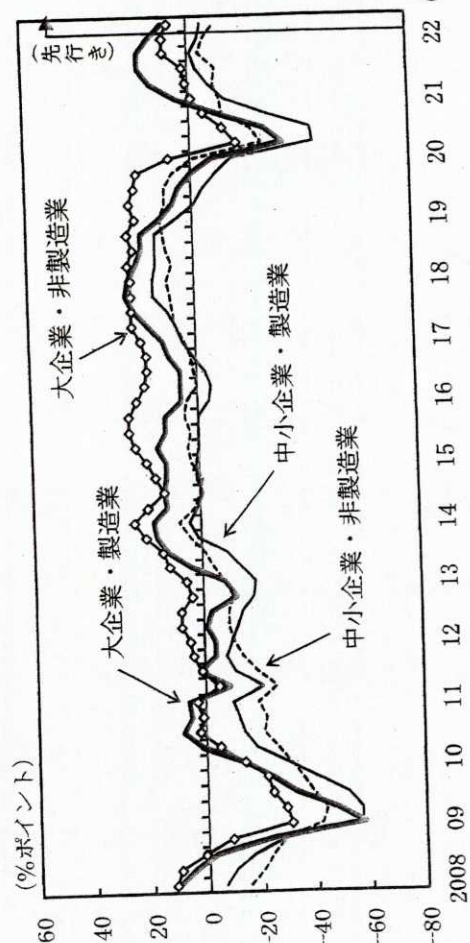
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



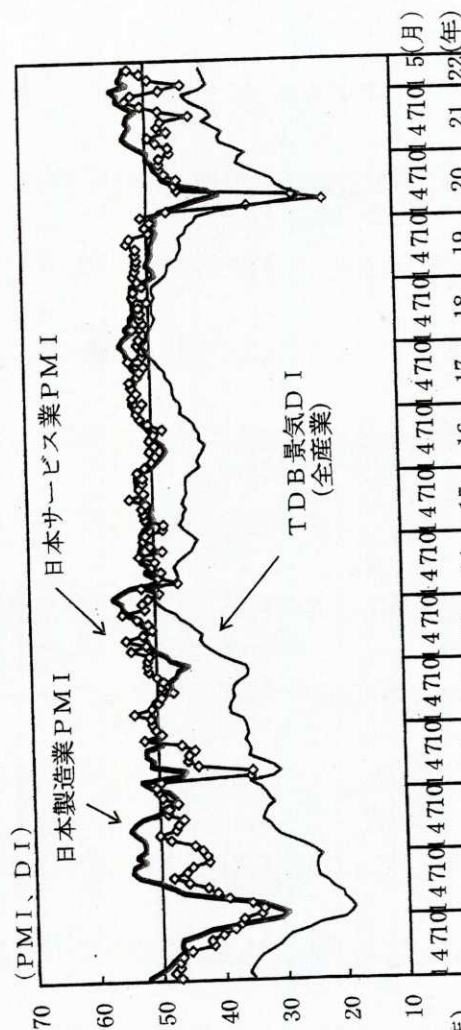
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感> 日銀短観の業況判断D Iの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D Iは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。D Iは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

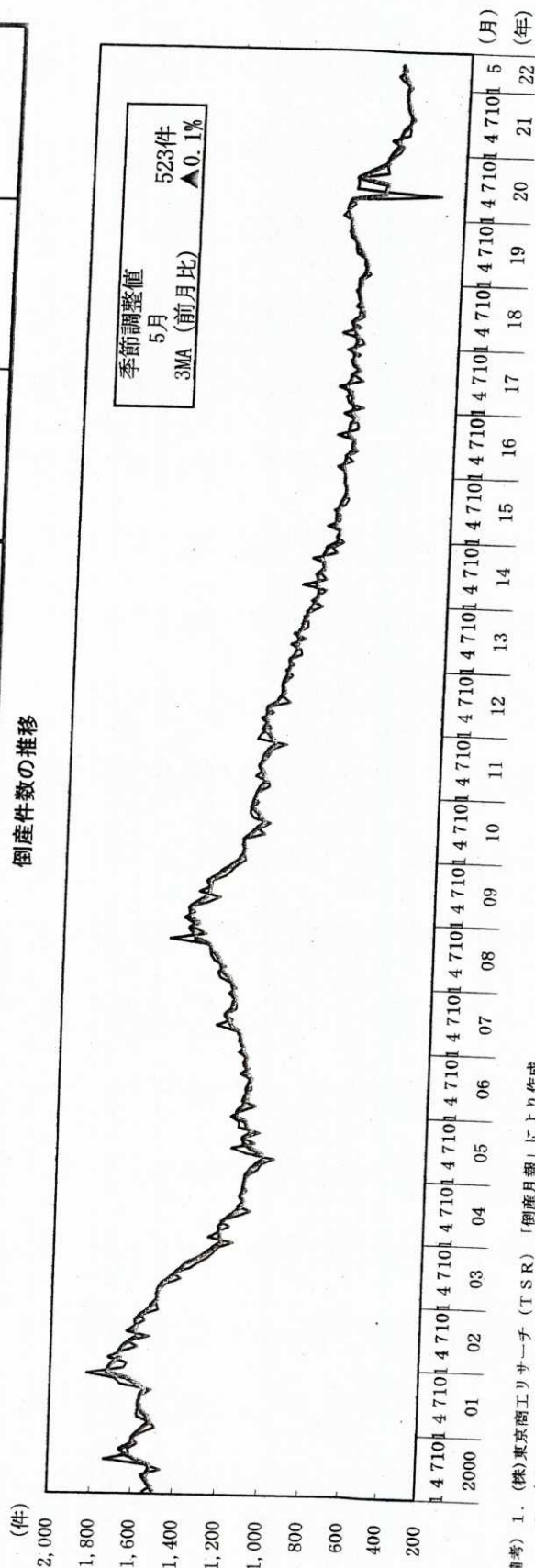
9. 倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」

		(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)									
		[2019年]	[2020年]	[2021年]	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	4月	5月		
企業倒産件数		[8,383]	[7,773]	[6,030]	1,539	1,504	593	486	524		
前年比 (%)		[1.7]	[▲7.2]	[▲22.4]	▲12.1	▲3.2	▲6.4	1.8	11.0		
前月比 (%)		6.4	▲17.0	▲16.5	(4.2)	(3.0)	(4.7)	(▲7.0)	(2.3)		
負債金額 (億円)		[14,232]	[12,200]	[11,507]	2,857	3,076	1,696	812	873		
前年比 (%)		[▲4.1]	[▲14.2]	[▲5.6]	▲10.4	5.9	19.9	▲3.3	▲48.1		
大型倒産除く (億円)		▲21.8	▲4.4	▲3.3	1,283	1,260	484	455	451		
前年比 (%)		[▲0.1]	[▲12.1]	[▲18.4]	▲1.6	▲1.6	▲4.6	31.3	18.7		
		2.0	▲21.2	▲10.7							

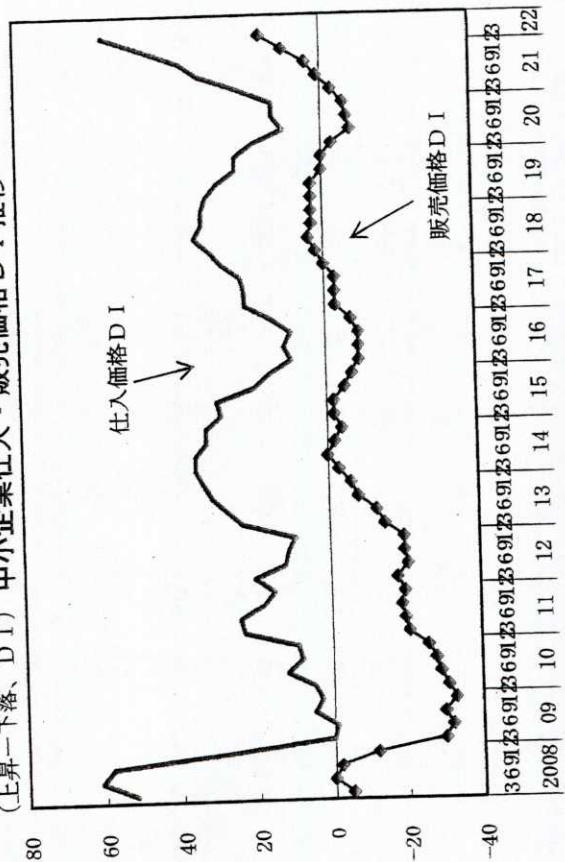
倒産件数の推移



(備考) 1. (株) 東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

[illegible]

七、(一) 中小企业売上・販売価格D I 推移



(原書) 日本銀行「全国企業短期經濟觀測調査」により作成。

15
 10
 5
 0
 -5
 -10
 -15
 -20
 -25

(余裕一鶏屈、DI)

中 小 正 業 員 登 録 分 己 正 化

年	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
月	4	7	10	4	7	10	4	7	10	4	7	10	4	7	10

-204-

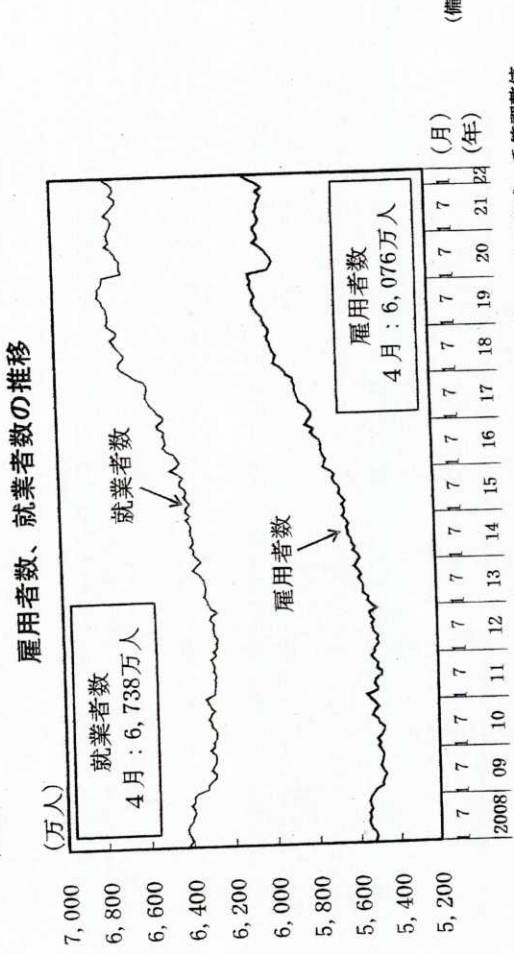
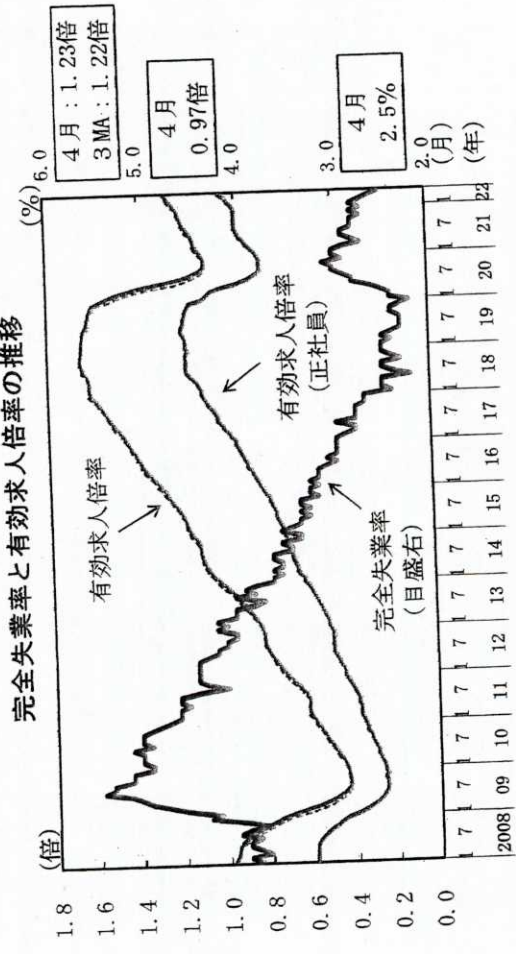
10. 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

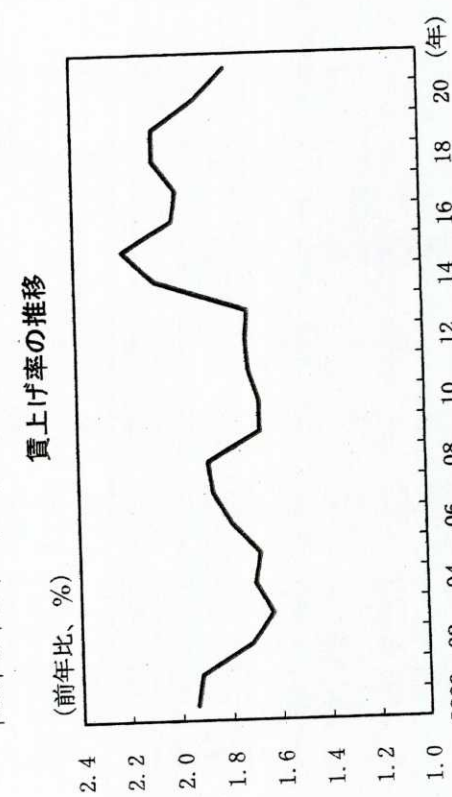
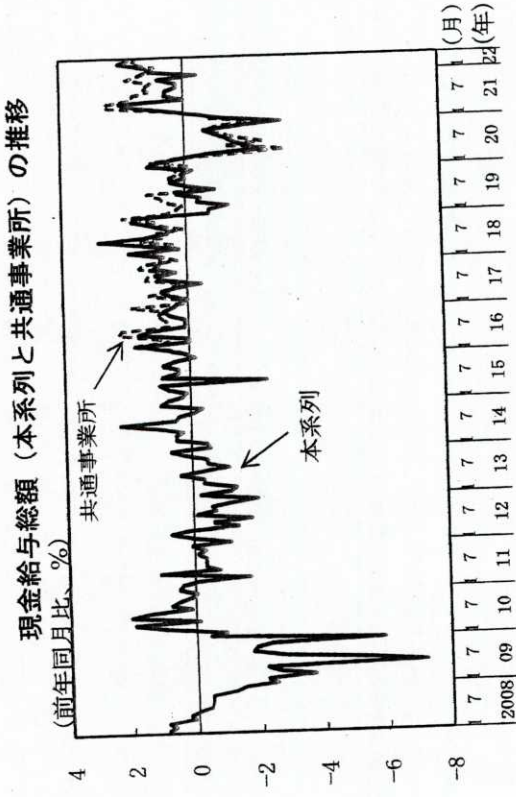
(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季節調整済み、有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち15~24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	3.8	4.0	4.1
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	188	179	176
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	60	55	43
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)	1.0 (0.5)
常用労働者数 (労働者計)	0.7 [1.0]	1.1 [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	0.6 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	0.5 (0.4)	0.5 (0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)	12.3 (2.5)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)	11.8 (0.9)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	120.9	131.3	137.8
所定外労働時間 (残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	8.2 [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	4.3 (2.4)	5.1 (0.5)	3.8 (2.7)	5.7 (4.1)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	18.9 [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	10.7 (6.8)	12.4 (▲1.8)	9.8 (2.0)	6.1 (0.3)
現金給与総額 (1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	0.7 [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	1.5 (2.2)	1.2 (0.7)	2.0 (1.0)	1.7 (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.9	1.6	1.5
定期給与 (名目)	▲0.8 [▲0.7]	0.8 [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	1.1 (1.2)	1.0 (0.0)	1.2 (0.4)	1.5 (0.4)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.7	0.9	1.3

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基調とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同期比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

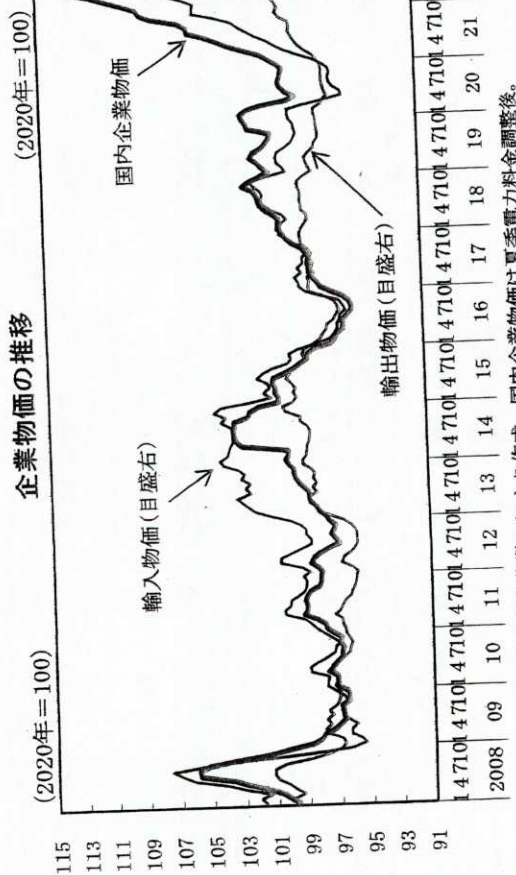


(備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争 (最終) 回答集計結果」により作成。
2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。

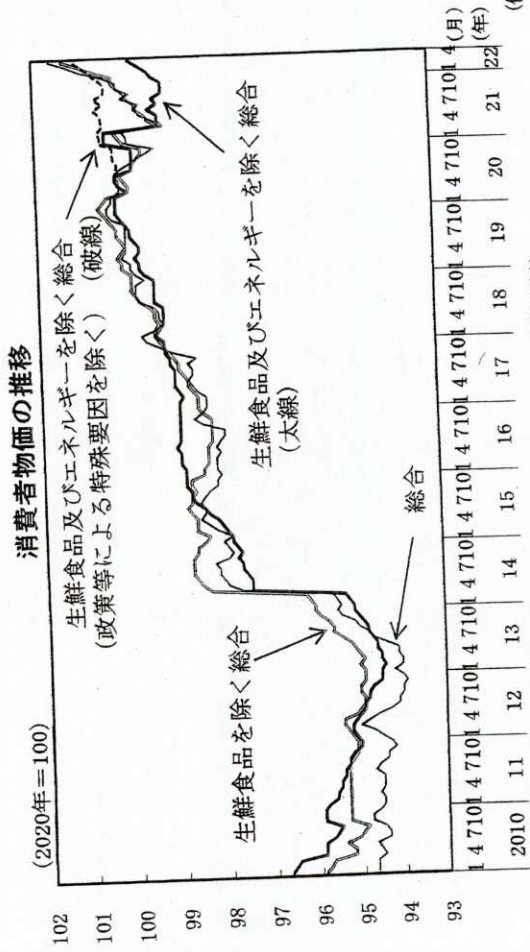
国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している

1. 企業向けサージンズ価格は2015年基準、国内企業物価及び消費者物価は2020年基準、Pは年率値。
2. 企業向けサージンズ価格の「国際連帯を除くベース」は、国際連帯貨客輸送、外航貨物輸送（除外航貨物）の四半期前年同月比及び「生鮮食品」、「エネルギー」、「医薬品」の四半期前年同月比の平均値。
3. 消費者物価の四半期前年同月比は「生鮮食品」、「エネルギー」、「医薬品」の四半期前年同月比の平均値。
4. 消費者物価の四半期前年同月比は「生鮮食品」、「エネルギー」、「医薬品」の四半期前年同月比の平均値。

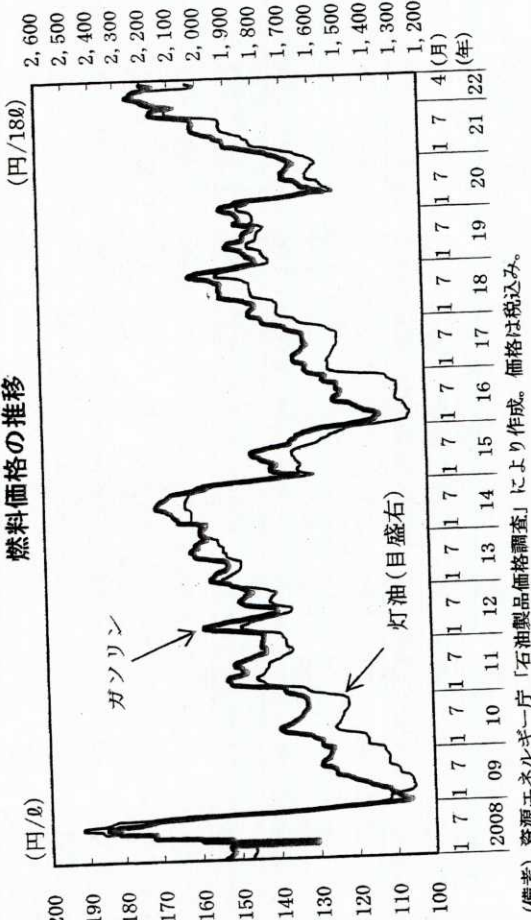
「政策等による格差要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料（携帯電話）下落等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。
 4. 10月1日初回のうち、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。



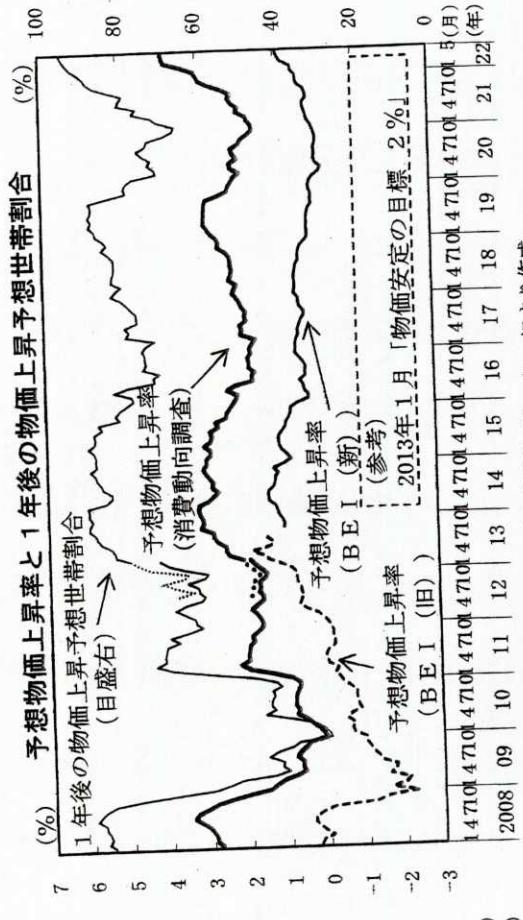
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Gotoトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

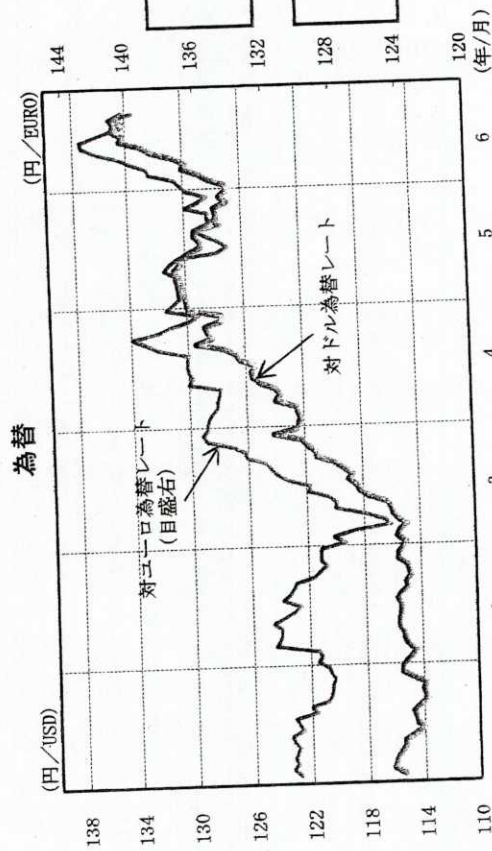


(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯、Bloombergにより作成)。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問調査調査の数値と不連続が生じている。点検部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BE I(ブレーク・インフレーション)は、物価運動動向国債、BE I(旧)は旧物価運動動向国債、BE I(新)は新物価運動国債(残存10年物)を使用。

為替

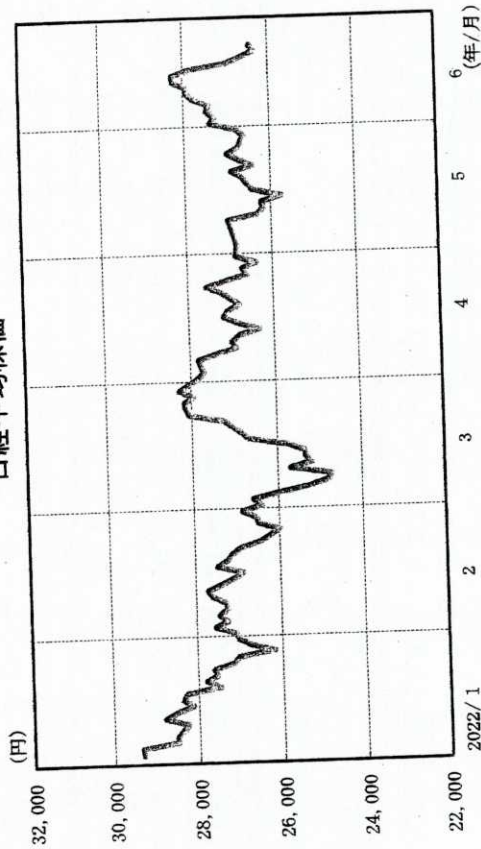


6/16
ユーロ
139.56円

6/16
ドル
134.26円

(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物17時時点。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

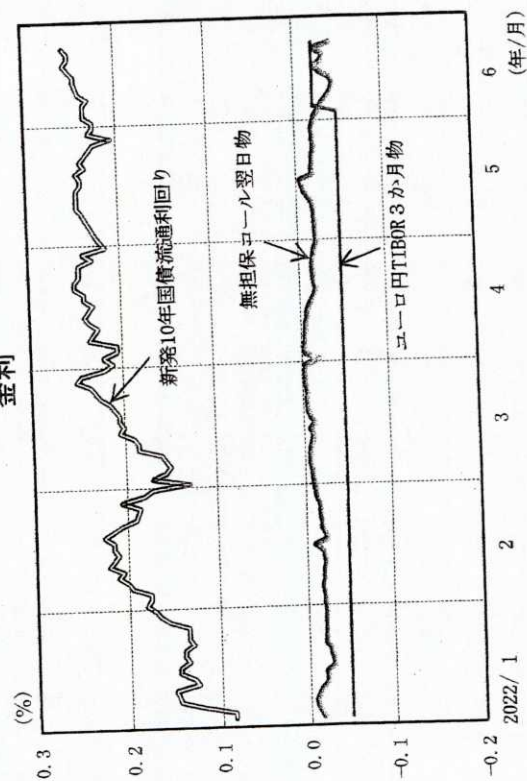
日経平均株価



6/16
26,431円

(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利



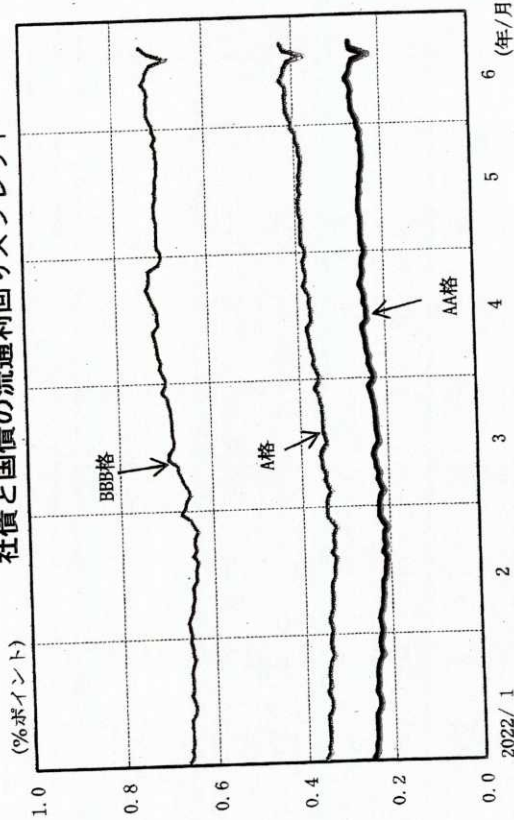
6/16
新発10年国債
流通利回り
0.255%

6/16
ユーロ円
TIBOR3か月物
-0.022%

6/16
無担保コール
翌日物
-0.042%

(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



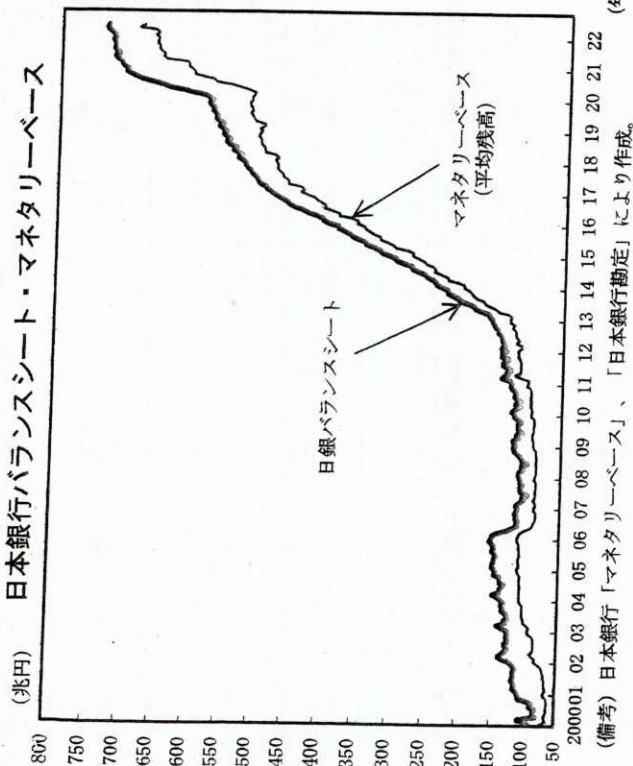
6/16
BBB格
0.736%

6/16
A格
0.425%

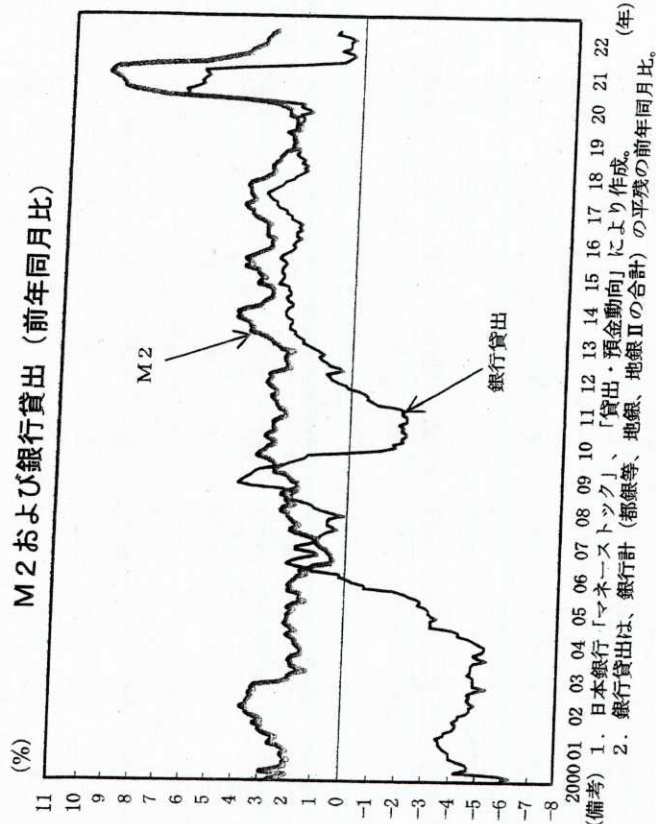
6/16
AA格
0.270%

(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



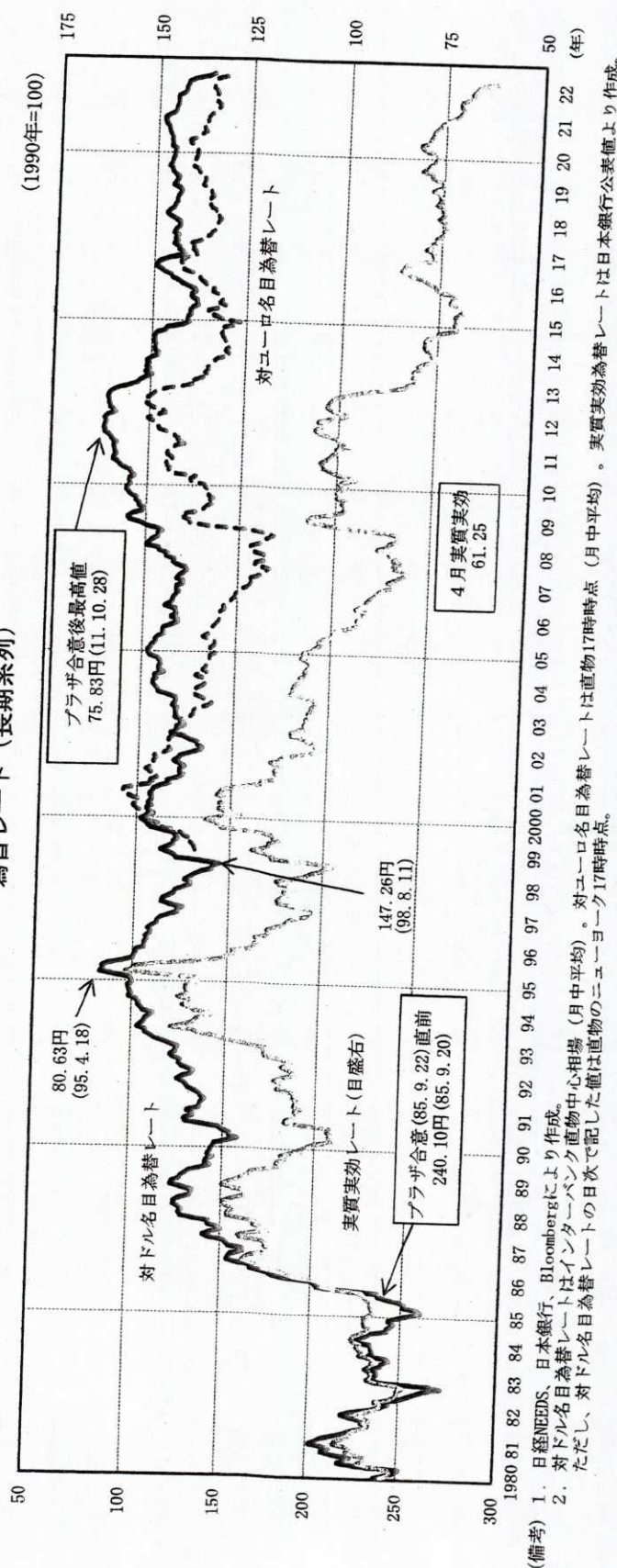
M2および銀行貸出 (前年同月比)



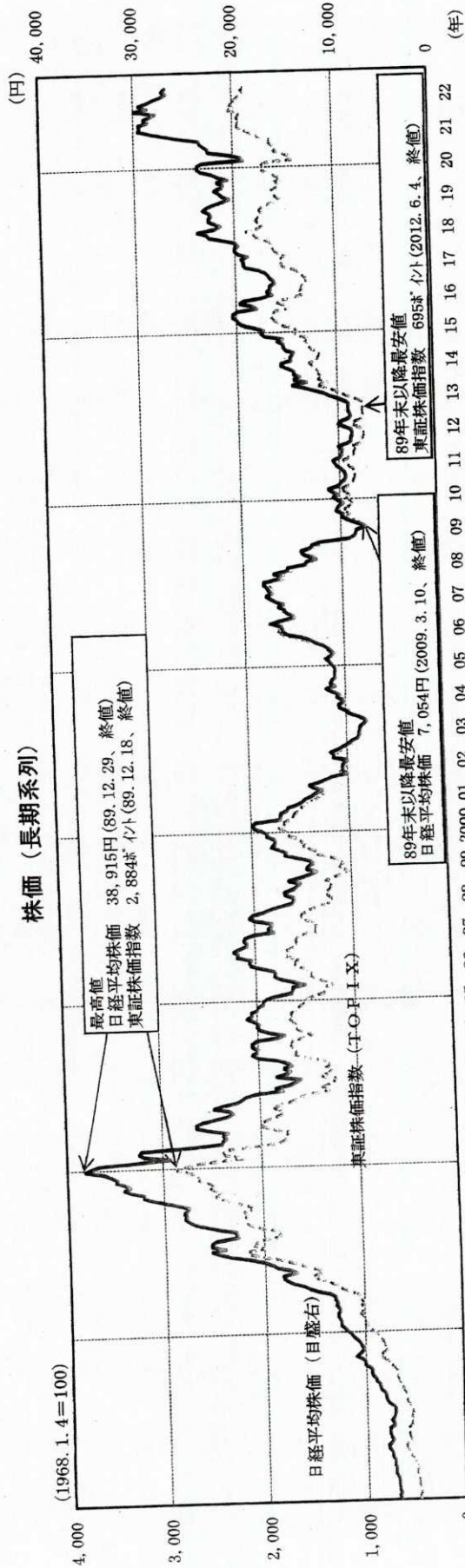
M2
3.2%
(5月)

銀行貸出
0.9%
(5月)

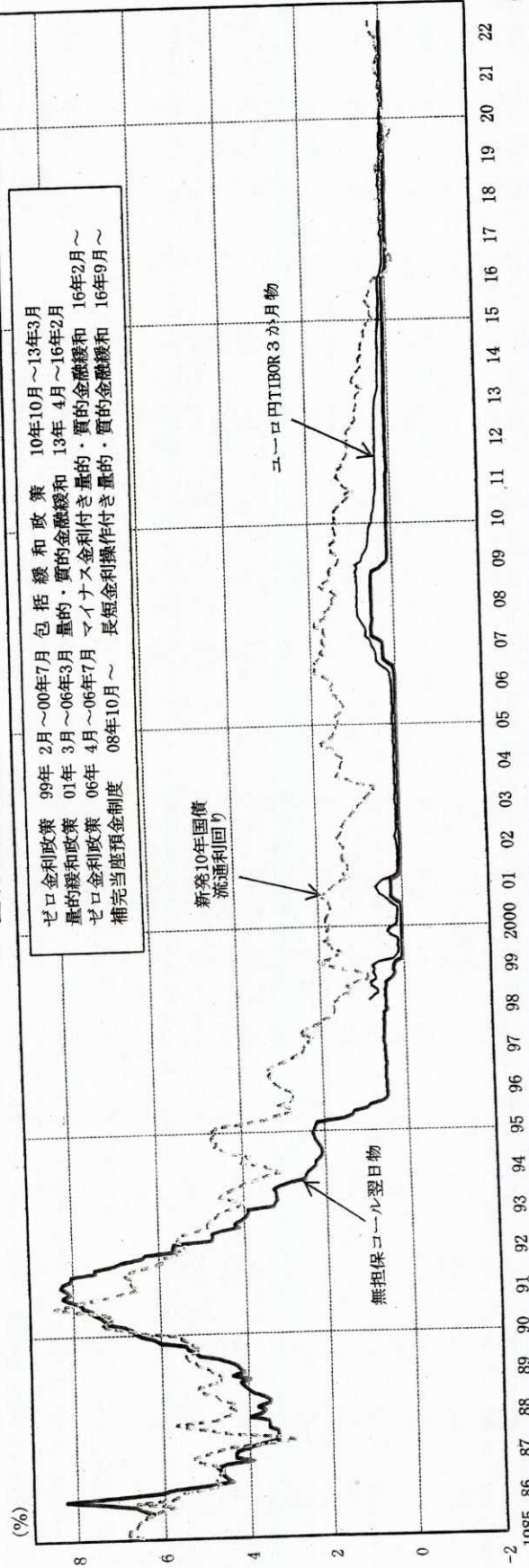
為替レート (長期系列)



株価 (長期系列)

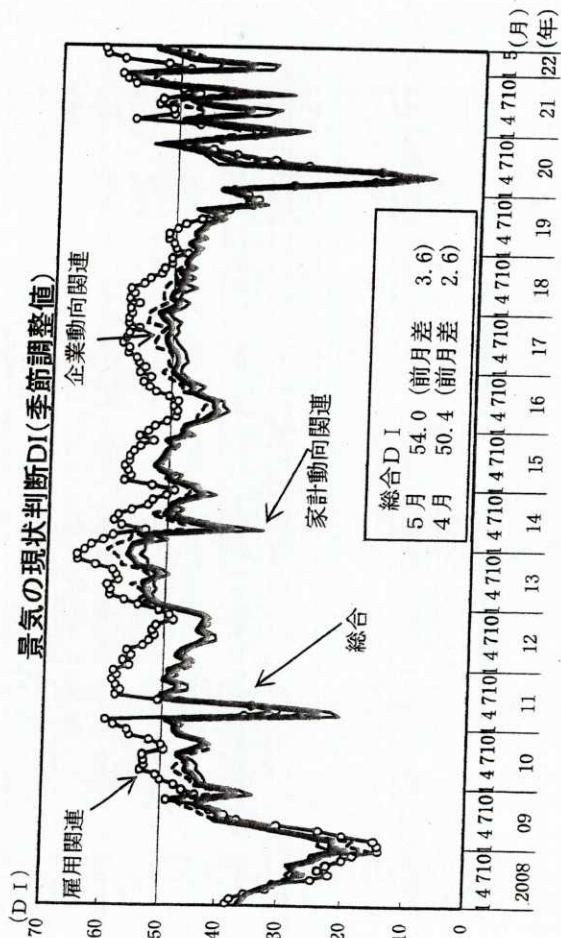


金利 (長期系列)

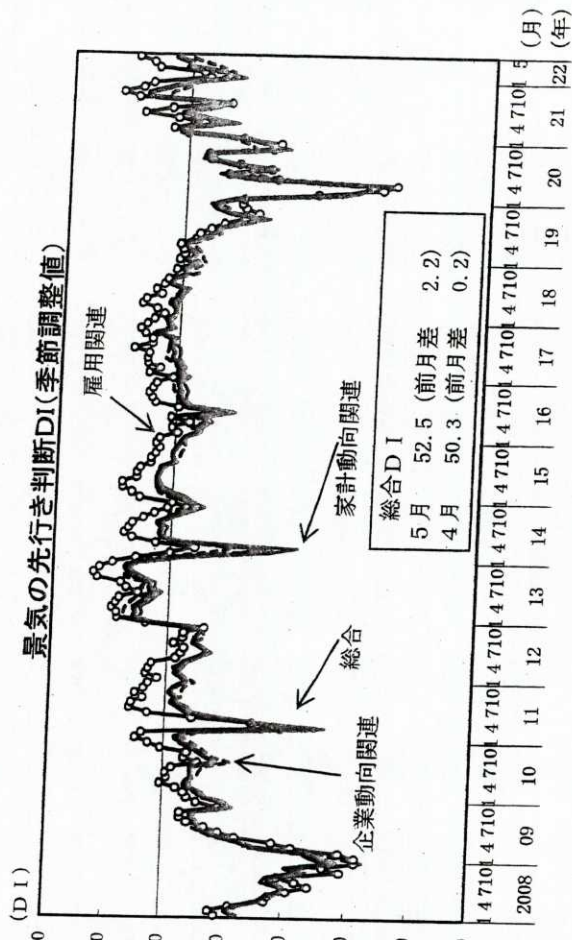
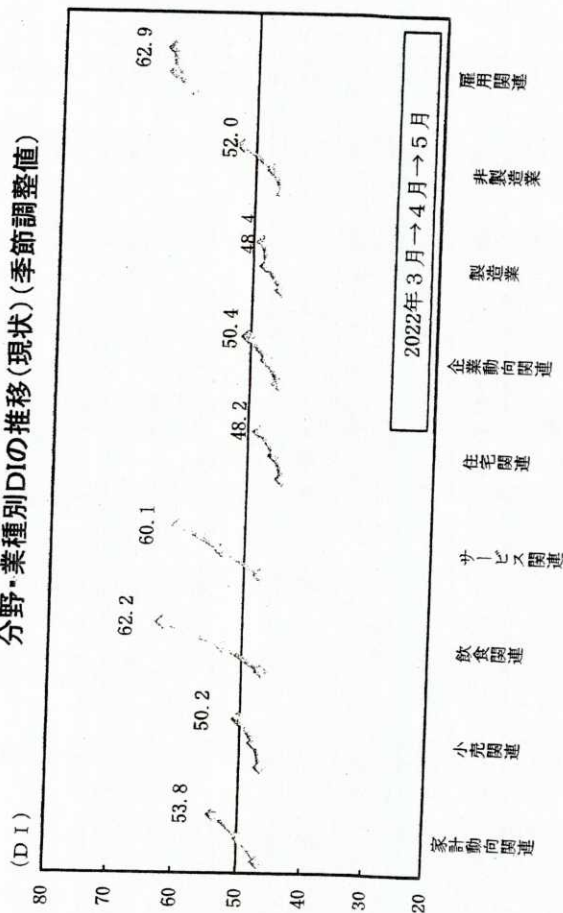


(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月平均。

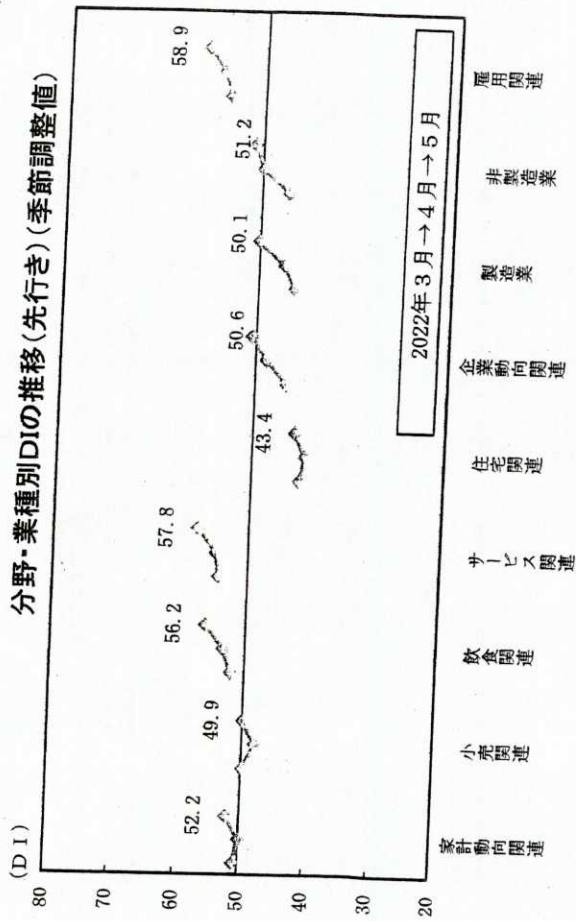
13. 景気ウォッチャー調査



分野・業種別DIの推移(現状)(季節調整値)



分野・業種別DIの推移(先行き)(季節調整値)



(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月前の景気の良し悪しの判断である。

一致指数採用系列の寄与度



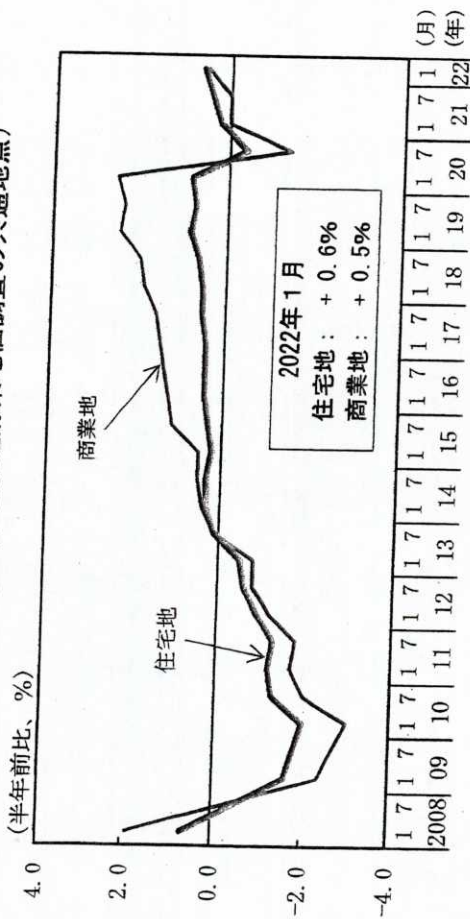
循環	谷 (年/月)	山 (年/月)	期間 (ヵ月)		全循環
			拡張	後退	
1	1951/6	51/10		4	37
2	51/10	54/1	27	10	43
3	54/11	57/6	31 (神武)	12	52
4	58/6	61/12	42 (岩戸)	10	36
5	62/10	64/10	24	12	74
6	65/10	70/7	57 (いざなぎ)	17	39
7	71/12	73/11	23	16	31
8	75/3	77/1	28	36	64
9	77/10	80/2	28	17	45
10	83/2	85/6	51 (ペブル)	32	83
11	86/11	91/2	93/10	20	63
12	97/5	99/1	43	14	36
13	93/10	2000/11	22	13	86
14	99/1	02/1	73	8	44
15	02/1	08/2	36	19	90
16	09/3	12/3	71		
	12/11	(暫定) 18/10	(暫定) 20/5		
			38.5	16.3	54.9

第2～第16
循環の平均

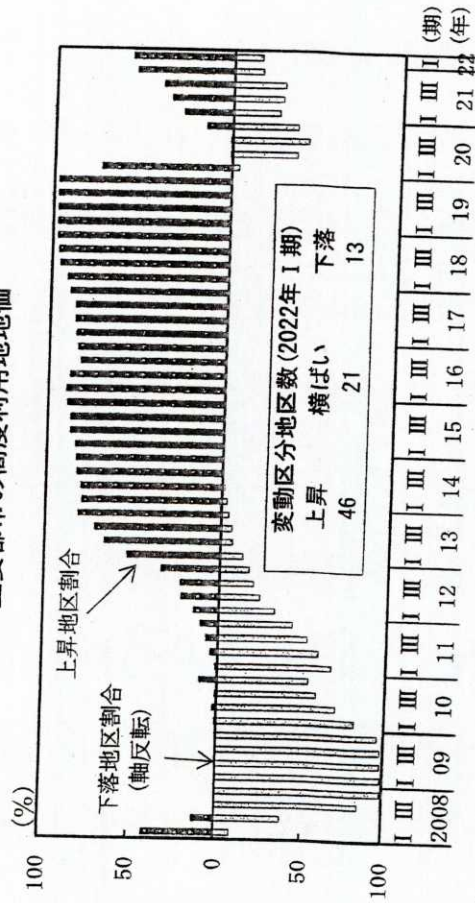
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドードーム部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。

(参考2) 地価・住宅価格の推移

地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）
（半年前比、％）

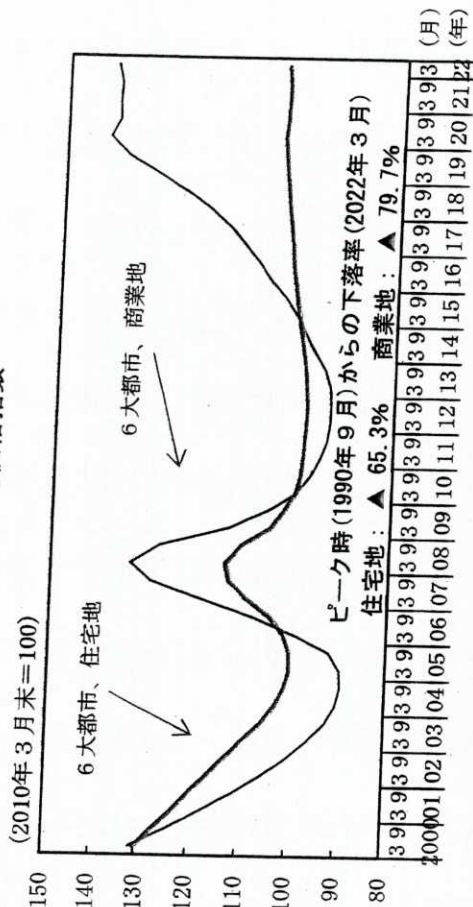


主要都市の高度利用地地価

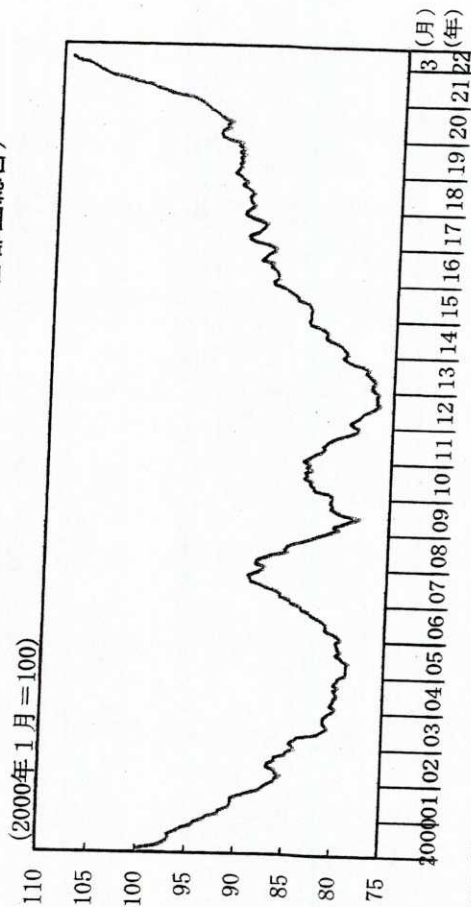


- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」
(一財) 日本不動産研究所「市街地価指数」、「不動産住宅価格指数」により作成。
2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
3. 6大都市とは、東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価指数（6大都市）のピークは1990年9月。
4. 四半期は、I期：1/1～4/1、II期：4/1～7/1、III期：7/1～10/1、IV期：10/1～1/1。

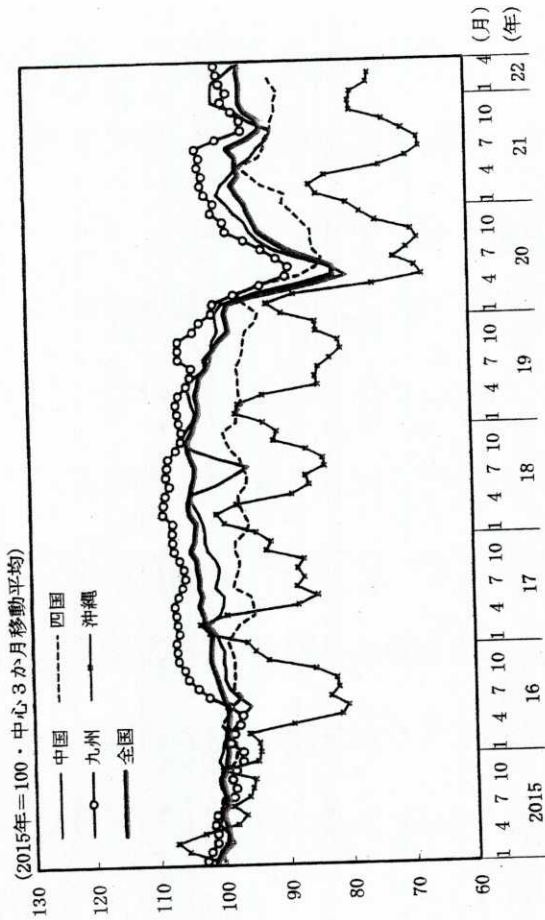
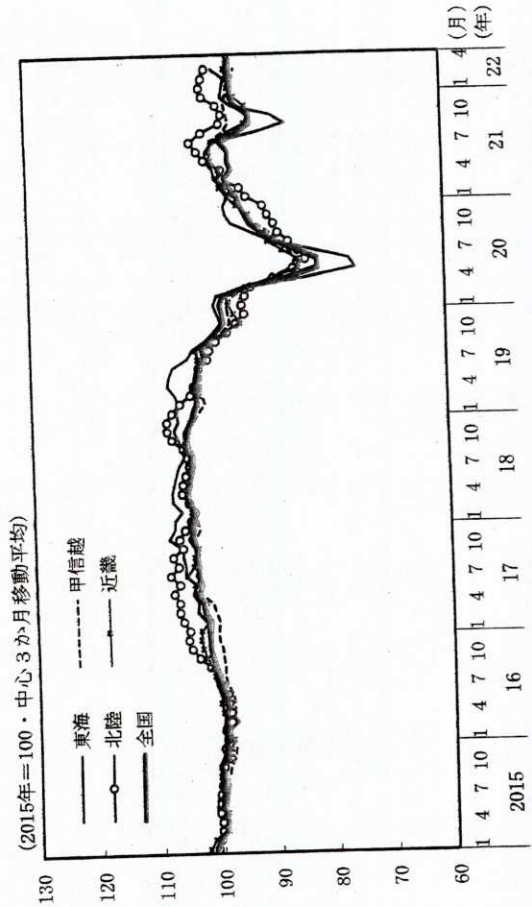
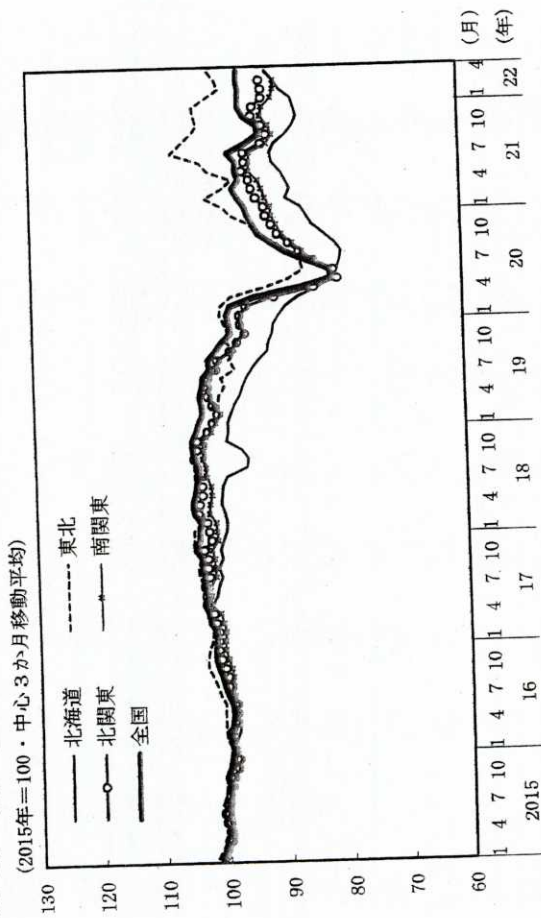
市街地価指数



不動産住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



(参考3) 地域經濟
(1) 鋁工業生產

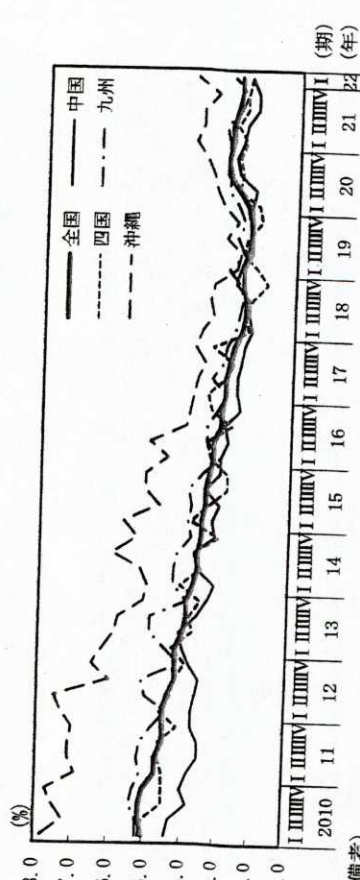
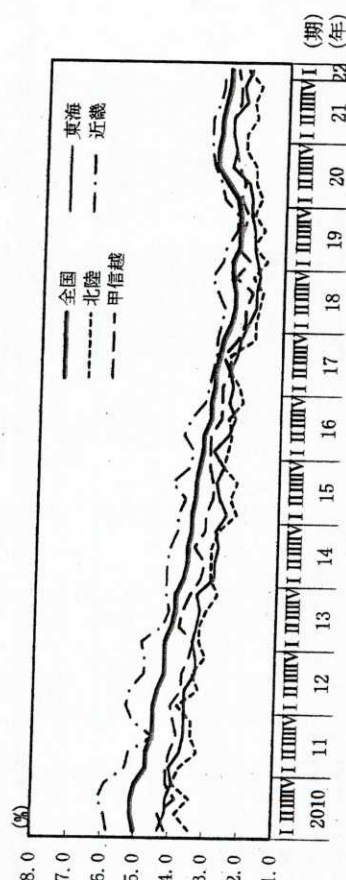
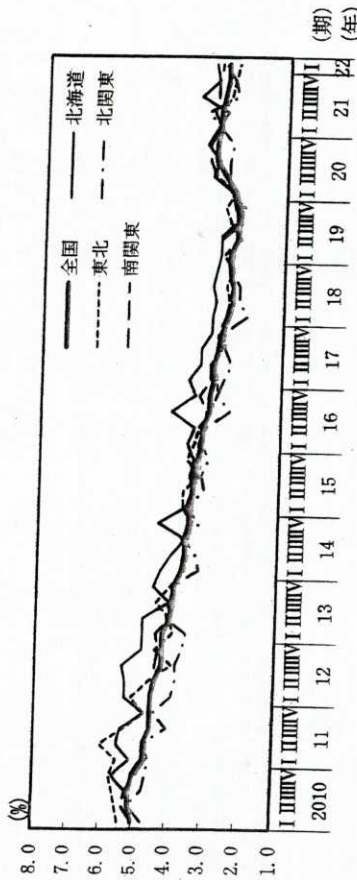


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
 3. 詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
 4. 基準年は平成27年。
 5. 直近月は、2か月平均。
- 全国、北海道、東北、近畿、中国、九州は、4月まで更新。その他地域は、3月まで更新。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

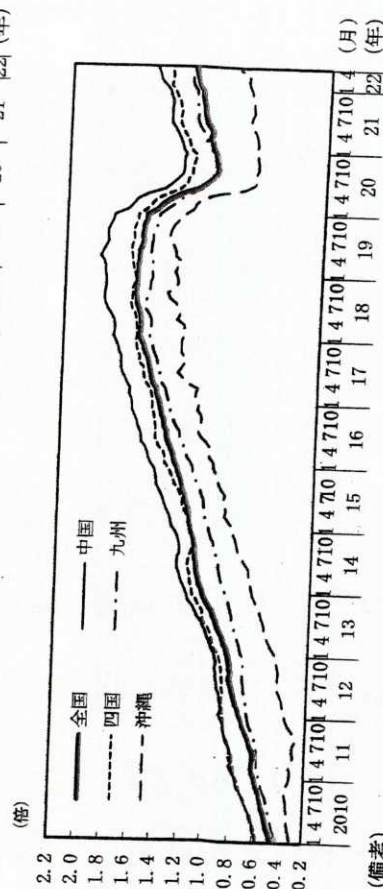
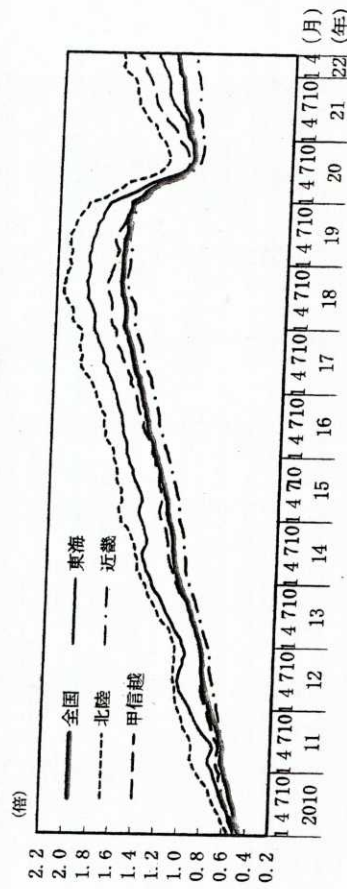
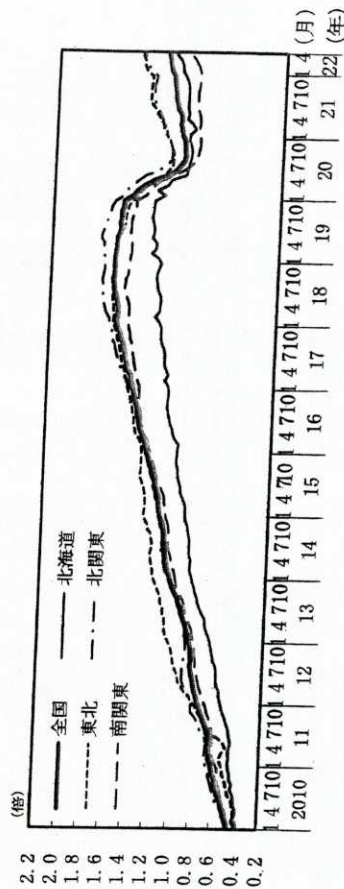
(2) 完全失業率



(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2. すべての地域でパートタイムを含む。
3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

II. 海外経済

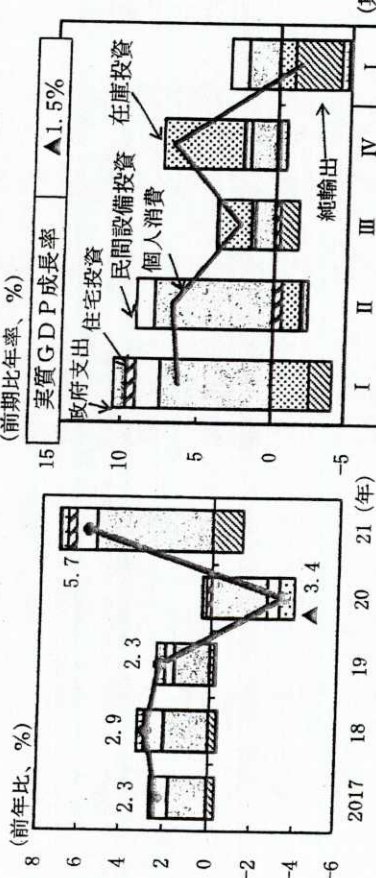
6 月 月 例		5 月 月 例	
世界経済	世界経済	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>中国</u> の感染の再拡大やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、 <u>原材料価格の上昇</u> や <u>金融資本市場の変動</u> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>ウクライナ情勢</u> 等による不透明感がみられるほか、 <u>中国で経済活動抑制の影響が残る</u> 中で、 <u>原材料価格の上昇</u> や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、 <u>世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。</u>
	アメリカ	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響等</u> を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等</u> を注視する必要がある。
	中国	中国では、景気は感染の再拡大の影響により、一部の地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しの傾向があることが期待される。ただし、当面は一部の地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は一部の地方で <u>経済活動の抑制の影響</u> が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しの傾向があることが期待される。ただし、当面は一部の地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
	アジア地域	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
	ヨーロッパ地域	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によつては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によつては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
英国	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

1. アメリカ

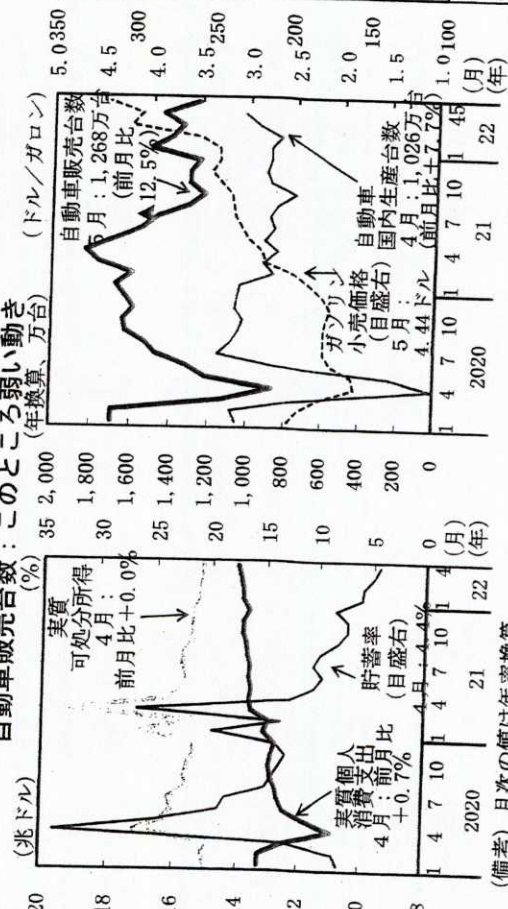
○アメリカでは、景気は持ち直している。

①実質GDP成長率(第2次推計値)
2022年1-3月期は前期比年率▲1.5%成長



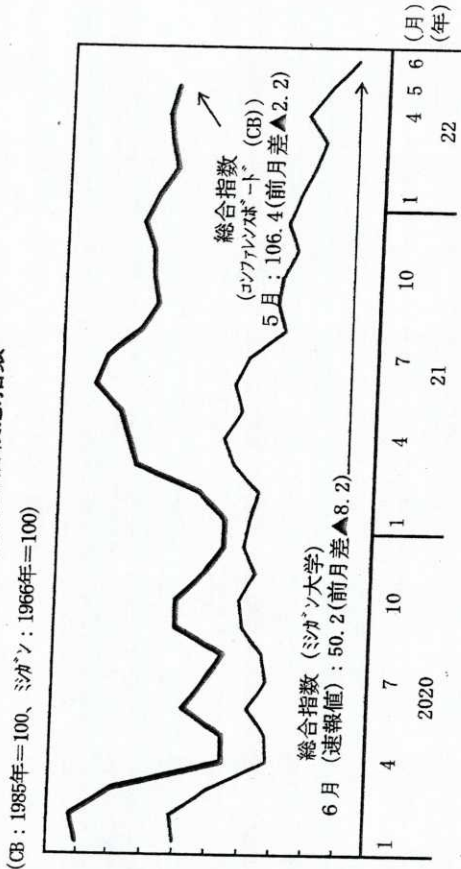
(備考) 2022年1-3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費: +2.1、民間設備投資: +1.2、住宅投資: +0.0、在庫投資: ▲1.1、政府支出: ▲0.5、純輸出: ▲3.2。

②消費 : 緩やかに持ち直し、自動車販売台数 : このところ弱い動き

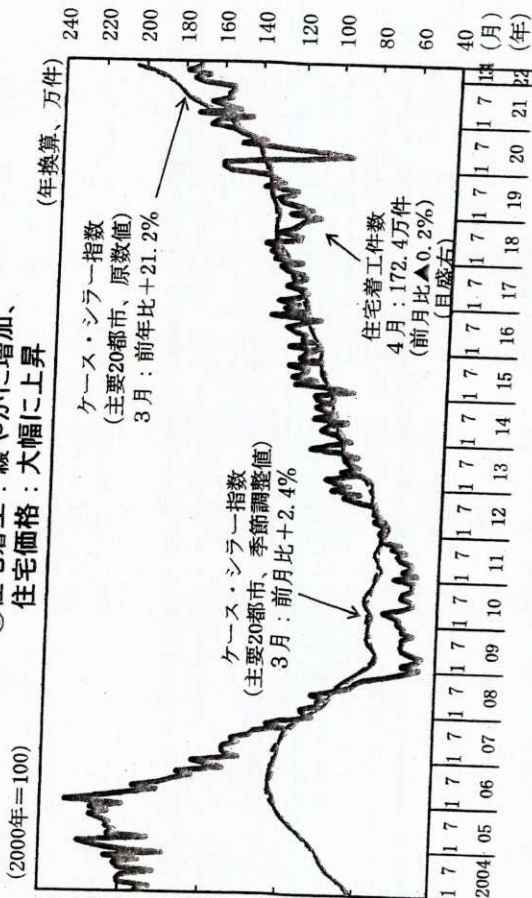


(備考) 月次の値は年率換算。

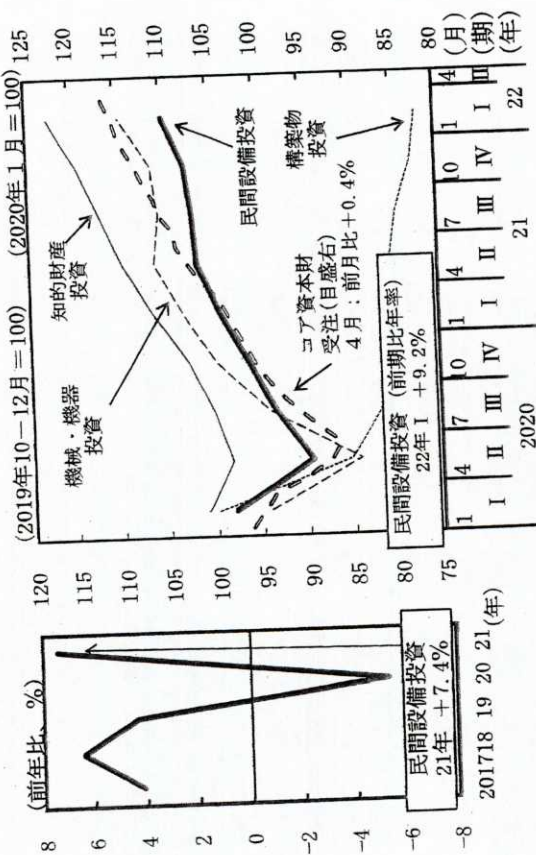
消費者信頼感指数



③住宅着工 : 緩やかに増加、住宅価格 : 大幅に上昇

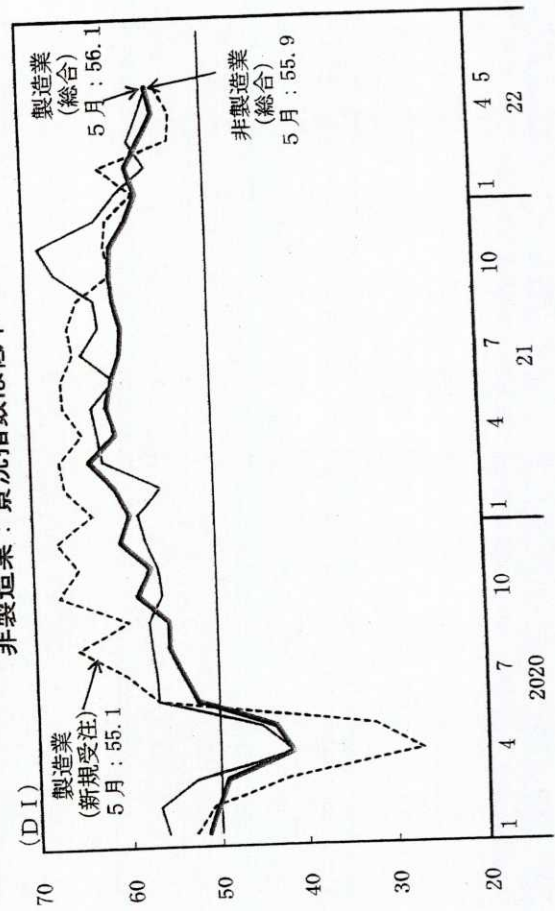


④設備投資は緩やかに増加

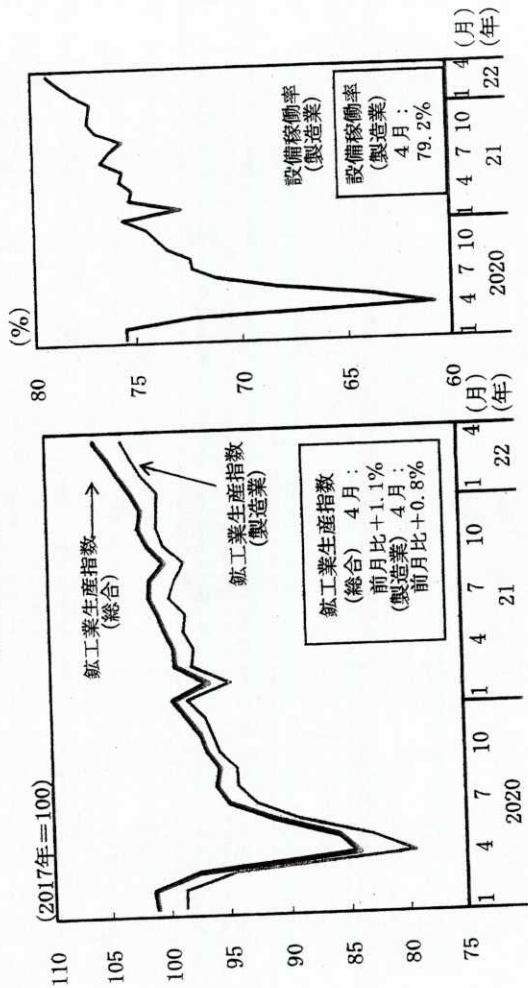


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

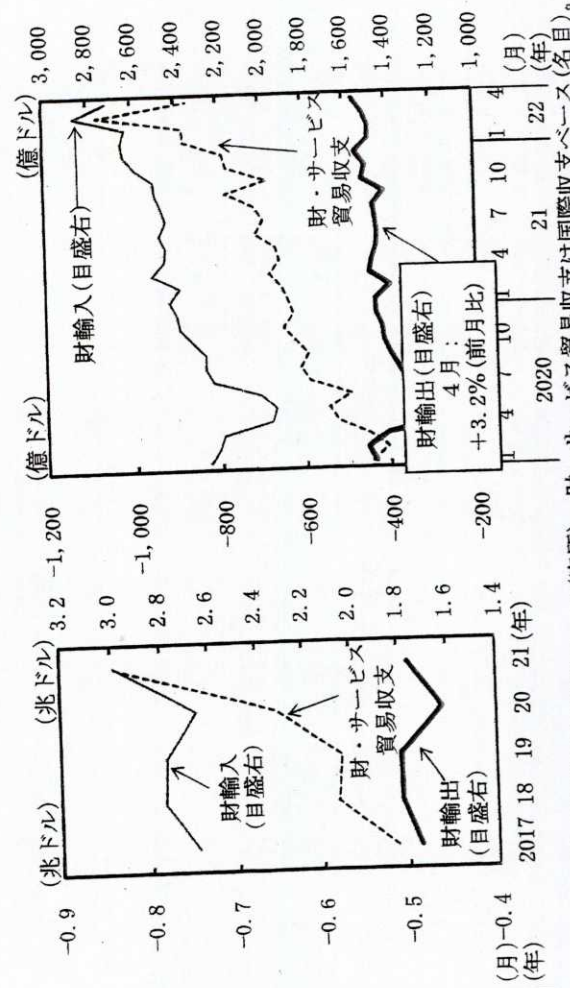
製造業：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下



⑤生産は緩やかに増加

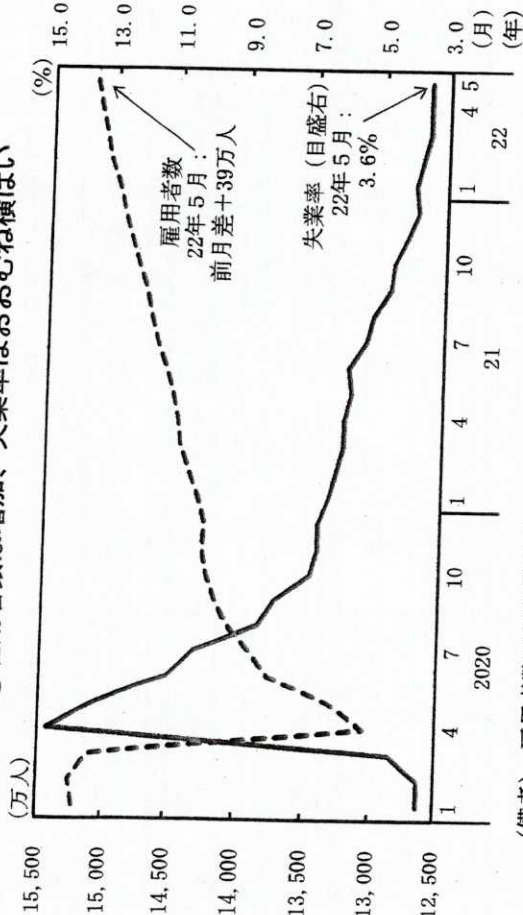


⑥財輸出は緩やかに増加



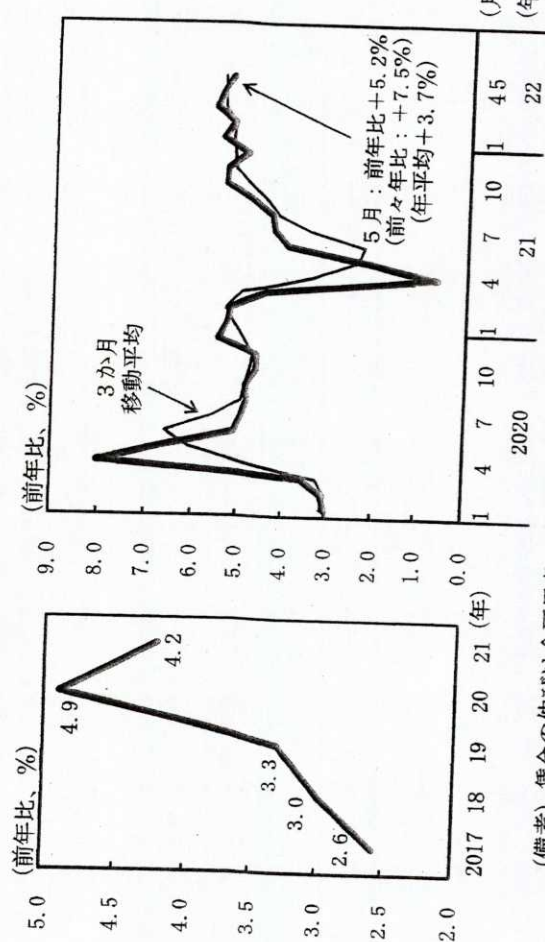
(備考) 財輸出入は通関ベース (実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース (名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



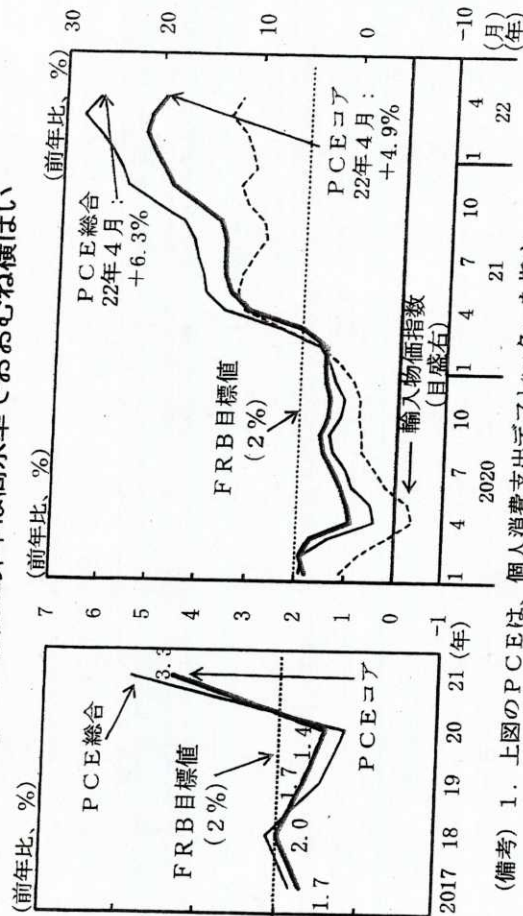
(備考) 雇用者数は非農業部門。

賃金の伸びはおおむね横ばい



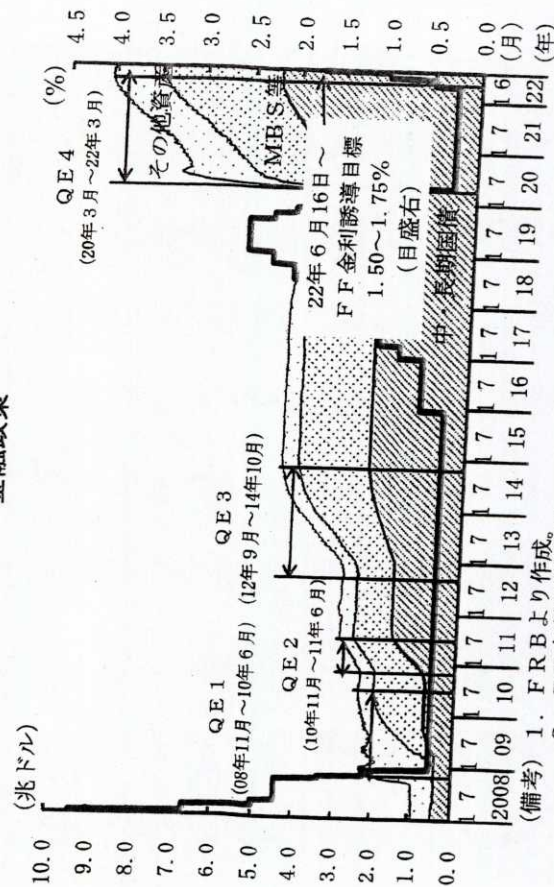
(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

金融政策



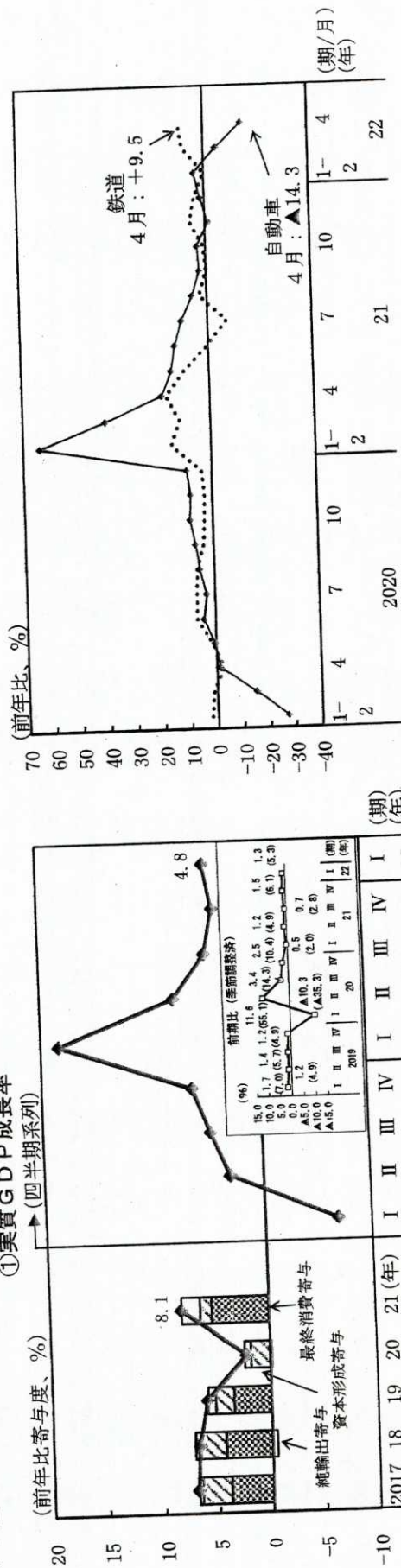
(備考) 1. FRBより作成。
2. F F金利誘導目標については、上限を指す。

2. アジア地域

中国：

○中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

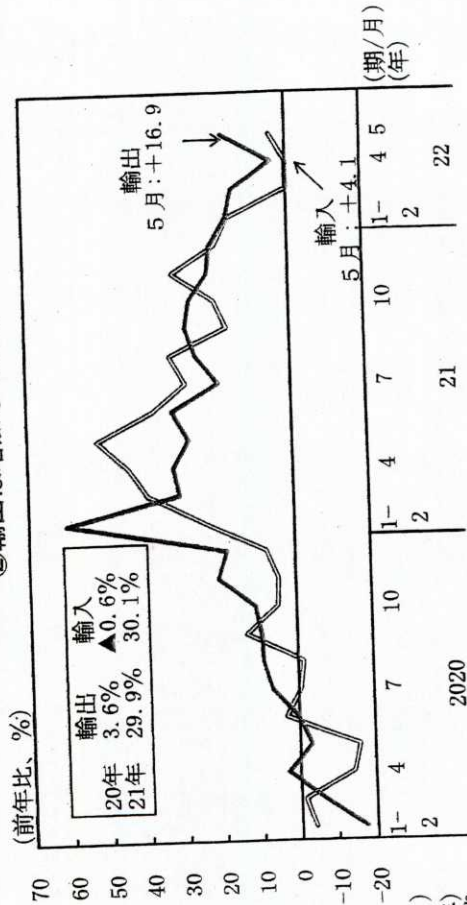
貨物輸送（自動車、鉄道）



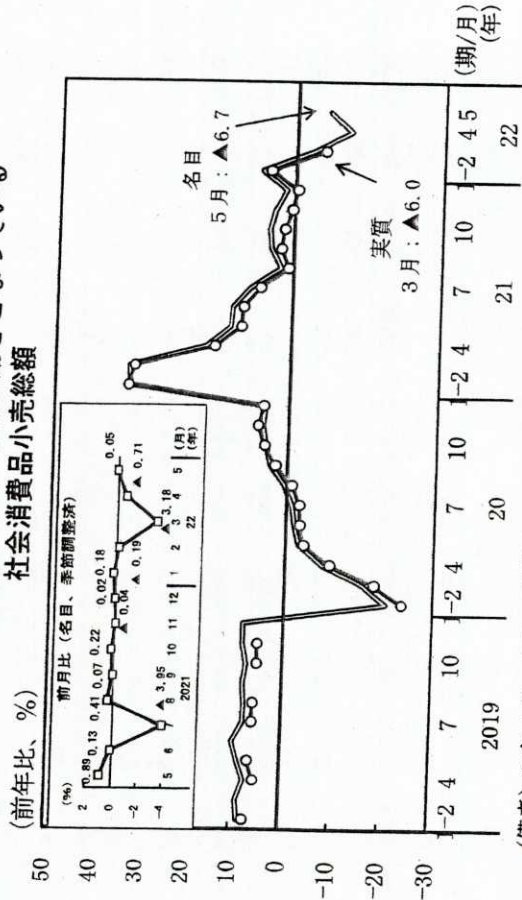
製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



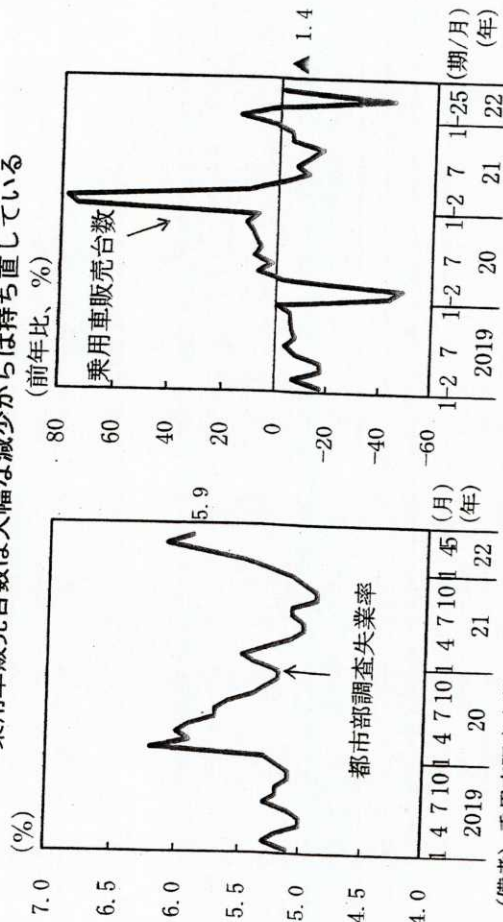
②輸出は増加している



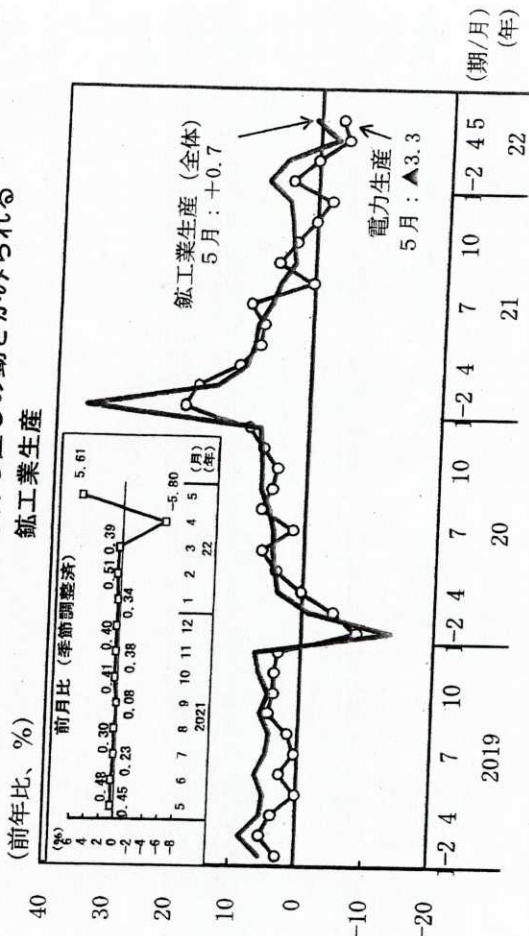
③消費はこのところ弱い動きとなっている 社会消費品小売総額



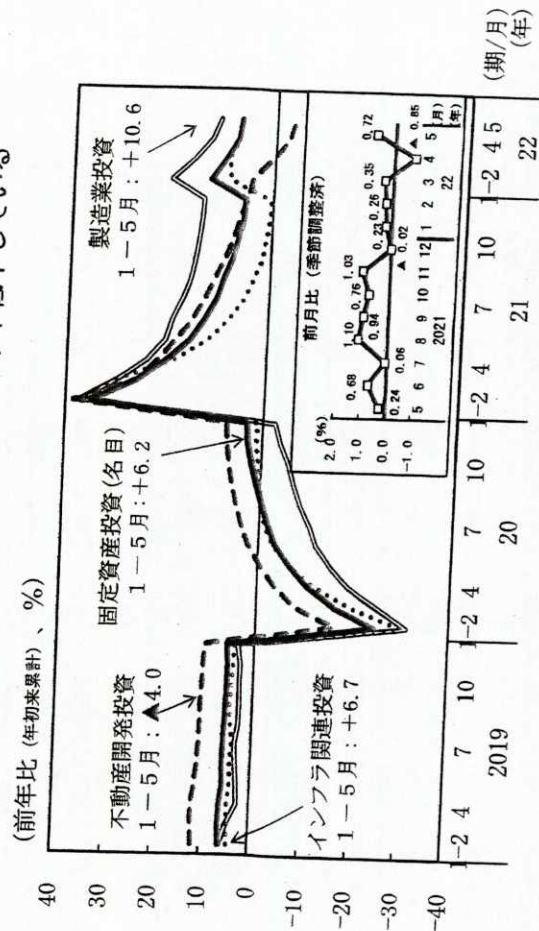
都市部調査失業率はおおむね横ばい 乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している



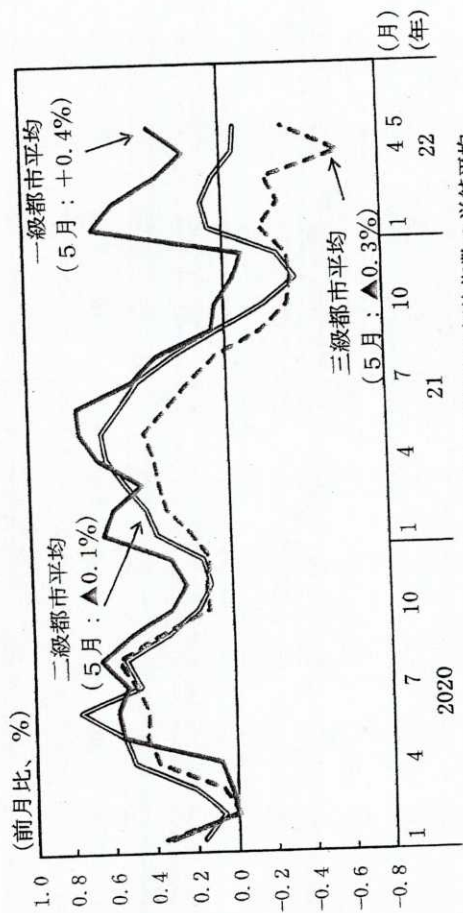
④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる 鉱工業生産



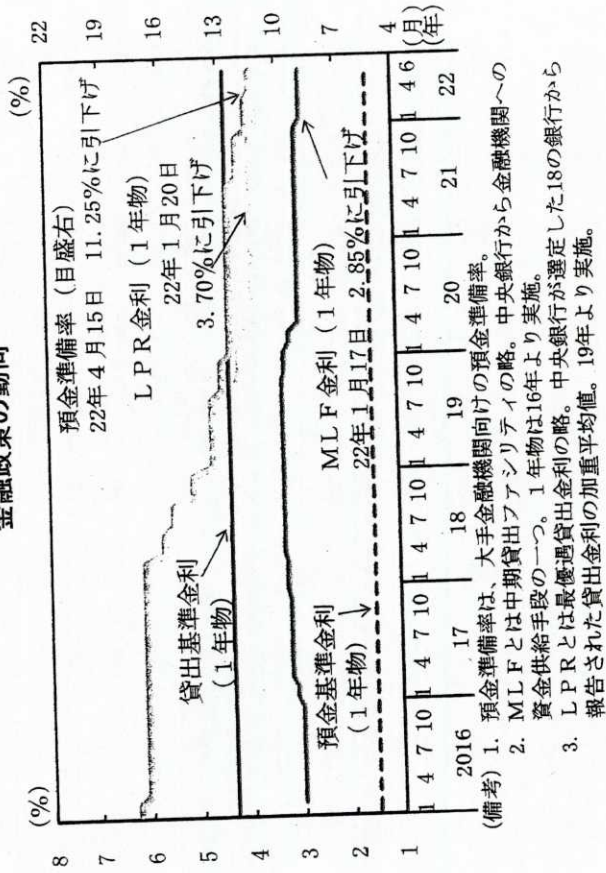
⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している



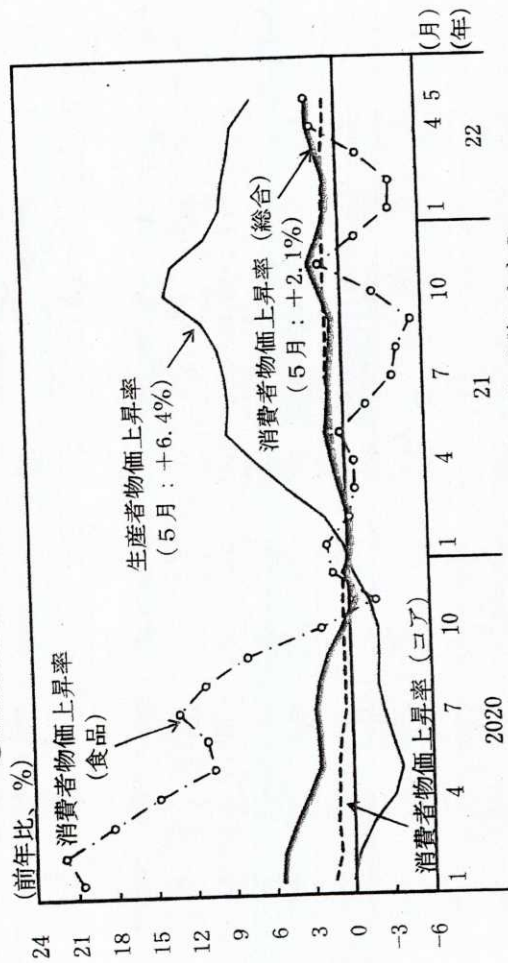
新築住宅販売価格は低下している



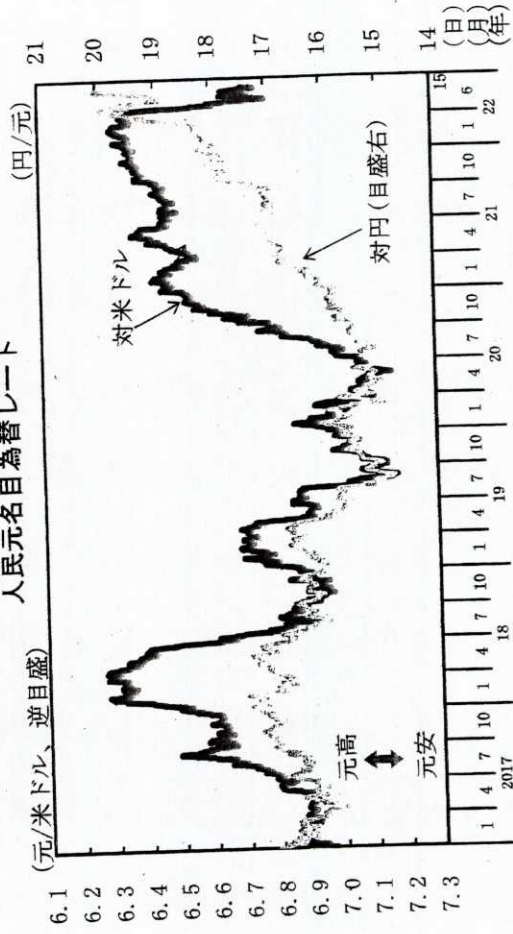
金融政策の動向



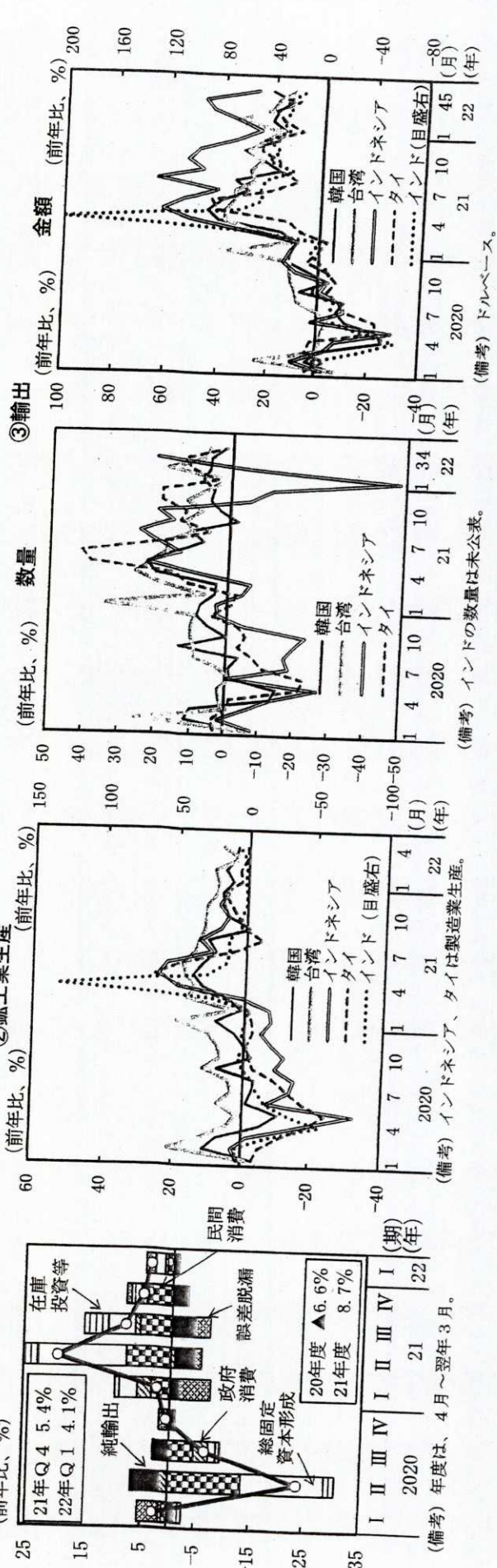
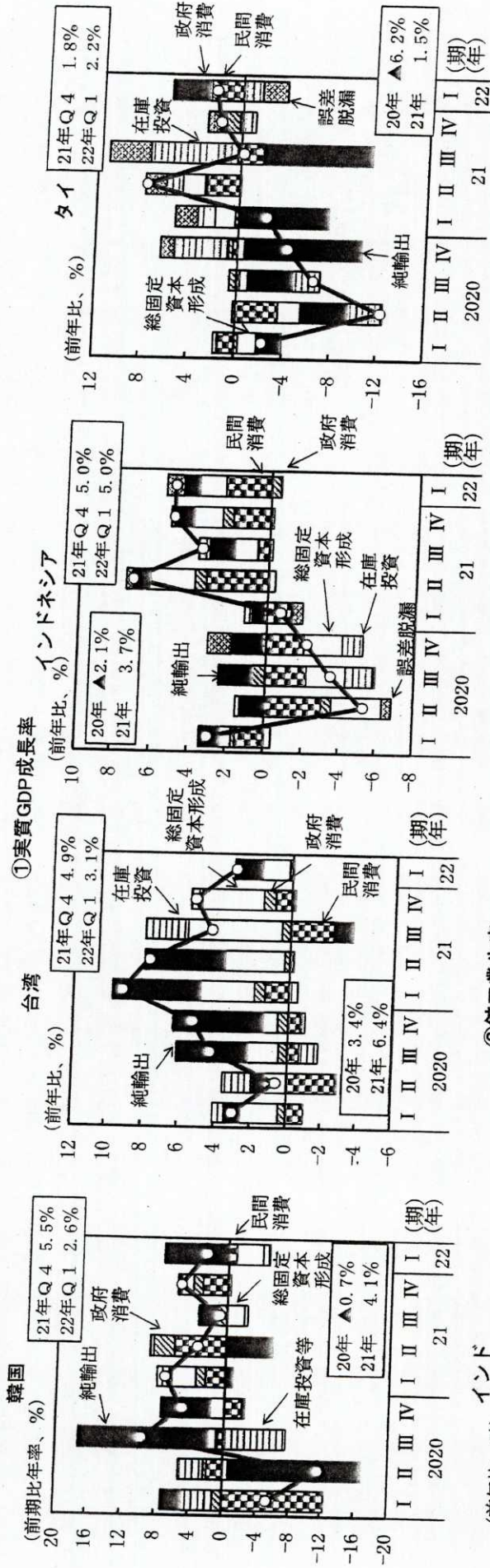
⑥消費者物価上昇率はこのところ上昇している



人民元名目為替レート



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：
 ○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。
 インドネシアでは、景気は持ち直している。
 タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
 インドでは、景気は持ち直している。

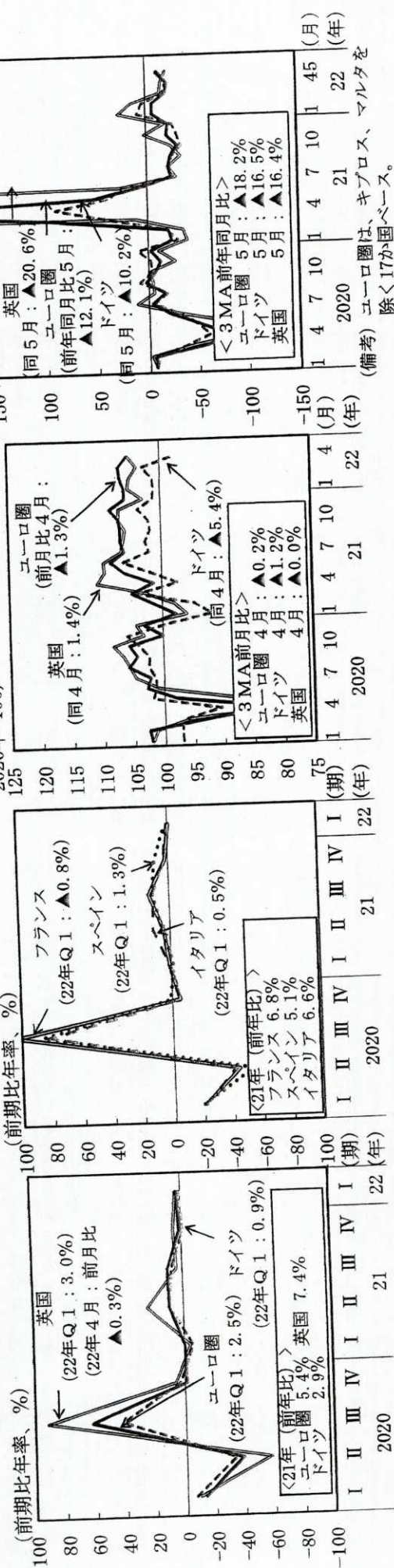


3. ヨーロッパ地域

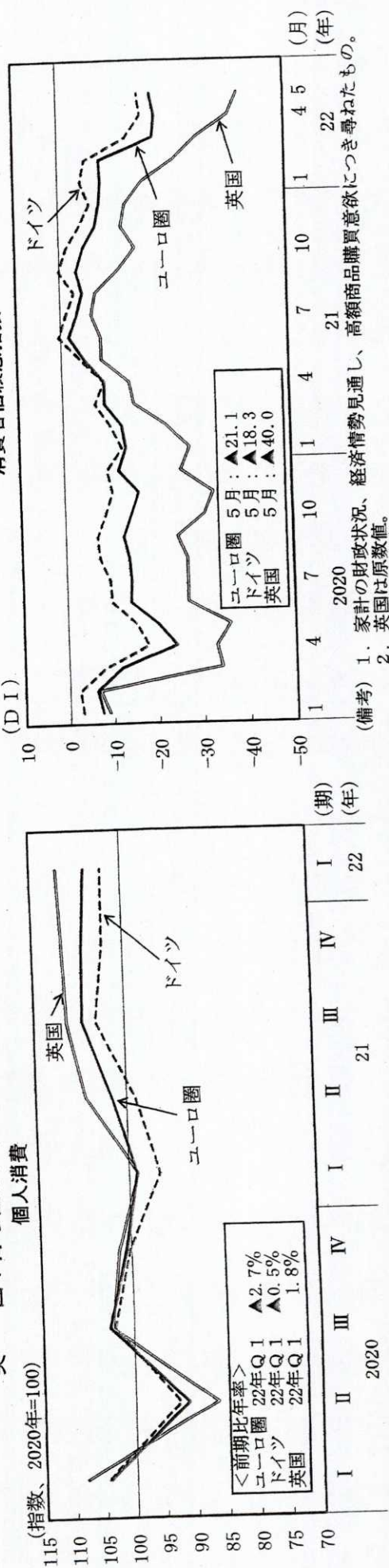
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。
ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。

英国では、景気は持ち直している。

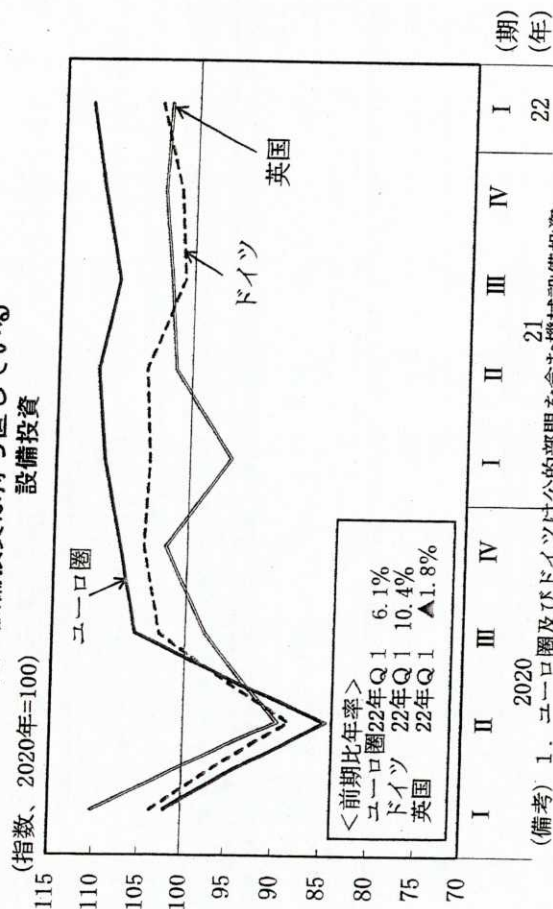
① GDP ユーロ圏：22年1-3月期は前期比年率2.5%成長
英国：22年1-3月期は前期比年率3.0%成長



②個人消費 ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる 英国：持ち直しに足踏みがみられる

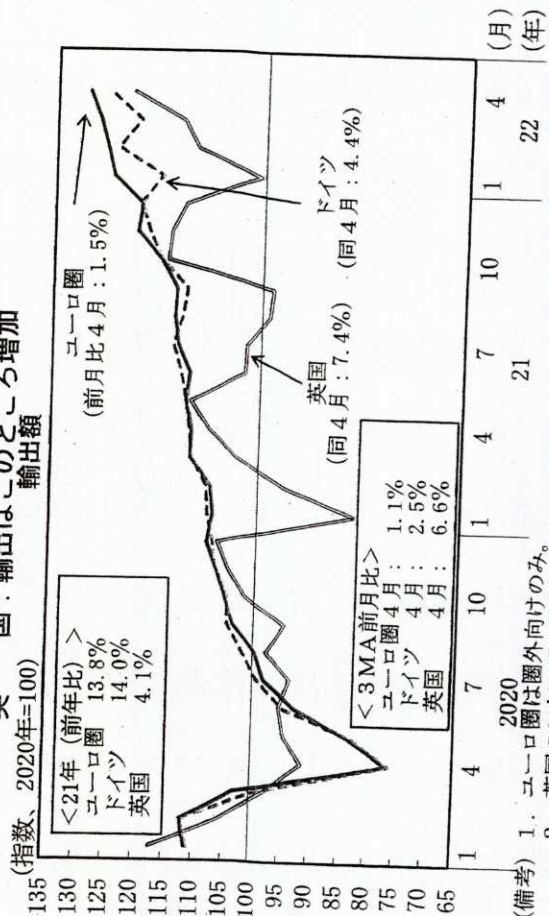


③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している 英 国：設備投資は持ち直している



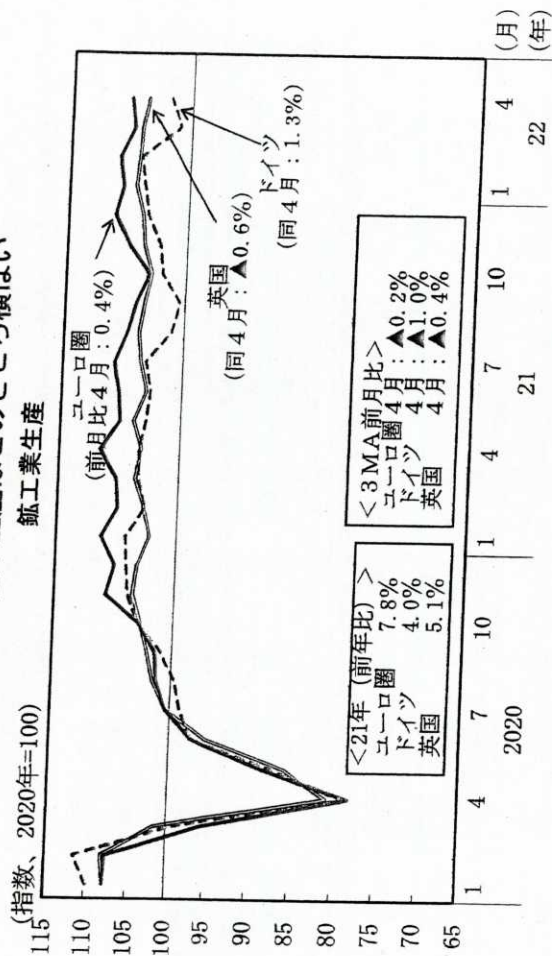
(備考) 1. ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
2. 英国は民間の設備投資 (住宅は含まない)。

④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している 英 国：輸出はここところ増加

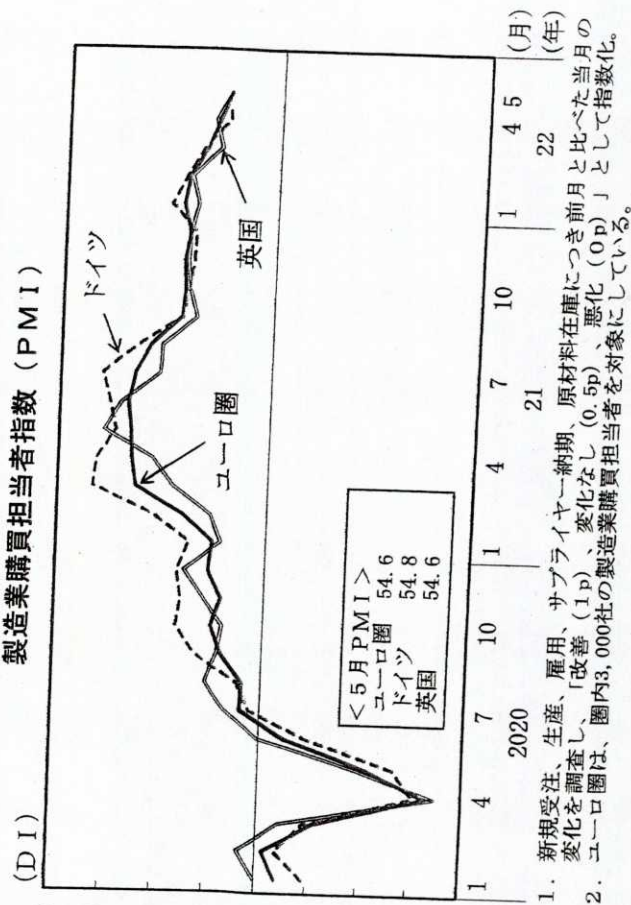


(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けののみ。
2. 英国の21年10月及び11月の輸出増、22年1月の輸出減は非貨幣資金等の寄与によるものが大きい。

⑤生産 ユーロ圏：生産は横ばいとなっている 英 国：生産はここところ横ばい

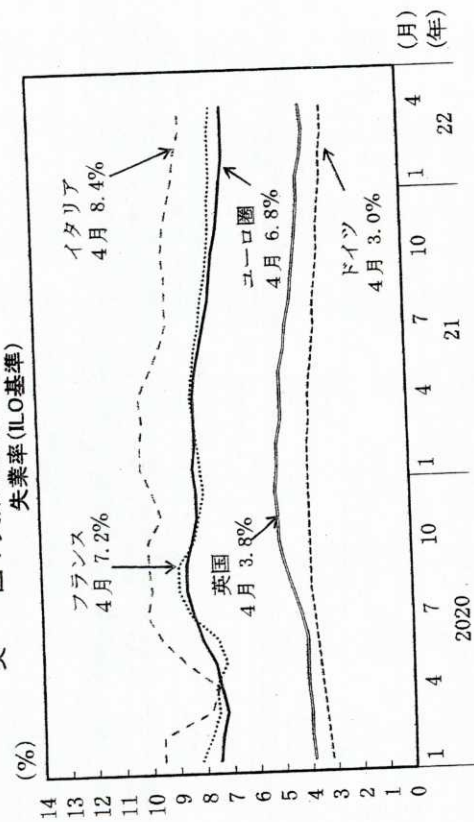


製造業購買担当者指数 (PMI)

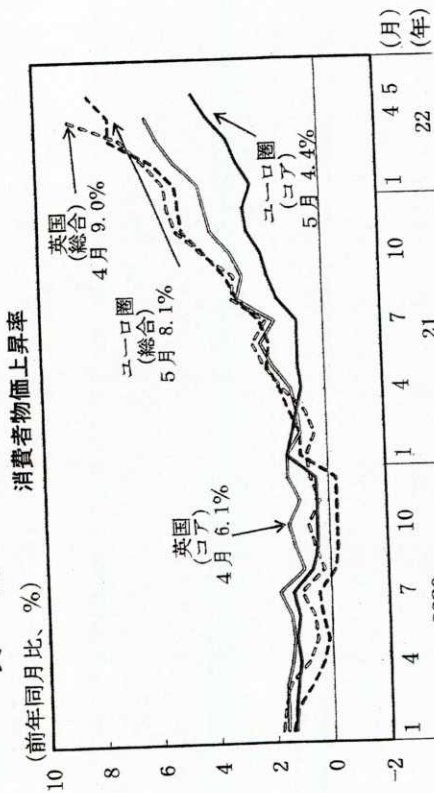


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の変化を調査し、「改善 (1p)、変化なし (0.5p)、悪化 (0p)」として指数化。
2. ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑥雇用 ユーロ圏：失業率は低下している
英 国：失業率は低下している

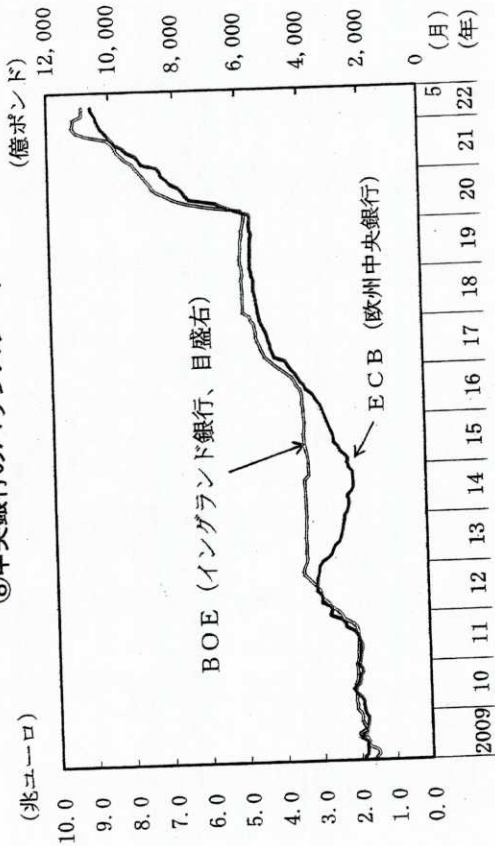


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している
英 国：コア物価上昇率は上昇している

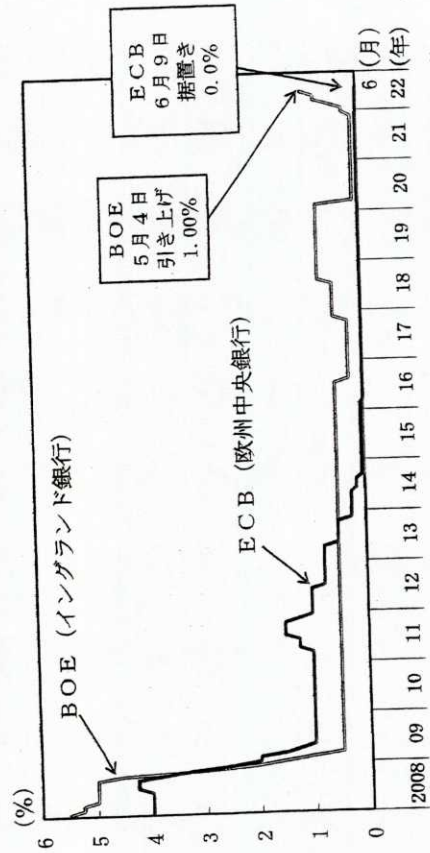


(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOEのインフレ目標は2%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
英 国：イングランド銀行 (BOE) は引き上げ



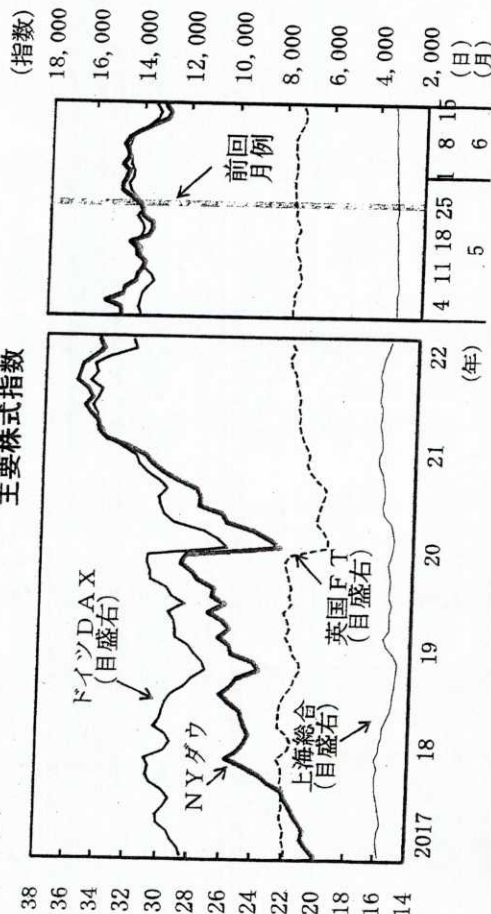
(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

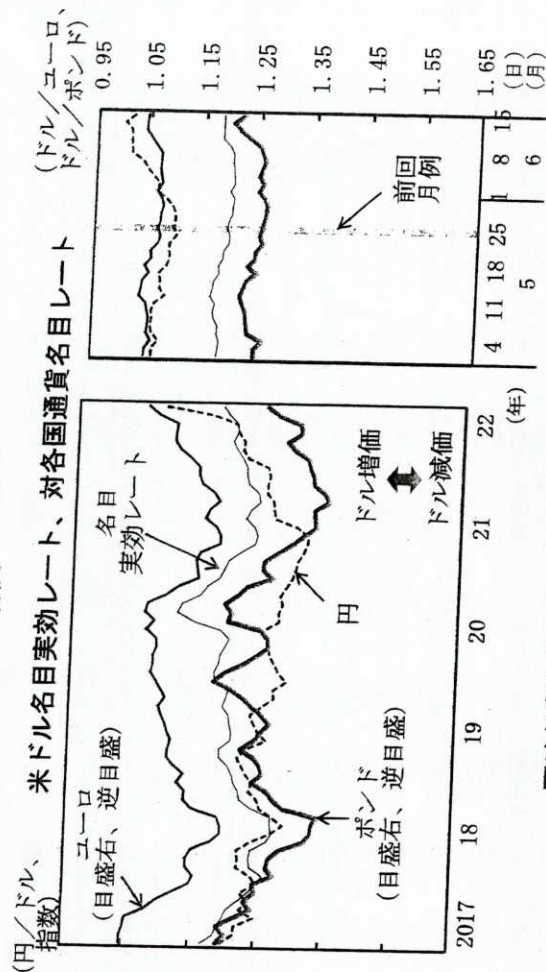
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、
中国では上昇

(千ドル)

主要株式指数



為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、
円に対して大幅に増価

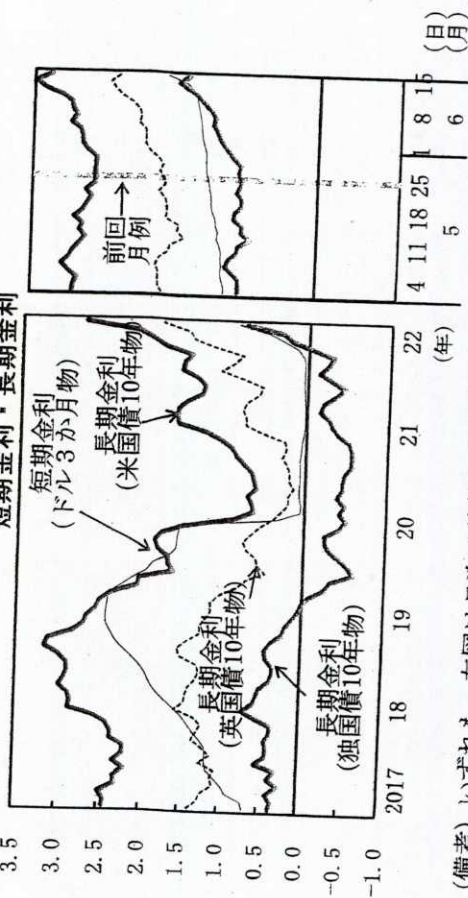


短期金利：上昇

長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇

(%)

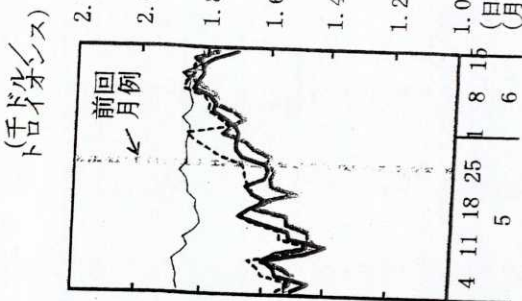
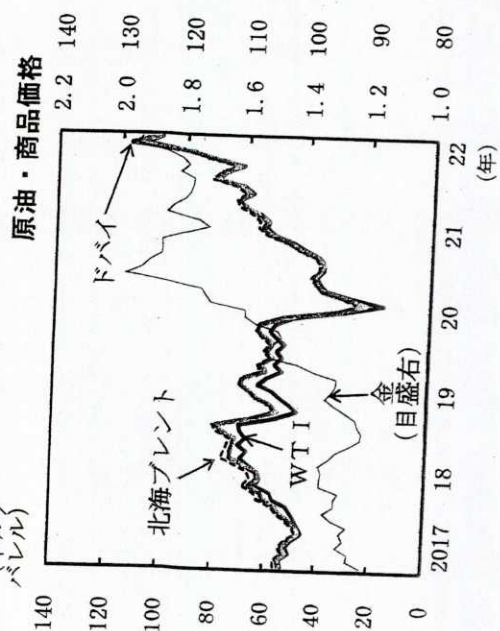
短期金利・長期金利



原油価格 (WTI)：上昇

金価格

(ドル/バレル)



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較 (1)

主要経済指標の国際比較 (1)										実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)					失業率 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	2021年			2020年			備考	2021年			2020年			備考	2021年			2020年			備考	2021年			2020年			備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年		2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年		2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年		2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年		2021年	2020年	2019年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	1.7	4.0	▲ 0.5	▲ 10.4	5.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 7.2	5.5	0.9	1.1	▲ 8.1	4.2	0.8	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	0.4	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	1.3	▲ 7.3	7.2	▲ 3.0	3.0	▲ 8.4	8.4	▲ 13.5	13.3	▲ 3.7	3.6	▲ 3.0	3.0	▲ 7.7	7.7	▲ 8.0	8.0	▲ 9.2	9.5	▲ 15.5	14.8	▲ 4.5	4.5	▲ 3.1	3.0	▲ 2.2	2.2	▲ 5.8	5.8	▲ 6.5	6.5	▲ 7.1	7.1	▲ 8.0	8.0	▲ 9.6	9.6	▲ 10.4	10.4	▲ 11.0	11.0	▲ 12.6	12.6	▲ 14.8	14.8	▲ 16.5	16.5	▲ 18.0	18.0	▲ 19.5	19.5	▲ 21.0	21.0	▲ 22.5	22.5	▲ 24.0	24.0	▲ 25.5	25.5	▲ 27.0	27.0	▲ 28.5	28.5	▲ 30.0	30.0	▲ 31.5	31.5	▲ 33.0	33.0	▲ 34.5	34.5	▲ 36.0	36.0	▲ 37.5	37.5	▲ 39.0	39.0	▲ 40.5	40.5	▲ 42.0	42.0	▲ 43.5	43.5	▲ 45.0	45.0	▲ 46.5	46.5	▲ 48.0	48.0	▲ 49.5	49.5	▲ 51.0	51.0	▲ 52.5	52.5	▲ 54.0	54.0	▲ 55.5	55.5	▲ 57.0	57.0	▲ 58.5	58.5	▲ 60.0	60.0	▲ 61.5	61.5	▲ 63.0	63.0	▲ 64.5	64.5	▲ 66.0	66.0	▲ 67.5	67.5	▲ 69.0	69.0	▲ 70.5	70.5	▲ 72.0	72.0	▲ 73.5	73.5	▲ 75.0	75.0	▲ 76.5	76.5	▲ 78.0	78.0	▲ 79.5	79.5	▲ 81.0	81.0	▲ 82.5	82.5	▲ 84.0	84.0	▲ 85.5	85.5	▲ 87.0	87.0	▲ 88.5	88.5	▲ 90.0	90.0	▲ 91.5	91.5	▲ 93.0	93.0	▲ 94.5	94.5	▲ 96.0	96.0	▲ 97.5	97.5	▲ 99.0	99.0	▲ 100.5	100.5	▲ 102.0	102.0	▲ 103.5	103.5	▲ 105.0	105.0	▲ 106.5	106.5	▲ 108.0	108.0	▲ 109.5	109.5	▲ 111.0	111.0	▲ 112.5	112.5	▲ 114.0	114.0	▲ 115.5	115.5	▲ 117.0	117.0	▲ 118.5	118.5	▲ 120.0	120.0	▲ 121.5	121.5	▲ 123.0	123.0	▲ 124.5	124.5	▲ 126.0	126.0	▲ 127.5	127.5	▲ 129.0	129.0	▲ 130.5	130.5	▲ 132.0	132.0	▲ 133.5	133.5	▲ 135.0	135.0	▲ 136.5	136.5	▲ 138.0	138.0	▲ 139.5	139.5	▲ 141.0	141.0	▲ 142.5	142.5	▲ 144.0	144.0	▲ 145.5	145.5	▲ 147.0	147.0	▲ 148.5	148.5	▲ 150.0	150.0	▲ 151.5	151.5	▲ 153.0	153.0	▲ 154.5	154.5	▲ 156.0	156.0	▲ 157.5	157.5	▲ 159.0	159.0	▲ 160.5	160.5	▲ 162.0	162.0	▲ 163.5	163.5	▲ 165.0	165.0	▲ 166.5	166.5	▲ 168.0	168.0	▲ 169.5	169.5	▲ 171.0	171.0	▲ 172.5	172.5	▲ 174.0	174.0	▲ 175.5	175.5	▲ 177.0	177.0	▲ 178.5	178.5	▲ 180.0	180.0	▲ 181.5	181.5	▲ 183.0	183.0	▲ 184.5	184.5	▲ 186.0	186.0	▲ 187.5	187.5	▲ 189.0	189.0	▲ 190.5	190.5	▲ 192.0	192.0	▲ 193.5	193.5	▲ 195.0	195.0	▲ 196.5	196.5	▲ 198.0	198.0	▲ 199.5	199.5	▲ 201.0	201.0	▲ 202.5	202.5	▲ 204.0	204.0	▲ 205.5	205.5	▲ 207.0	207.0	▲ 208.5	208.5	▲ 210.0	210.0	▲ 211.5	211.5	▲ 213.0	213.0	▲ 214.5	214.5	▲ 216.0	216.0	▲ 217.5	217.5	▲ 219.0	219.0	▲ 220.5	220.5	▲ 222.0	222.0	▲ 223.5	223.5	▲ 225.0	225.0	▲ 226.5	226.5	▲ 228.0	228.0	▲ 229.5	229.5	▲ 231.0	231.0	▲ 232.5	232.5	▲ 234.0	234.0	▲ 235.5	235.5	▲ 237.0	237.0	▲ 238.5	238.5	▲ 240.0	240.0	▲ 241.5	241.5	▲ 243.0	243.0	▲ 244.5	244.5	▲ 246.0	246.0	▲ 247.5	247.5	▲ 249.0	249.0	▲ 250.5	250.5	▲ 252.0	252.0	▲ 253.5	253.5	▲ 255.0	255.0	▲ 256.5	256.5	▲ 258.0	258.0	▲ 259.5	259.5	▲ 261.0	261.0	▲ 262.5	262.5	▲ 264.0	264.0	▲ 265.5	265.5	▲ 267.0	267.0	▲ 268.5	268.5	▲ 270.0	270.0	▲ 271.5	271.5	▲ 273.0	273.0	▲ 274.5	274.5	▲ 276.0	276.0	▲ 277.5	277.5	▲ 279.0	279.0	▲ 280.5	280.5	▲ 282.0	282.0	▲ 283.5	283.5	▲ 285.0	285.0	▲ 286.5	286.5	▲ 288.0	288.0	▲ 289.5	289.5	▲ 291.0	291.0	▲ 292.5	292.5	▲ 294.0	294.0	▲ 295.5	295.5	▲ 297.0	297.0	▲ 298.5	298.5	▲ 300.0	300.0	▲ 301.5	301.5	▲ 303.0	303.0	▲ 304.5	304.5	▲ 306.0	306.0	▲ 307.5	307.5	▲ 309.0	309.0	▲ 310.5	310.5	▲ 312.0	312.0	▲ 313.5	313.5	▲ 315.0	315.0	▲ 316.5	316.5	▲ 318.0	318.0	▲ 319.5	319.5	▲ 321.0	321.0	▲ 322.5	322.5	▲ 324.0	324.0	▲ 325.5	325.5	▲ 327.0	327.0	▲ 328.5	328.5	▲ 330.0	330.0	▲ 331.5	331.5	▲ 333.0	333.0	▲ 334.5	334.5	▲ 336.0	336.0	▲ 337.5	337.5	▲ 339.0	339.0	▲ 340.5	340.5	▲ 342.0	342.0	▲ 343.5	343.5	▲ 345.0	345.0	▲ 346.5	346.5	▲ 348.0	348.0	▲ 349.5	349.5	▲ 351.0	351.0	▲ 352.5	352.5	▲ 354.0	354.0	▲ 355.5	355.5	▲ 357.0	357.0	▲ 358.5	358.5	▲ 360.0	360.0	▲ 361.5	361.5	▲ 363.0	363.0	▲ 364.5	364.5	▲ 366.0	366.0	▲ 367.5	367.5	▲ 369.0	369.0	▲ 370.5	370.5	▲ 372.0	372.0	▲ 373.5	373.5	▲ 375.0	375.0	▲ 376.5	376.5	▲ 378.0	378.0	▲ 379.5	379.5	▲ 381.0	381.0	▲ 382.5	382.5	▲ 384.0	384.0	▲ 385.5	385.5	▲ 387.0	387.0	▲ 388.5	388.5	▲ 390.0	390.0	▲ 391.5	391.5	▲ 393.0	393.0	▲ 394.5	394.5	▲ 396.0	396.0	▲ 397.5	397.5	▲ 399.0	399.0	▲ 400.5	400.5	▲ 402.0	402.0	▲ 403.5	403.5	▲ 405.0	405.0	▲ 406.5	406.5	▲ 408.0	408.0	▲ 409.5	409.5	▲ 411.0	411.0	▲ 412.5	412.5	▲ 414.0	414.0	▲ 415.5	415.5	▲ 417.0	417.0	▲ 418.5	418.5	▲ 420.0	420.0	▲ 421.5	421.5	▲ 423.0	423.0	▲ 424.5	424.5	▲ 426.0	426.0	▲ 427.5	427.5	▲ 429.0	429.0	▲ 430.5	430.5	▲ 432.0	432.0	▲ 433.5	433.5	▲ 435.0	435.0	▲ 436.5	436.5	▲ 438.0	438.0	▲ 439.5	439.5	▲ 441.0	441.0	▲ 442.5	442.5	▲ 444.0	444.0	▲ 445.5	445.5	▲ 447.0	447.0	▲ 448.5	448.5	▲ 450.0	450.0	▲ 451.5	451.5	▲ 453.0	453.0	▲ 454.5	454.5	▲ 456.0	456.0	▲ 457.5	457.5	▲ 459.0	459.0	▲ 460.5	460.5	▲ 462.0	462.0	▲ 463.5	463.5	▲ 465.0	465.0	▲ 466.5	466.5	▲ 468.0	468.0	▲ 469.5	469.5	▲ 471.0	471.0	▲ 472.5	472.5	▲ 474.0	474.0	▲ 475.5	475.5	▲ 477.0	477.0	▲ 478.5	478.5	▲ 480.0	480.0	▲ 481.5	481.5	▲ 483.0	483.0	▲ 484.5	484.5	▲ 486.0	486.0	▲ 487.5	487.5	▲ 489.0	489.0	▲ 490.5	490.5	▲ 492.0	492.0	▲ 493.5	493.5	▲ 495.0	495.0	▲ 496.5	496.5	▲ 498.0	498.0	▲ 499.5	499.5	▲ 501.0	501.0	▲ 502.5	502.5	▲ 504.0	504.0	▲ 505.5	505.5	▲ 507.0	507.0	▲ 508.5	508.5	▲ 510.0	510.0	▲ 511.5	511.5	▲ 513.0	513.0	▲ 514.5	514.5	▲ 516.0	516.0	▲ 517.5	517.5	▲ 519.0	519.0	▲ 520.5	520.5	▲ 522.0	522.0	▲ 523.5	523.5	▲ 525.0	525.0	▲ 526.5	526.5	▲ 528.0	528.0	▲ 529.5	529.5	▲ 531.0	531.0	▲ 532.5	532.5	▲ 534.0	534.0	▲ 535.5	535.5	▲ 537.0	537.0	▲ 538.5	538.5	▲ 540.0	540.0	▲ 541.5	541.5	▲ 543.0	543.0	▲ 544.5	544.5	▲ 546.0	546.0	▲ 547.5	547.5	▲ 549.0	549.0	▲ 550.5	550.5	▲ 552.0	552.0	▲ 553.5	553.5	▲ 555.0	555.0	▲ 556.5	556.5	▲ 558.0	558.0	▲ 559.5	559.5	▲ 561.0	561.0	▲ 562.5	562.5	▲ 564.0	564.0	▲ 565.5	565.5	▲ 567.0	567.0	▲ 568.5	568.5	▲ 570.0	570.0	▲ 571.5	571.5	▲ 573.0	573.0	▲ 574.5	574.5	▲ 576.0	576.0	▲ 577.5	577.5	▲ 579.0	579.0	▲ 580.5	580.5	▲ 582.0	582.0	▲ 583.5	583.5	▲ 585.0	585.0	▲ 586.5	586.5	▲ 588.0	588.0	▲ 589.5	589.5	▲ 591.0	591.0	▲ 592.5	592.5	▲ 594.0	594.0	▲ 595.5	595.5	▲ 597.0	597.0	▲ 598.5	598.5	▲ 600.0	600.0	▲ 601.5	601.5	▲ 603.0	603.0	▲ 604.5	604.5	▲ 606.0	606.0	▲ 607.5	607.5	▲ 609.0	609.0	▲ 610.5	610.5	▲ 612.0	612.0	▲ 613.5	613.5	▲ 615.0	615.0	▲ 616.5	616.5	▲ 618.0	618.0	▲ 619.5	619.5	▲ 621.0	621.0	▲ 622.5	622.5	▲ 624.0	624.0	▲ 625.5	625.5	▲ 627.0	627.0	▲ 628.5	628.5	▲ 630.0	630.0	▲ 631.5	631.5	▲ 633.0	633.0	▲ 634.5	634.5	▲ 636.0	636.0	▲ 637.5	637.5	▲ 639.0	639.0	▲ 640.5	640.5	▲ 642.0	642.0	▲ 643.5	643.5	▲ 645.0	645.0	▲ 646.5	646.5	▲ 648.0	648.0	▲ 649.5	649.5	▲ 651.0	651.0	▲ 652.5	652.5	▲ 654.0	654.0	▲ 655.5	655.5	▲ 657.0	657.0	▲ 658.5	658.5	▲ 660.0	660.0	▲ 661.5	661.5	▲ 663.0	663.0	▲ 664.5	664.5	▲ 666.0	666.0	▲ 667.5	667.5	▲ 669.0	669.0	▲ 670.5	670.5	▲ 672.0	672.0	▲ 673.5	673.5	▲ 675.0	675.0	▲ 676.5	676.5	▲ 678.0	678.0	▲ 679.5	679.5	▲ 681.0	681.0	▲ 682.5	682.5	▲ 684.0	684.0	▲ 685.5	685.5	▲ 687.0	687.0	▲ 688.5	688.5	▲ 690.0	690.0	▲ 691.5	691.5	▲ 693.0	693.0	▲ 694.5	694.5	▲ 696.0	696.0	▲ 697.5	697.5	▲ 699.0	699.0	▲ 700.5	700.5	▲ 702.0	702.0	▲ 703.5	703.5	▲ 705.0	705.0	▲ 706.5	706.5	▲ 708.0	708.0	▲ 709.5	709.5	▲ 711.0	711.0	▲ 712.5	712.5	▲ 714.0	714.0	▲ 715.5	715.5	▲ 717.0	717.0	▲ 718.5	718.5	▲ 720.0	720.0	▲ 721.5	721.5	▲ 723.0	723.0	▲ 724.5	724.5	▲ 726.0	726.0	▲ 727.5	727.5	▲ 729.0	729.0	▲ 730.5	730.5	▲ 732.0	732.0	▲ 733.5	733.5	▲ 735.0	735.0	▲ 736.5	736.5	▲ 738.0	738.0	▲ 739.5	739.5	▲ 741.0	741.0	▲ 742.5	742.5	▲ 744.0	744.0	▲ 745.5	745.5	▲ 747.0	747.0	▲ 748.5	748.5	▲ 750.0	750.0	▲ 751.5	751.5	▲ 753.0	753.0	▲ 754.5	754.5	▲ 756.0	756.0	▲ 757.5	757.5	▲ 759.0	759.0	▲ 760.5	760.5	▲ 762.0	762.0	▲ 763.5	763.5	▲ 765.0	765.0	▲ 766.5	766.5	▲ 768.0	768.0	▲ 769.5	769.5	▲ 771.0	771.0	▲ 772.5	772.5	▲ 774.0	774.0	▲ 775.5	775.5	▲ 777.0	777.0	▲ 778.5	778.5	▲ 780.0	780.0	▲ 781.5	781.5	▲ 783.0	783.0	▲ 784.5	784.5	▲ 786.0

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インデックスは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較 (2)

国・地域名	消費性物価 (前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		(参考) 国際機関の実質GDP見通し (%)		
	2021年			22年			22年				2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2023年	OECD, 2022年6月
	7-9月	10-12月	1-3月	1-3月	3月	4月	5月	6月	7月	8月									
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5				▲ 9.0	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 2.6	2.3	2.3	2.5
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6			▲ 14.5	▲ 10.2	▲ 14.5	▲ 10.2	▲ 132.6	▲ 132.6	2.3	2.3	2.5
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	6.7	6.8				▲ 11.4	▲ 4.7	▲ 11.4	▲ 4.7	117.8	112.1	2.8	2.8	3.8
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	7.4	7.4	8.1			▲ 7.2	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 5.5	97.3	96.0	2.3	2.3	2.6
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9			▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 3.7	68.7	70.2	2.3	2.3	2.6
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	4.5	4.8	5.2			▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 9.1	▲ 7.0	115.2	112.3	2.1	2.7	1.9
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	6.5	6.0	6.8			▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 7.2	155.3	150.9	2.9	1.4	2.4
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7			▲ 11.0	▲ 7.0	▲ 11.0	▲ 7.0	120.0	118.7	2.3	1.7	2.5
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0				▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 8.0	102.6	95.3	4.8	3.3	4.1
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.4	2.6	2.9			▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.9	42.4	42.2	3.7	1.2	3.6
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	16.7	17.8	17.1			▲ 4.0	0.7	▲ 4.0	0.7	19.2	17.0	2.2	1.4	2.5
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	-	-	-			▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 7.7	57.8	59.8	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.5	2.1	2.1			▲ 10.7	▲ 6.0	▲ 10.7	▲ 6.0	68.1	73.3	4.2	2.5	4.2
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.1	4.8	5.4			▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.6	48.9	49.8	4.4	5.1	4.4
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7		3.3	3.4	3.4			▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	32.6	28.5	2.5	2.9	2.7
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.7	1.3				▲ 9.2	▲ 0.2	▲ 9.2	▲ 0.2	1.0	2.1	3.2	2.9	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	5.4	5.4				▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 0.2	152.0	132.8	0.5	4.9	-
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.6	3.5	3.6			▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 4.6	39.8	42.8	4.0	2.9	-
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.3				▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 5.5	67.8	69.0	5.4	6.0	4.7
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	4.0	4.9	5.4			▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 6.5	51.7	57.5	5.6	5.5	-
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	5.7	4.6	7.1			▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 4.7	▲ 7.8	49.8	58.0	6.5	6.3	-
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9			▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 4.2	41.7	40.2	3.3	4.3	-
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0			▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 10.4	90.1	86.8	6.0	7.2	-
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	11.3	12.1	11.7			▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.3	▲ 4.4	98.7	93.0	8.2	6.9	6.9
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7			▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.8	60.3	57.6	0.8	1.4	0.6
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7			▲ 8.6	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 4.6	102.8	80.6	2.0	2.5	1.9
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	61.1	70.0	73.5			▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 3.5	39.5	41.6	4.0	3.0	3.6
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	2.0	2.3	2.2			▲ 11.3	▲ 2.4	▲ 11.3	▲ 2.4	32.4	30.0	2.7	3.0	3.7
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.9	5.9				▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 6.4	69.4	69.1	7.6	3.6	-
世界															2.0	3.7	1.9	1.4	1.8
																	3.6	3.6	3.0

(出所) IMF "World Economic Outlook" (22年4月)
OECD "Economic Outlook" (22年6月)

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。
3. インドは年度(4月～3月)の数値。

